













Table with 4 main sections: 1. 補強コンクリートブロック造, 2. コンクリートブロック構壁及び柱, 3. ALCパネル, 4. 押出成形セメント板. Each section contains detailed specifications for block types, dimensions, and performance requirements.

Table for 防水工事 (Waterproofing). Section 1: アスファルト防水 (Asphalt Waterproofing) with sub-sections for 屋根保護防水 (Roof protection) and 防水層の種類 (Waterproofing types). Section 2: 屋根露出防水 (Roof exposed waterproofing).

Table for 防水工事 (Waterproofing). Section 3: 改質アスファルトシート防水 (Modified asphalt sheet waterproofing). Section 4: 合成高分子系ルーフィングシート防水 (Synthetic high-molecular weight membrane waterproofing).

Table for 防水層の種類 (Waterproofing types). It includes multiple tables for different waterproofing methods, detailing material types, construction methods, and application notes.

Table for 石工工事 (Masonry work). It details construction methods for stone masonry, including material specifications, construction techniques, and safety considerations.

Project information form including: 管理建築士 (Supervising Architect), 設計者 (Designer), 担当者 (Responsible Person), 日本土地興業株式会社 (Nipponchi Kogyo Co., Ltd.), 工事名称 (Project Name: 育苗施設建築工事), 図面名称 (Drawing Name: 建築工事特記仕様書(3)), 版番号 (Drawing No: A-05), and P. NO.

1 伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地  
2 モントモタルによる陶磁器質タイル張り  
3 接着剤による陶磁器質タイル張り  
4 陶磁器質タイル型枠先付け  
5 階段滑り止め

Table with columns for tile specifications: 位置, タイルの形状・寸法等, 標準的な曲がりの役物は一体成形とする, タイルの形状・寸法等, 標準的な曲がりの役物は一体成形とする, タイル型枠先付けの種類, ※磁器製

1 表面仕上げ  
2 製材  
3 造作用集成材

Table with columns for construction materials: 表面仕上げの種類, 「製材の日本農林規格」による下地用針葉樹製材, 「製材の日本農林規格」による造作用針葉樹製材, 「製材の日本農林規格」による広葉樹製材, 「製材の日本農林規格」以外の製材, 「集成材の日本農林規格」による造作用集成材, 「集成材の日本農林規格」による化粧ばり造作用集成材, 「集成材の日本農林規格」による化粧ばり構造用集成材, 「集成材の日本農林規格」以外の造作用集成材, 「集成材の日本農林規格」以外の化粧ばり造作用集成材

1 木造工事  
4 造作用単板積層材  
5 床張り用合板等  
6 接着剤  
7 防蟻・防蟻

Table with columns for wood construction: 「集成材の日本農林規格」以外の化粧ばり構造用集成材, 「単板積層材の日本農林規格」による造作用単板積層材, 「単板積層材の日本農林規格」以外の造作用単板積層材, 普通合板, 構造用合板, パーティクルボード, 構造用パネル, 接着剤に含まれる可塑剤は、揮発性のものとする, 防蟻・防蟻処理が必要な樹種による製材及び集成材

1 軸組工法  
2 大断面集成材工事

Table with columns for wood construction: 1) 木材, 2) 工法, 軸組の工法, 構造用面材, 製作工場, 施工管理技術者の設置, 大断面集成材の品質等, 大断面集成材の品質等, 断面の品質

5) 接合金物等の材質  
6) 製作精度  
7) 表面仕上げ  
8) アンカーボルト  
9) 柱底均し仕上げ  
10) 普通ボルト  
11) ボルト孔  
12) ラグスクリー  
13) ドリフトピン  
14) ジベル  
15) 錆止め塗装  
16) 垂鉛めっき  
17) 防火被覆材  
18) 防火被覆処理

Table with columns for metal construction: 鋼材の材質, ※精度基準は次による, 仕上げの程度, 材質, 寸法, アンカーボルトの保持及び埋込み工法, 柱底均しモルタルの厚さ, 普通ボルトの材料等, ボルト孔の径, ラグスクリー, ドリフトピン, ジベルの種類及び材質, 錆止め塗装, 垂鉛めっきによる防蟻処理を行う材料等, 防火被覆材, ボルト、ドリフトピン等の防火被覆処理

1 長尺金属板  
2 屋根及びとい工事  
3 新板  
4 とい

Table with columns for metal construction: 施工箇所, 板及びコイルの種類, 塗膜の耐久性、めっき付着量等の種類及び記号, 厚さ, 屋根形式, 備考, 下葺材料, 止め, 新板, 材料, 断熱材, といの材質, 軒どい, ルーフドレン

Table with columns for project management: 管理建築士, 設計者, 担当者

日本土地興業株式会社  
〒979-0512 福島県双葉郡楢葉町大字上繁岡字塩貝37-2  
(一級)建築士事務所(福島県)知事登録 第17(903)1078号  
管理建築士 一級建築士 (国土交通大臣)登録第185820号 竹園 隆一  
TEL 0240-23-6374 FAX 0240-23-6373

Table with columns for project details: 工事名称, 図面名称, 製作者, 年月日, 縮尺

Table with columns for document info: 版番号, 図面NO, P. NO



14 オーバーヘッドドア

Table with 5 columns: Section material, Pressure, Opening method, Reception form, Guide rail material.

15 ガラス

Table with 2 columns: Glass type, Performance.

Table with 2 columns: Reinforcement glass, Performance.

Table with 2 columns: Thermal insulation glass, Performance.

Table with 2 columns: Multi-layer glass, Performance.

Table with 2 columns: Thermal reflection glass, Performance.

Table with 2 columns: High strength glass, Performance.

Table with 2 columns: Glass panel size, Performance.

Table with 2 columns: Glass block, Performance.

Table with 2 columns: Glass film, Performance.

Table with 2 columns: Installation method, Performance.

Table with 2 columns: Material, Performance.

Table with 2 columns: Material, Performance.

Table with 2 columns: Material, Performance.

16 材料

屋内で使用する塗料のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆

Table with 2 columns: Material type, Performance.

17 内装工事

Table with 5 columns: Material, Method, Type, Thickness, Size.

Table with 5 columns: Material, Method, Type, Thickness, Size.

Table with 5 columns: Material, Method, Type, Thickness, Size.

Table with 5 columns: Material, Method, Type, Thickness, Size.

Table with 5 columns: Material, Method, Type, Thickness, Size.

Table with 5 columns: Material, Method, Type, Thickness, Size.

Table with 5 columns: Material, Method, Type, Thickness, Size.

Table with 5 columns: Material, Method, Type, Thickness, Size.

Table with 5 columns: Material, Method, Type, Thickness, Size.

Table with 5 columns: Material, Method, Type, Thickness, Size.

Table with 5 columns: Material, Method, Type, Thickness, Size.

Table with 5 columns: Material, Method, Type, Thickness, Size.

Table with 5 columns: Material, Method, Type, Thickness, Size.

Table with 5 columns: Material, Method, Type, Thickness, Size.

Table with 3 columns: Management architect, Designer, Responsible person.

日本土地興業株式会社
〒979-0512 福島県双葉郡楢葉町大字上繁岡字塩貝37-2

Table with 2 columns: Project name, Drawing name.

版番号
A-08

11 断熱材 (19.8.2) (19.8.3) (19.9.2) (19.9.3)
断熱材打込み工法
断熱材現場発泡工法
表: 種類, 厚さ(mm), 施工箇所

12 フリーアクセスフロア (20.2.2)
構造形式: スタッド式(内蔵), スタッド式(露出), パネル式, スタッドパネル式
表: 構造形式, 構成基材の種類, 総厚さ(mm), 遮音性(db)
表: 表面仕上げ材
表: パネル内に取付ける建具

13 トイレブース (20.2.4) (20.2.5)
表: 操作方式, 駆動方式, 部分電動式
表: 表面材の種類, 脚部形状, ドアエッジ

14 階段滑り止め (20.2.6)
表: 材種, 幅(mm), 取付工法
15 床目地棒 (20.2.7)
床仕上げの異なる箇所には目地棒を入れる。

16 手すり (20.2.8)
表: 材種, 表面仕上げ, 直径(mm), 備考
17 ホワイトボード (20.2.11)
18 煙突ライニング (20.2.12)
19 ブラインド (20.2.13)
表: 形式, 開口方式, スラットの幅

20 ロールスクリーン (20.2.13)
表: 材種, 操作方式, 備考

13 カーテン (20.2.14) (表20.2.1)
表: 形式, 開閉操作, ひだの種類, きれい地の種類
14 カーテンレール (20.2.14)
15 カーテンボックス
16 コーナービート (20.2.14)
表: 材種, 形状
17 天井見切縁
18 点検口
表: 形式, 材種, 寸法, 形式, 備考
19 収納・収納家具
20 消火器ボックス
21 ステンレス流し台
22 コンロ台
23 吊戸棚
24 水切欄
25 くつふきマット
26 旗竿
表: 材種, 形状, 操作方法, 固定方法, 備考
27 フェンス
表: 材種, フェンスの種類
28 敷地境界線
29 止水板
表: 材種, 形状

21 排水管 (21.2.1) (表21.2.1)
表: 材種, 種類
22 鉄製ふた (21.2.1)
表: 種類, 適用荷重, 備考
23 グレーチング (21.2.1)
表: 材種, 形式, 用途, 適用荷重, メインバーピッチ, 垂れめつき(付着量)
24 埋戻し土 (21.2.1)
表: 種類, 材料

25 路床 (22.2.2~3)
表: 種類, 材料
26 路盤 (22.2.5)
表: 試験, 備考
27 路盤 (22.2.3)
表: 路盤の材料
28 路盤 (22.2.5)
表: 試験, 備考

29 アスファルト舗装 (22.4.4)
表: 一般地域, 密粒度アスファルト混合物(13F), 粗粒度アスファルト混合物(20)
表: シールコートの施工
表: 早強セメント, 溶接金網
表: トラフィックペイント
表: 加熱型(ア1.0程度)
表: 区画幅, 身障者専用駐車スペース表示(1300角), 駐車スペースナンバー表示(350角)
30 植栽地の確認等 (23.1.3)
表: 土壌の水素イオン濃度(pH)試験, 土壌の塩素イオン濃度(EC)試験
31 植栽基盤の整備 (23.2.2)
表: 土壌改良材
32 植込み用土 (23.2.3)
表: 建設発生土の改良土
33 土壌改良材 (23.2.3)
表: 種類
34 芝 (23.4.2)
表: 種類
35 樹木札
表: 引渡し日から1年
36 その他

管理建築士, 設計者, 担当者
日本土地興業株式会社
〒979-0512 福島県双葉郡楢葉町大字上繁岡字塩貝37-2
(一級)建築士事務所(福島県)知事登録 第17(903)1078号
管理建築士 一級建築士 (国土交通大臣)登録第185820号 竹園 隆一
TEL 0240-23-6374 FAX 0240-23-6373
工事名称 育苗施設建築工事
図面名称 建築工事特記仕様書(7)
版番号 A-09
P. NO



<p>⑮ 現場環境改善(快適トイレの設置)</p>	<p>1 内容</p> <p>① 受注者は、現場環境改善の一環として、工事場所毎に設置するトイレのうち男女別に1基ずつ以下の(1)～(11)の仕様をすべて満たす快適トイレを設置することとする。ただし、快適トイレの設置が困難な場合は監督員と協議する。 (12)～(17)の仕様については、満たしていればより快適に出来ると思われる項目であり、必須ではない。</p> <p>【快適トイレに求める標準仕様(全項目必須)】</p> <p>(1) 洋式便座 (2) 水洗機能(簡易水洗、し尿処理装置付き含む) (3) 臭い逆流防止機能(フラッパー機能) (必要に応じて消臭剤等活用し臭い対策を取ること) (4) 容易に開かない施錠機能(二重ロック等) (二重ロックの備えがなくても容易に開かないことを製造者が説明できるもの) (5) 照明設備(電源がなくても良いもの) (6) 衣類掛け等のフック付、又は、荷物置き場設備機能(耐荷重5kg以上)</p> <p>【快適トイレとして活用するために備える付属品(全項目必須)】</p> <p>(7) 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示 (8) 入口の目隠しの設置(男女別トイレ間も含め入口が直接見えないような配置等) (9) サニタリーボックス(女性専用トイレに必ず設置) (10) 鏡付きの洗面台 (11) 便座除菌クリーナー等の衛生用品</p> <p>【推奨する仕様、付属品(任意)】</p> <p>(12) 室内寸法900mm×900mm以上(面積A=0.81m<sup>2</sup>以上ではない。幅・奥行き各900mm以上) (13) 縦音装置(機能を含む) (14) 省電えんご (15) 臭気対策機能の多重化 (16) 窓などの室内温度の調整可能な設備 (17) 小物置き場等(トイレトペーパー予備置き場等)</p> <p>② 受注者は、快適トイレの設置にあたっては、①の内容を満たす参考見積書(標準仕様、付属品の内訳を明示したもの)を添付し、規格・基数等の詳細について監督員と協議の上決定し、快適トイレ仕様チェックシート及び資料等(カタログなど)を施工計画書提出に合わせ提出する。</p> <p>③ 現場事務所等の屋内に設けるトイレには適用しない。</p> <p>2 設置に要する費用</p> <p>快適トイレに要する費用については、当初契約時は計上していない。 月額の支出実態がわかる資料により、監督員と協議の上、51,000円/基・月を上限とし、設計変更の対象とする。 ただし、運搬費・設置費等は対象外とし、従来品相当額(10,000円/基・月)は差し引くものとする。 なお、設計変更数量の上限は、男女別で各1基ずつ合計2基までとする。</p>				
---------------------------	---	--	--	--	--

<p>⑯ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に係る費用</p>	<p>1 本工事は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のため、下記対策に要した費用について、実績変更の対象とする。</p> <p>(1) 共通費 1) 労働者宿舎における密集を避けるための近隣宿泊施設の宿泊費・交通費 2) 現場事務所や労働者宿舎等の拡張費用・借地料 3) その他感染拡大防止のために必要と認められる対策に係る費用</p> <p>(2) 現場管理費 1) 現場従事者のマスク、インカム、シールドヘルメット等の購入・リース費用 2) 現場に配備する消毒液、赤外線体温計等の購入・リース費用 3) 遠隔臨場やテレビ会議等のための機器リース費・通信費 4) その他感染拡大防止のために必要と認められる対策に係る費用</p> <p>2 受注者は、上記1の対策を実施する場合は、施工計画書に記載すること。 また、上記1の対策に要した費用について、実績変更を希望する場合は、その旨を実績額の提出に先立ち、協議打合せ簿により監督員と協議すること。</p> <p>3 受注者は、上記1の対策に要した費用について「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策費用実績報告書(様式-1)」及び実際に支払った全ての証明書類(領収書(原本)、領収書のないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を監督員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。</p> <p>なお、様式1の記載にあたっては以下の事項に留意すること。</p> <p>(1) 現場事務所の拡張費用・借地料については、平時における現場事務所設置費用との差額を記載するものとし、平時における現場事務所設置に要する費用の見積書を添付すること。</p> <p>(2) 労働者宿舎の拡張費用・借地料について「東日本大震災の復旧・復興事業等における労働者宿舎設置に関する試行要領」に基づき労働者宿舎を設置している場合は、拡張に係る費用のみを計上するものとする。労働者宿舎の設置を予定している場合は、感染拡大防止対策を考慮した宿舎設置費用について試行要領に基づき間接費の変更を行うものとし、感染拡大防止対策に係る費用としての計上は行わない。</p> <p>4 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び入札参加資格制限等の措置を行う場合がある。</p>				
-------------------------------------	--	--	--	--	--

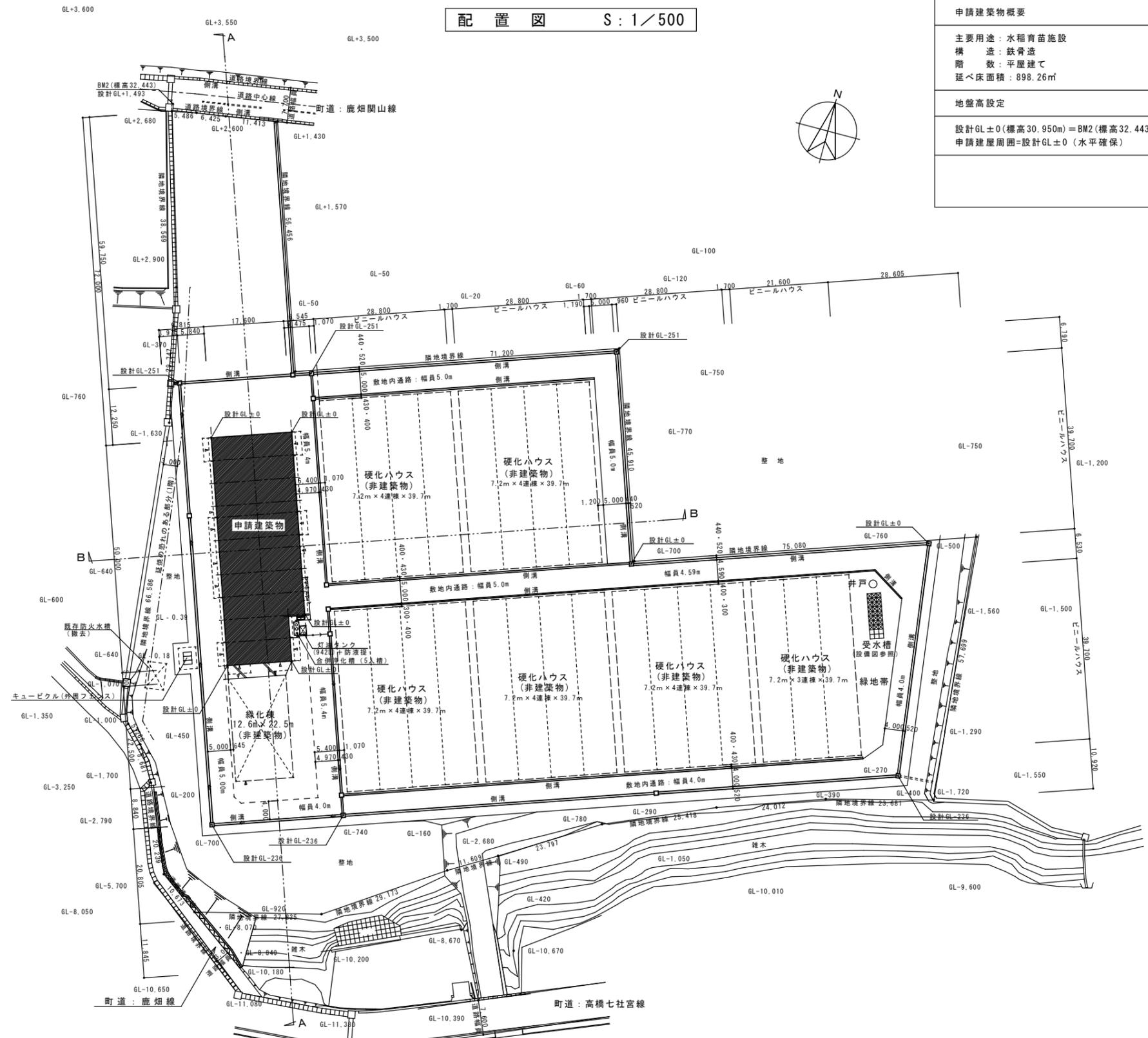
<p>⑰ 特別措置に基づく市場単価の補正</p>	<p>1 内容</p> <p>2 工 種</p> <p>3 基 準</p>	<p>1 本工事は、新型コロナウイルス感染症の影響下であることを踏まえ、資金の押し下げをできる限り取り除くために市場単価及び補正市場単価の補正をする。</p> <p>2 補正する工程 ・鉄筋 ・型枠 ・防水</p> <p>3 令和3年度の公共工事設計労務単価における特別措置を踏まえた建築関係工事に適用する市場単価の運用について</p>
--------------------------	---------------------------------------	--

<p>管理建築士 設計者 担当者</p>	<p>日本土地興業株式会社 〒979-0512 福島県双葉郡楢葉町大字上繁岡字塩貝37-2 (一級)建築士事務所(福島県)知事登録 第17(903)1078号 管理建築士 一級建築士 (国土交通大臣)登録第185820号 竹園 隆一 TEL 0240-23-6374 FAX 0240-23-6373</p>	<p>工 事 名 称 育 苗 施 設 建 築 工 事</p> <p>図 面 名 称 建 築 ・ 設 備 工 事 特 記 仕 様 書 ( 快 適 ト イ レ )</p>	<p>版 番 号 A - 1 1</p> <p>製 作 年 月 日 2022年03月23日</p> <p>縮 尺 —</p>	<p>P. NO</p>
----------------------	--	---	--	--------------





配置図 S : 1/500



申請建築物概要	注意事項
主要用途：水稲育苗施設 構造：鉄骨造 階数：平屋建て 延べ床面積：898.26㎡	①キュービクル（受変電設備）設置 ※4方向離隔距離：1,000 ネットフェンス設置
地盤高設定	②灯油タンク 建屋外壁面からの離隔距離=1,000以上確保
設計GL±0(標高30.950m)=BM2(標高32.443m)-1.493m 申請建屋周囲=設計GL±0(水平確保)	ガケと申請建築物の位置関係(ガケからの離れ) ガケ高：11.380-0.920=10.460m ガケ下から申請建築物までの距離：74.700m 74.700m > 20.920m = 10.460m × 2

※ 町道鹿畑線は建築基準法上の道路ではない。  
 令和4年1月31日 浪江町役場建設課管理係 確認。

△ / /	管理建築士	設計者	担当者	<b>日本土地興業株式会社</b> 〒979-0512 福島県双葉郡楳葉町大字上紫岡字塩貝37-2 (一級) 建築士事務所(福島県) 知事登録 第17(903)1078号 管理建築士 一級建築士(国土交通大臣) 登録第185820号 竹園 隆一 TEL 0240-23-6374 FAX 0240-23-6373	工事名称	育苗施設建築工事				版本号		
△ / /					図面名称	配置図	製作年月日	2022年3月23日	縮尺	S : 1/500	図面NO	A-14
△ / /											P. NO	
△ / /												
△ / /										(A3 : 1/1,000)		















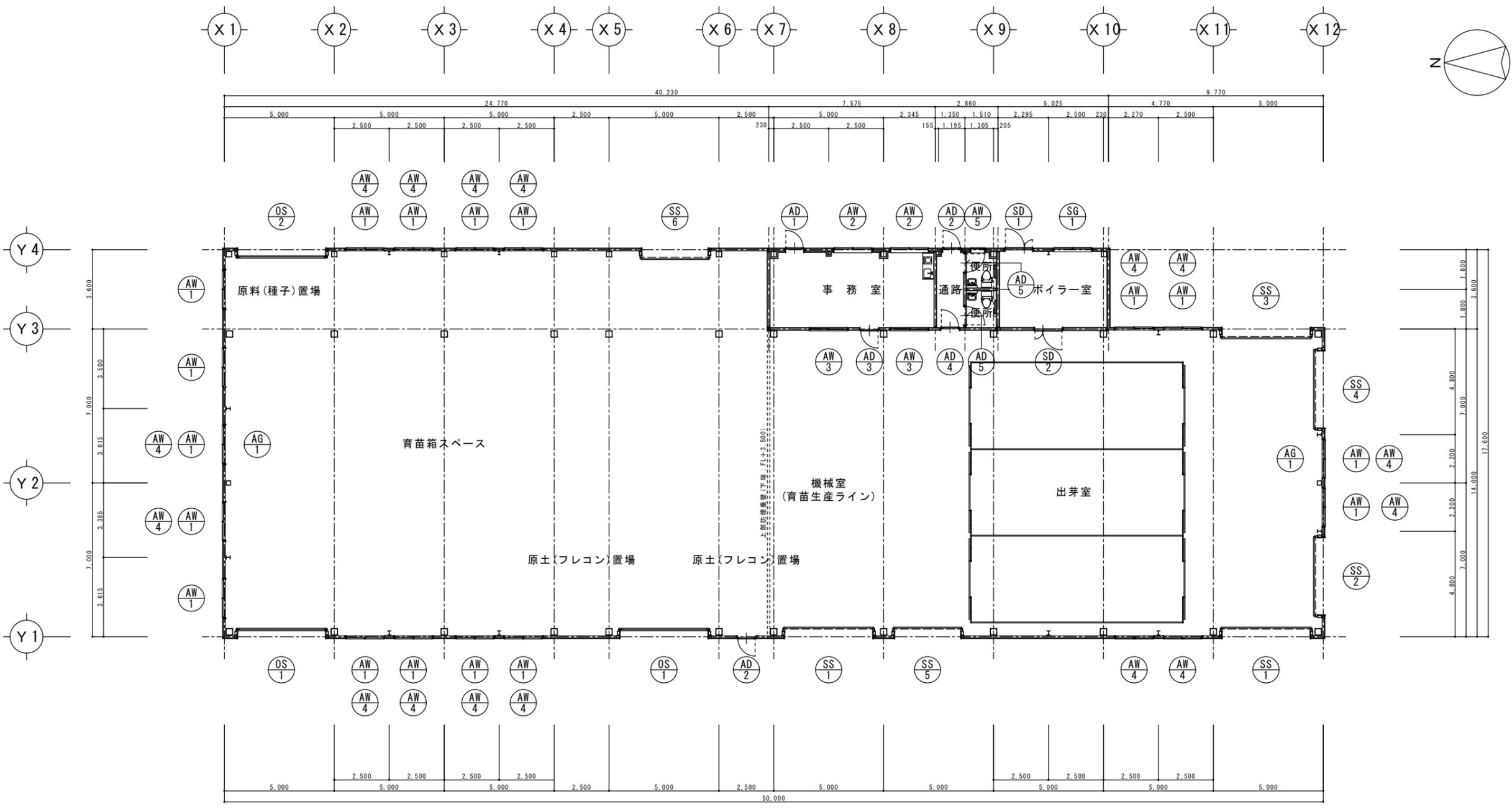












建具位置図 S : 1/100

※ 機械室(育苗生産ライン) : 水稻育苗施設  
 ※ 原料(種子)置場及び原土(フレコン)置場 : 作業時のみの置場

△ / / /	管理建築士	設計者	担当者	<b>日本土地興業株式会社</b> 〒979-0512 福島県双葉郡楢葉町大字上繁岡字塩貝37-2 (一級)建築士事務所(福島県)知事登録 第17(903)1078号 管理建築士 一級建築士(国土交通大臣)登録第185820号 竹園 隆一 TEL 0240-23-6374 FAX 0240-23-6373	工事名称	育苗施設建築工事			版番号	A-27
△ / / /	/ / /	/ / /	/ / /		図面名称	建具位置図	製作年月日	2022年3月23日	縮尺	
△ / / /	/ / /	/ / /	/ / /							P. NO
△ / / /	/ / /	/ / /	/ / /							
△ / / /	/ / /	/ / /	/ / /							













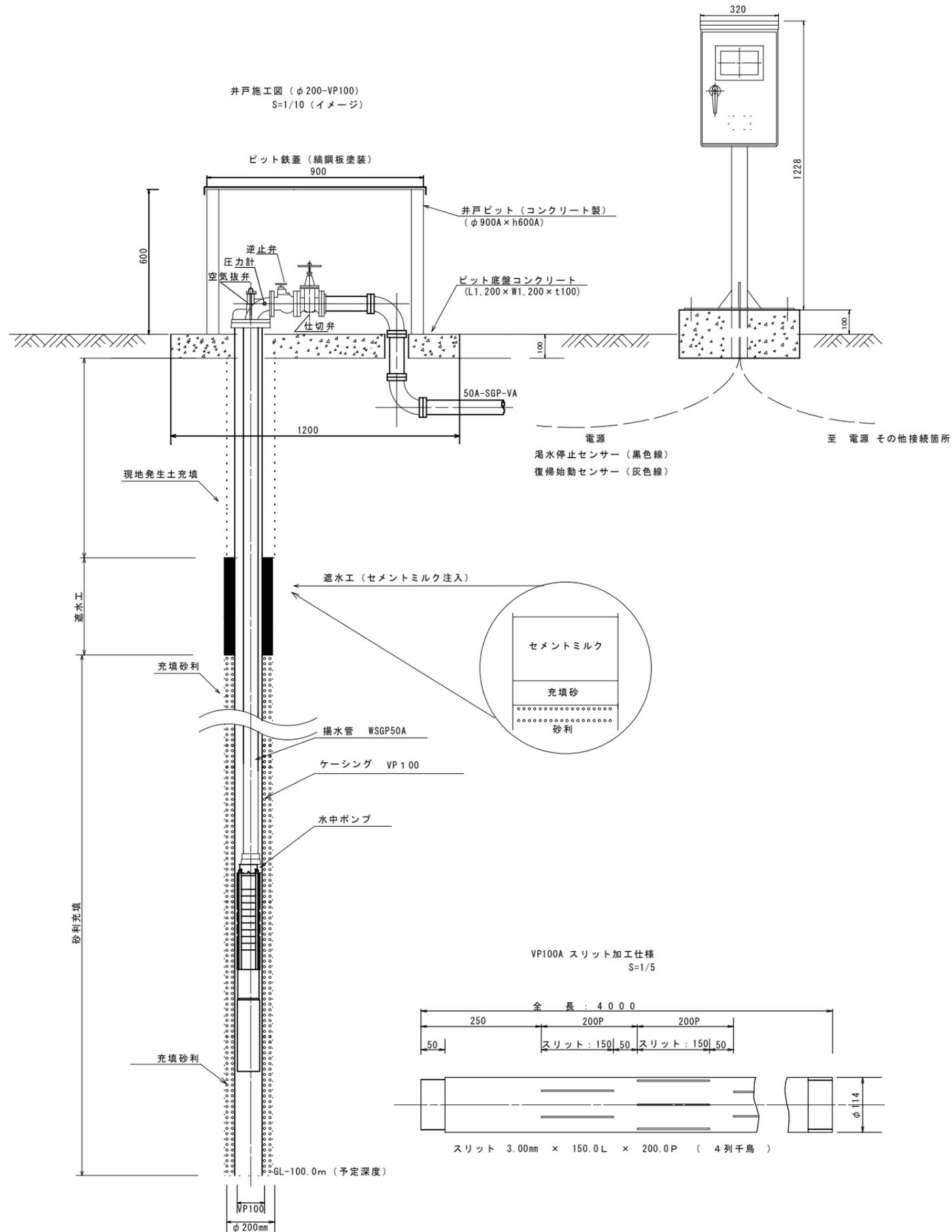
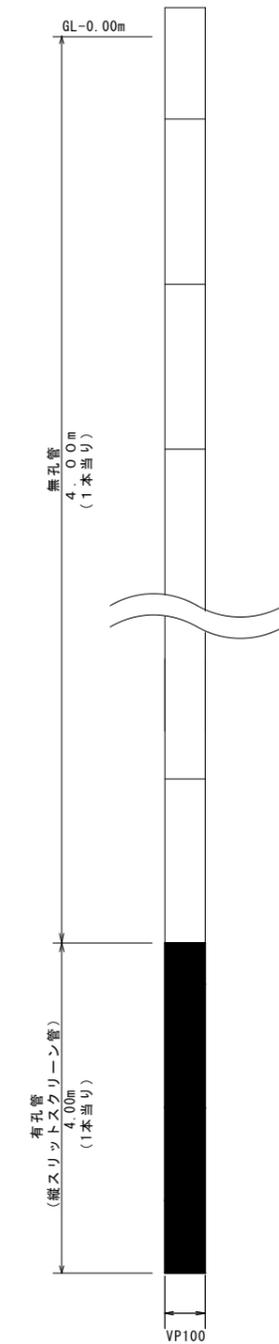








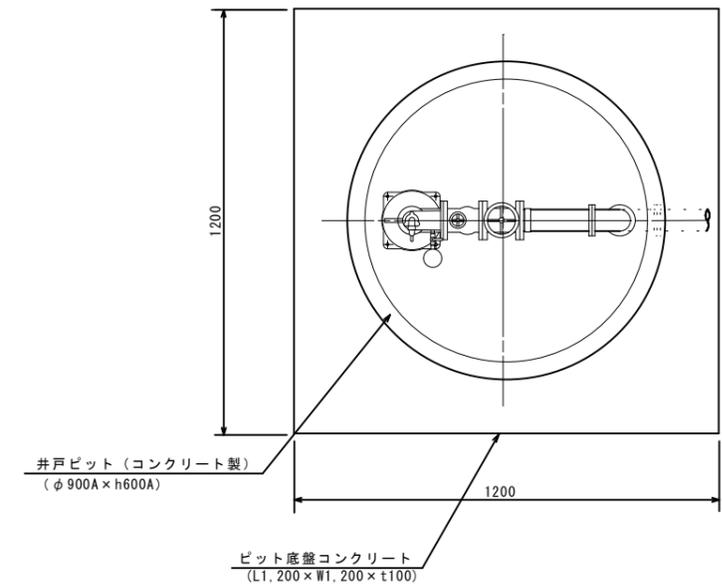
ケーシング配置図 (イメージ図)  
S=NONE



ポンプ設備仕様一覧表

品名	形状・寸法	その他
深井戸水中ポンプ	USN2-505-3.7C 三相200V	100.0m
揚水管	WSGP50A	100.0m
ケーシング (保孔管)	φ100mmネジ加工無孔管 L=4.00m/本	塩化ビニル管
スクリーン (集水管)	φ100mm縦スリット加工 L=4.00m/本	塩化ビニル管
井戸蓋	ポンプメーカー専用品	
制御盤	ECAD3形 (ボール付)	
水中電極線	水中ポンプ制御用水位電極線	
連生計・バルブセット	一式	
充填砂利・遮水材料	一式	

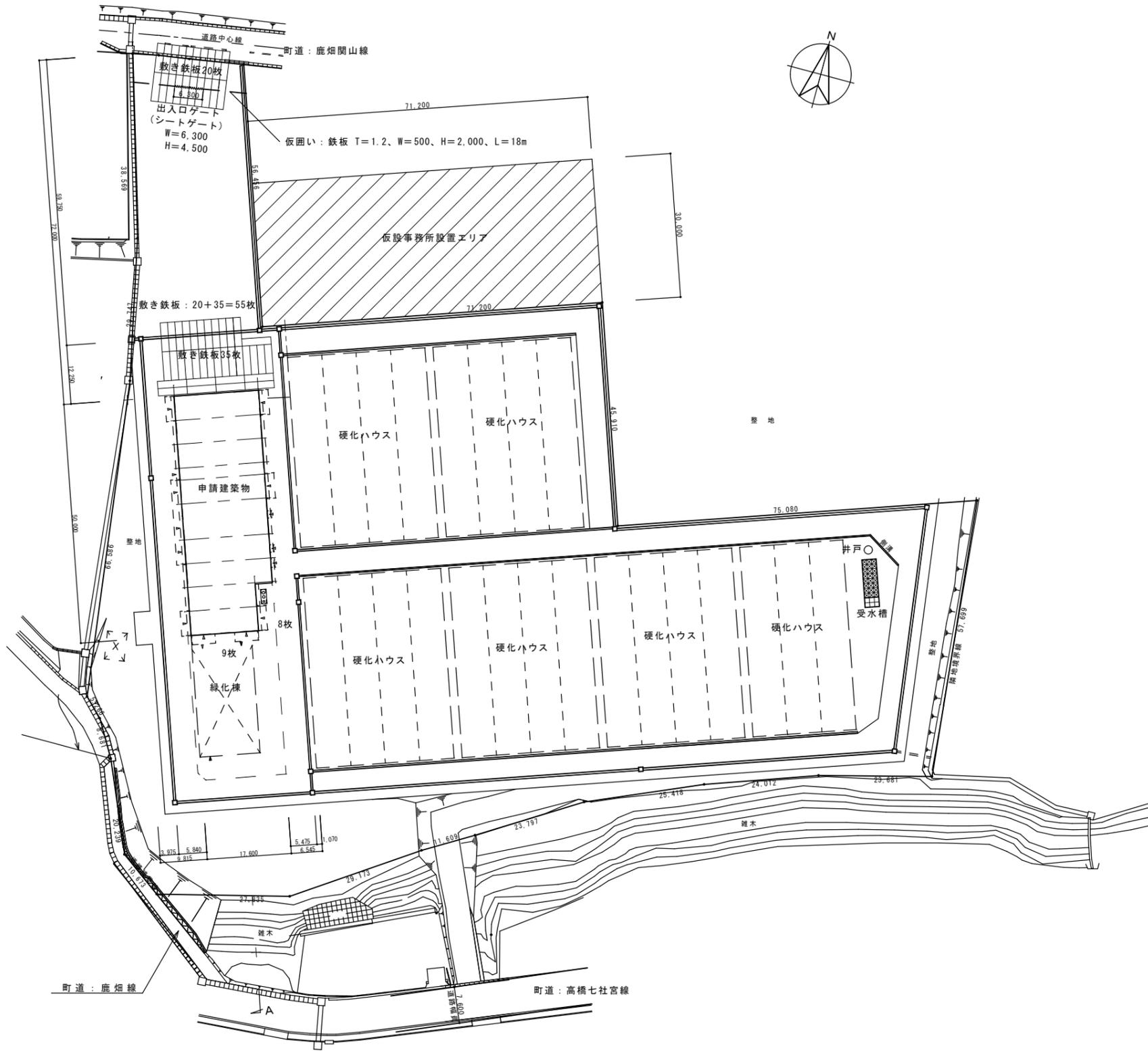
平面図



- ・掘削作業時の掘くずを観察し、さく井柱状図を作成すること。
- ・段階揚水試験を実施し、本井戸の適性揚水量の判定を行うこと。
- ・連続揚水試験時に採水を行い、水質分析を実施すること。
- ・揚水試験結果より、水中ポンプ仕様の再検討を行うこと。
- ・揚水試験結果よりスクリーンパイプ設置深度の検討を行い、監督員より承諾を得ること。
- ・水質分析結果より、井戸水ろ過設備の再設計を行うこと。
- ・所定の水量が得られない場合には再度検討を行い、監督員と協議を行うこと。

△ / /	管理建築士	設計者	担当者	<b>日本土地興業株式会社</b> 〒979-0512 福島県双葉郡楢葉町大字上繁岡字塩貝37-2 (一級) 建築士事務所 (福島県) 知事登録 第17(903)1078号 管理建築士 一級建築士 (国土交通大臣) 登録第185820号 竹園 隆一 TEL 0240-23-6374 FAX 0240-23-6373	工事名称	<b>育苗施設建築工事</b>				版番号		
△ / /	/ /	/ /	/ /		図面名称	井戸水設備構造図	製作年月日	2022年3月23日	縮尺	S=1:10	図面NO	A-38
△ / /	/ /	/ /	/ /								P. NO	
△ / /	/ /	/ /	/ /									
△ / /	/ /	/ /	/ /									

配置図 S: 1/500



△ / / /	管理建築士	設計者	担当者	<b>日本土地興業株式会社</b> 〒979-0512 福島県双葉郡楢葉町大字上繁岡字塩貝37-2 (一級) 建築士事務所 (福島県) 知事登録 第17(903)1078号 管理建築士 一級建築士 (国土交通大臣) 登録第185820号 竹園 隆一 TEL 0240-23-6374 FAX 0240-23-6373	工事名称	育苗施設建築工事				版番号	A-39
△ / / /	/ / /	/ / /	/ / /		図面名称	仮設計画図	製作年月日	2022年3月23日	縮尺	S: 1/500 (A3: 1/1,000)	
△ / / /	/ / /	/ / /	/ / /								
△ / / /	/ / /	/ / /	/ / /								
△ / / /	/ / /	/ / /	/ / /								



# 鉄筋コンクリート構造配筋標準図 (1)

## 1. 一般事項

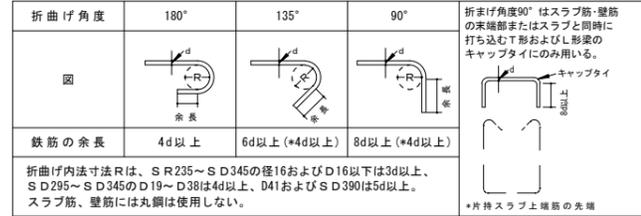
(1) 構造図面に記載された事項は、本標準図に優先して適用する。

### (2) 記号

d...異形棒鋼の呼び名に用いた数値 丸鋼では径 D...部材の成 R...直径  
 @...間隔 r...半径 Q...中心線 L...部材間の内法距離 h...部材間の内法高さ  
 S T...あばら筋 HOOP...帯筋 S.HOOP...補強帯筋 φ...直径又は丸鋼

## 2. 鉄筋加工、かぶり

### (1) 鉄筋末端部の折曲げの形状



### (2) 鉄筋中間部の折曲げの形状 鉄筋の折曲げ角度90°以下

図	鉄筋の使用箇所による呼称	鉄筋の種類	鉄筋の径による区分	鉄筋の折曲げ内径の寸法(R)
	帯筋 あばら筋 スパイラル筋	S R235, S R295	16φ以下	3d以上
		S D295A・B S D345	19φ D19以上	4d以上
	上記以外の鉄筋	S D295A・B	D16以下	4d以上
		S D345 S D390	D19~D25 D29~D41	6d以上 8d以上

### (3) 鉄筋の定着及び重ね継手の長さ

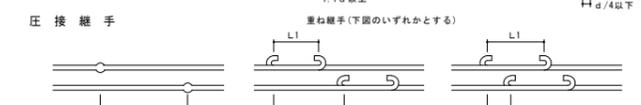
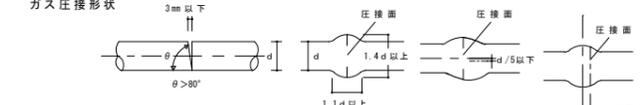
※ 下記にかかわらず基礎大梁主筋の柱形内定着は全長で40d以上とする。

鉄筋の種類	普通、軽量コンクリートの設計基準強度の範囲(N/mm <sup>2</sup> )	定着の長さ		特別の定着及び重ね継手の長さ(L1)
		一般(L2)	下端筋(L3)	
S D295A S D295B	21	35d または 25dフック付き	20d直線 または 10d フック	40d または 30dフック付き
	24~27	30d または 20dフック付き	10d フック	35d または 25dフック付き
S D345	21	35d または 25dフック付き	20d直線 または 10d フック	45d または 30dフック付き
	24~27	35d または 25dフック付き	20d直線 または 10d フック	40d または 30dフック付き
S D390	30~36	30d または 20dフック付き	10d フック	35d または 25dフック付き
	24~27	40d または 30dフック付き	10d フック	45d または 35dフック付き
	30~36	35d または 25dフック付き		40d または 30dフック付き

【注】許容応力度計算、許容応力度等計算、その他構造計算を要さない小規模建築物の場合は、梁主筋の柱への定着は40dとする

### 継手

1. 末端のフックは、定着および重ね継手の長さに含まない
2. 継手位置は、応力の小さい位置に設けることを原則とする
3. 直径の異なる鉄筋の重ね継手長さは、細い方の鉄筋の継手長さとする
4. D 29 以上の異形鉄筋は、原則として、重ね継手としてはならない
5. 鉄筋径の差が 7 mm を超える場合は、圧接としてはならない



### (4) かぶり厚さ (単位: mm)

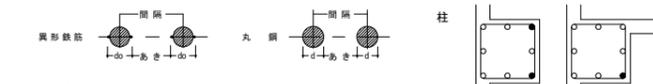
ひびわれ誘発目地部など鉄筋のかぶり厚さが部分的に減少する箇所についても最小かぶり厚さを確保する。

部分	土に接しない部分	部 位		設計かぶり厚さ (mm)	最少かぶり厚さ (mm)
		柱	壁		
土に接しない部分	柱	屋根スラブ	屋 内	30	20
		床スラブ	屋 外	40 <sup>(1)</sup>	30 <sup>(20)</sup>
土に接しない部分	壁	柱	屋 内	40	30
		耐力壁	屋 外	50 <sup>(2)</sup>	40 <sup>(30<sup>(1)</sup>)</sup>
土に接する部分	柱・はり・床スラブ	耐力壁	壁	50 <sup>(3)</sup>	40
		基礎・擁壁	壁	50	40 <sup>(4)</sup>
土に接する部分	基礎・擁壁	基礎・擁壁	壁	70	60 <sup>(4)</sup>
		基礎・擁壁	壁	50	40 <sup>(4)</sup>

- (注) (1) 耐久性上有効な仕上げのある場合、工事監理者の承諾を受けて30mmとすることができる。  
 (2) 耐久性上有効な仕上げのある場合、工事監理者の承諾を受けて40mmとすることができる。  
 (3) コンクリートの品質および施工方法に応じ、工事監理者の承諾を受けて40mmとすることができる。  
 (4) 軽量コンクリートの場合は、10mm増しの値とする。  
 (5) ( ) 内は仕上げがある場合。  
 (6) 土に接する部分のかぶりは増加する厚さを打ち増しとする。

## (5) 鉄筋のあき

丸鋼では径、異形鉄筋では呼び名に用いた数値1.5d以上粗骨材の最大寸法の1.25倍以上かつ25以上

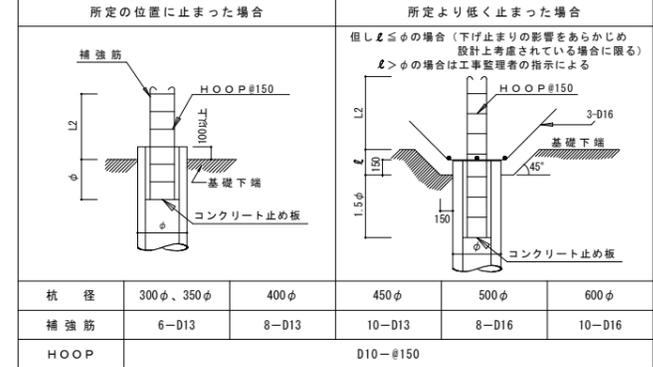


## (6) 鉄筋のフック

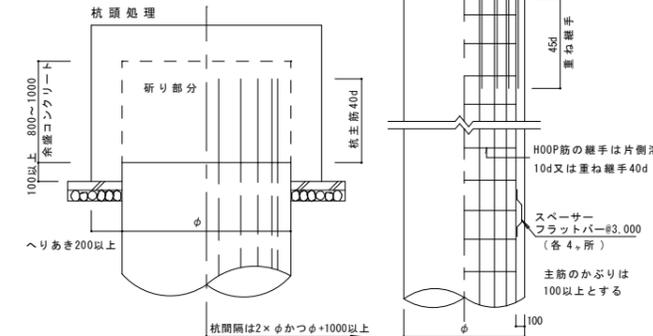
(a~fに示す鉄筋の末端部にはフックを付ける。)  
 a. 丸鋼 b. あばら筋、帯筋 c. 煙突の鉄筋  
 d. 柱、梁(基礎梁を除く)の出すみ部分の鉄筋(右図参照)  
 e. 単純梁の下端筋  
 f. その他、本配筋標準に記載する箇所

## 3. 杭 (地震力等の水平力を考慮して、別途検討すること。)

### (1) PRC杭、又はPHC杭の全てに補強を行う

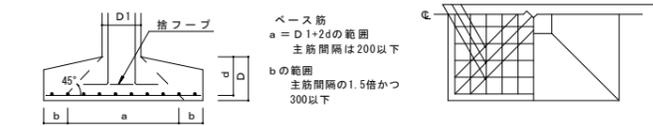


### (2) 現場打ちコンクリート杭

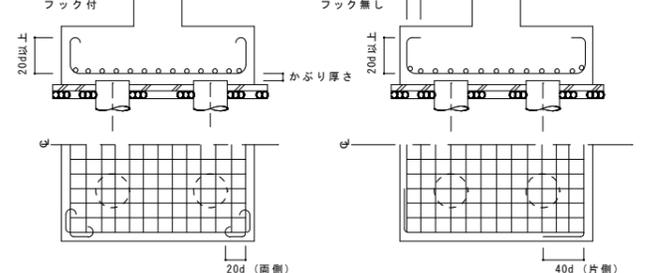


## 4. 基礎

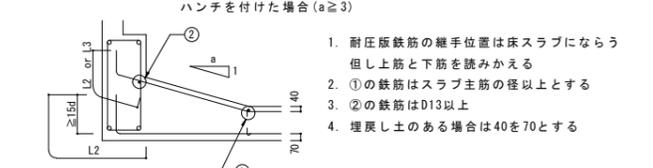
### (1) 直接基礎



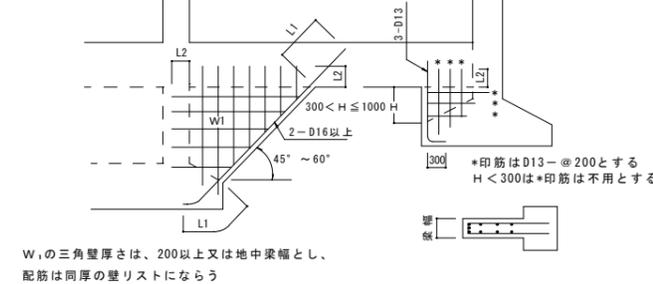
### (2) 杭基礎



## (3) ベタ基礎

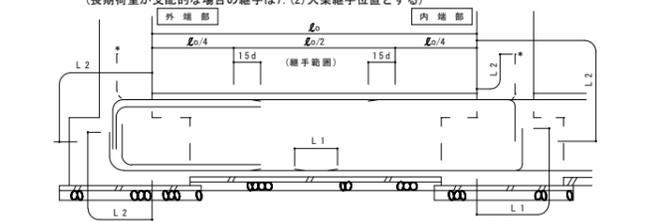


## (4) 基礎接合部の補強

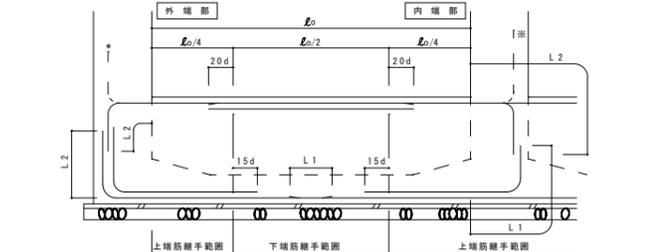


## 5. 地中梁

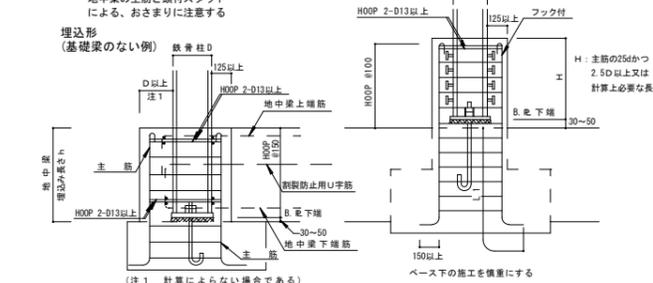
### (1) 独立基礎、杭基礎の場合(定着、継手)



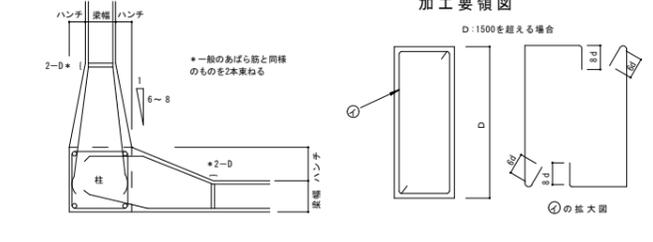
### (2) 布基礎、べた基礎の場合(定着、継手)



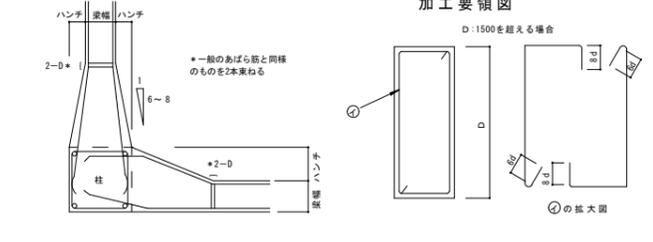
### (3) 小規模鉄骨造の柱脚固定の配筋



### (4) 水平ハンチの場合のあばら筋加工要領

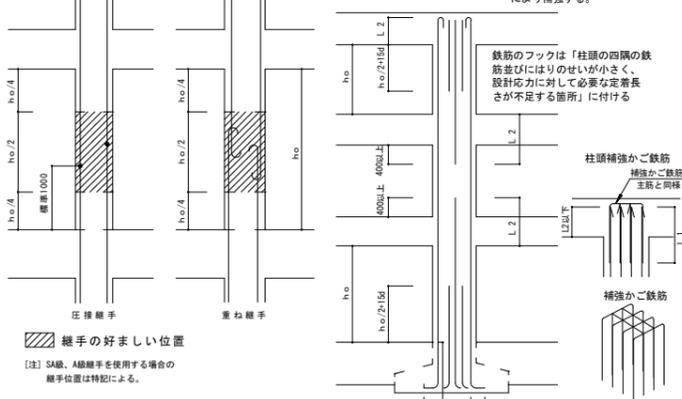


### (5) せいの高い梁のあばら筋加工要領

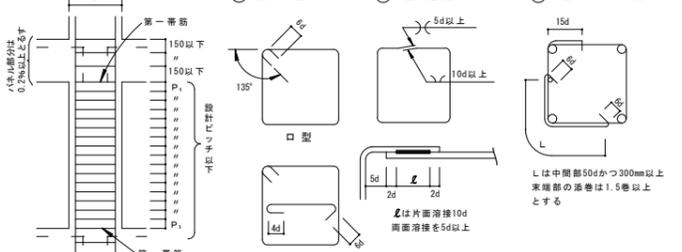


## 6. 柱

### (1) 柱主筋の継手



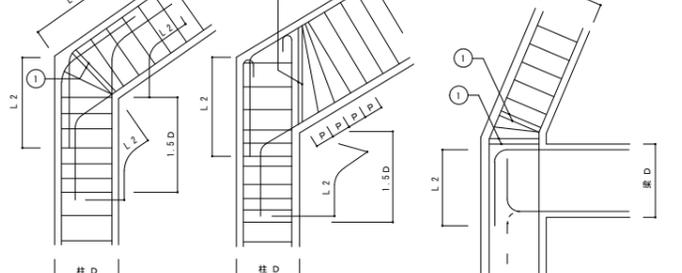
### (2) 柱主筋の定着



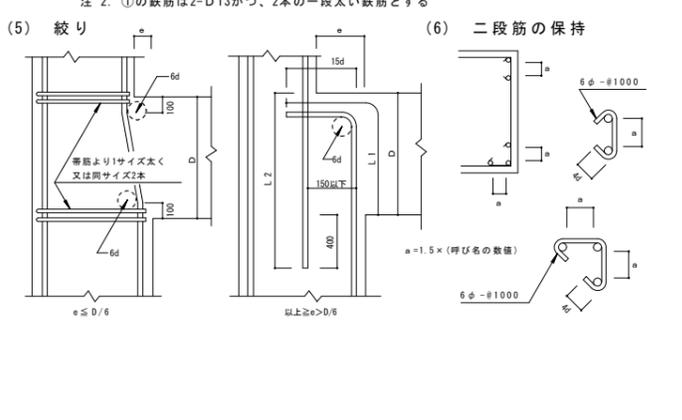
### (3) 帯筋



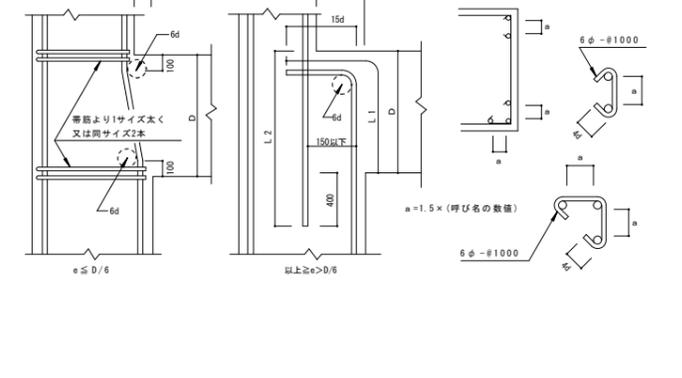
### (4) 斜め柱・斜め梁



### (5) 絞り



### (6) 二段筋の保持



# 鉄筋コンクリート構造配筋標準図 (2)

## 7. 大梁、小梁、片持梁

(1) 定着

① 大梁

② 小梁の定着

③ 片持梁の定着

(2) 大梁主筋の継手

(3) あばら筋、腹筋、幅止めの配置

(4) あばら筋の型 (注、床版がない場合は135°以上のフックとする)

(5) 幅止め筋の本数、加工

腹筋	D < 600 不要 600 ≤ D < 900 2-D10(9φ) 1段 900 ≤ D < 1200 4-D10(9φ) 2段 1200 ≤ D D10(9φ) #300以内
幅止め筋	D10(9φ) #1000以内で割り付ける

## 8. 床板

(1) 定着および継手

① 片持床スラブ

② 一般床スラブ

(2) 屋根スラブの補強

(3) 片持ちスラブ出隅部補強

(4) 床板開口部の補強 (開口の径700程度の場合)

床板厚さD	周囲	斜め
D ≤ 150	各2-D13	各1-D13
150 < D ≤ 200	各2-D13	各2-D13
200 < D ≤ 300	各2-D19	各2-D16

(5) 床板段差

(6) 土間コンクリート

(7) 釜場

(8) 打継ぎ補強 (ダメ穴打継ぎについて)

- 設計配筋間隔の1/2ピッチ 長さ2×L1以上
- 無筋部分D10-#200 長さ800以上

## 9. 壁

(1) 定着

① 梁に

② 柱に(平面図)

③ 床に

(2) スリット部 (設計図に記入のあるとき)

(3) 手摺、パラベット

(4) コンクリートブロック積壁

## 10. 柱、梁増打コンクリート補強

(1) 柱

A < 500	500 ≤ A < 1000	1000 ≤ A < 1500
3-D16	4-D16	6-D16

## (2) 梁

- 補強筋は、梁主筋の1段薄し径 (D16以上) とする。
- あばら補強筋は、梁と同様、同ピッチとする。
- 腹筋D10ピッチは、梁の腹筋と合せる。
- D ≥ 400の場合は補強筋を3本とする。
- aは100~200程度。
- 梁下増打コンクリートの場合も上増打コンクリート補強と同様とする。
- ハッチ部分は増打コンクリートを示す。

## 11. 梁貫通孔補強 (開口補強筋については計算により確認すること)

(1) 設置可能範囲

(2) 鉄筋標準配筋 但しφ ≤ D/3とする

80 ≤ φ ≤ 100	100 < φ ≤ 150	150 < φ ≤ 250
折筋 2-(2-D13)	折筋 2-(2-D13)	斜筋 4-(2-D13)
縦筋 ST2-D13	縦筋 ST2-D13 #50	縦筋 ST2-D13 #50
	横筋 2-(2-D13)	横筋 2-(2-D13)
	横筋 ST2-D13 #50	横筋 ST2-D13 #50

(3) 既製品 (使用する際には、設計者又は工事監理者と打合せのこと)

ウェレレン、ダイヤレン 等 日本建築センター評価取得品とする。施工前に計算書を提出し、承認を得ること。設計時に使用する評価取得品については計算書を提出すること。

リング型 □パイプ型 □金網型 □プレート型

## 12. 増築予定

(1) 柱、梁

(2) 地中梁

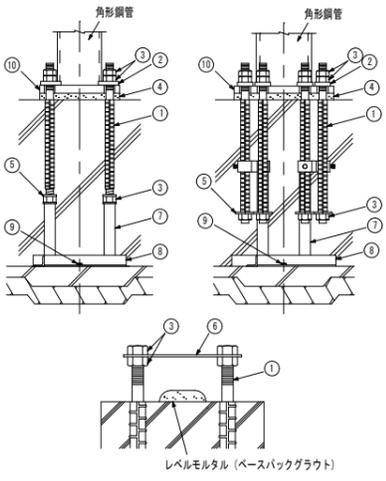
(3) 床版、壁





1. 工法概要

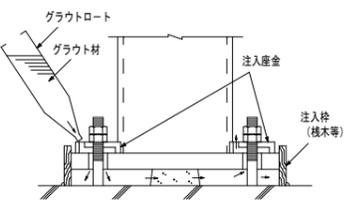
1.1 構成部材



- 1 アンカーボルト
2 注入座金
3 Mナット
4 ベースパックグラウト(グラウト材)
5 定着座金
6 テンプレート
7 フレームポスト
8 フレームベース
9 ステコンアンカー(コンクリートアンカー)
10 ベースプレート

(注)上記 ①~⑩ の構成部材はベースパック構成部品として供給される。(注)上記 ④~⑥ は現場状況により仕様が変わる場合がある。

1.2 柱脚の定着方法概要



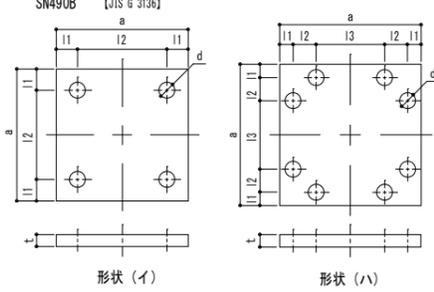
2. 柱

Table with 3 columns: F値(N/mm<sup>2</sup>), 鋼種, 採用. Rows include 235 and 295 steel grades with BOP235, STKR400, BCR295, and BCR295 steel types.

3. 構成部材・寸法

3.1 ベースプレート

●材質 SN490B [JIS G 3136]



3.3 Mナット

【建築基準法第37条第二号に基づく国土交通大臣認定材料】

Table with 4 columns: 呼び, A, B, (e). Rows include M27, M30, M33, M36, M39 bolts.

3.4 定着座金

i) アンカーフレーム Aタイプの場合

Table with 5 columns: 通用アンカーボルト, g1, t, d, 材質. Rows include M27, M30, M33, M36, M39 bolts.

ii) アンカーフレーム Cタイプの場合

Table with 5 columns: 通用アンカーボルト, g1, g2, t, d, 材質. Rows include M30, M33, M36 bolts.

3.5 注入座金

【建築基準法第37条第二号に基づく国土交通大臣認定材料】

Table with 7 columns: 記号, 適用アンカーボルト, a1, a2, c, t, d. Rows include PM27, PM30, PM33, PM36, PM39 bolts.

3.2 アンカーボルト (Mアンカーボルト)

【建築基準法第37条第二号に基づく国土交通大臣認定材料】

i) アンカーフレーム Aタイプの場合

Table with 5 columns: 呼び d, 異形部呼び名, L 注1), X, b 注1). Rows include M27, M30, M33, M36, M39 bolts.

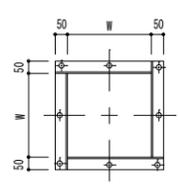
注1) 据付け高さが低い場合に短いアンカーボルトを使用する。

ii) アンカーフレーム Cタイプの場合

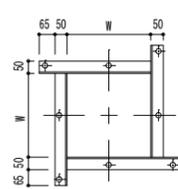
Table with 4 columns: 呼び d, 異形部呼び名, L, X. Rows include M30, M33, M36 bolts.

3.6 フレームベース

i) Aタイプ



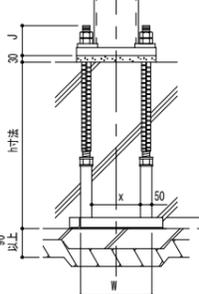
ii) Cタイプ



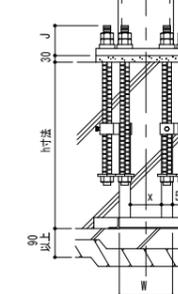
3.7 アンカーフレーム形状および据付け時諸寸法

●ベースパックの据付け高さ (h寸法) はフレームベース下端からコンクリート柱型天端までを示す。据付けに最低限必要な高さ (最低h寸法) は下表に記載の値とする。

< Aタイプ >



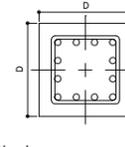
< Cタイプ >



4. コンクリート柱型

4.1 形状・材質

●形状 柱型寸法を標準から変更する場合は、別紙「ベースパック柱脚工法における柱型寸法最大・最小値一覧」による。

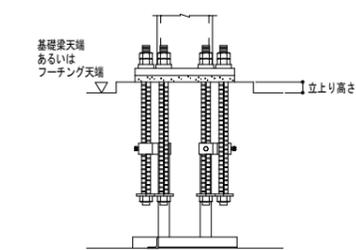


●コンクリート 普通コンクリートとし、設計基準強度は21N/mm<sup>2</sup>以上とする。

●鉄筋 SD295 (D13, D16) SD345 (D19, D22)

4.3 基礎上がり

●基礎上がり高さは50mm以下とする。 ※ただし基礎上がり高さが50mmを超え300mm以下の場合、Lシリーズを使用することができる。



5. 工場製作 (溶接)

■組立

●ベースプレートの中心線(竹付線)に柱材軸心を合わせる。

■溶接方法 (完全溶込み溶接)

●完全溶込み溶接とする。(JASS 6 鉄骨工事による)

完全溶込み溶接の関連標準 (JASS 6 鉄骨工事 2007年版より)

Table with 7 columns: 溶接方法, 適用板厚 T(mm), ルート間隔 G(mm), ルート面径 r(mm), 開先角度 α(°), 溶接姿勢. Rows include 被覆アーク溶接 and 圧入シールドアーク溶接.

許容差・記号+∞は制限無しを示す。2段書きは「鉄骨精度検査基準」に規定する許容差(上段:管理許容差、下段括弧内:限界許容差)を示す。

■ベースプレートの予熱

●気温(鋼材表面温度)が5°C以上でのベースプレートの予熱は次に示す予熱温度標準により行う。その他必要に応じて適切な予熱をする。

Table with 4 columns: 溶接方法, 鋼種, 板厚(mm), 予熱温度. Rows include 低水素低硫黄アーク溶接 and 圧入シールドアーク溶接.

■検査方法: 溶接部の検査は超音波探傷検査により行う。

■施工管理: 7. 本工法の施工及び施工管理参照。

6. 工事場施工

6.1 基礎工事

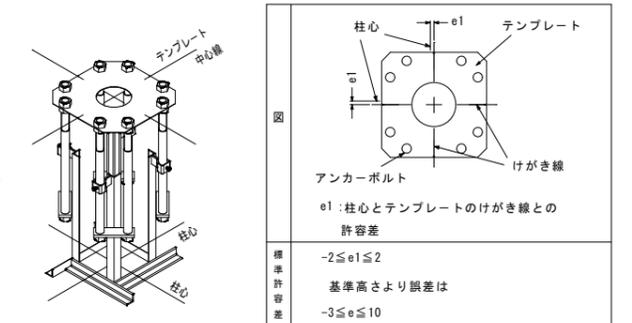
●柱脚部の捨コンの厚さは90mm以上とし、表面は平滑に仕上げを。

6.2 アンカーボルト据付け

●アンカーボルト(フレーム)の組立ては、4隅のアンカーボルト4本で組立てを行う。

●フレームベースはステコンアンカーにより水平に固定する。

●位置決めは、テンプレートの中心線と地盤等の柱心を合致させることにより行い、標準許容差は下図による。



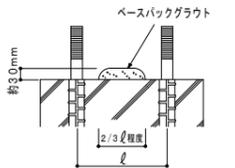
6.3 配筋およびコンクリート打設

●配筋はアンカーボルト(フレーム)との取り合いを考慮する。

●コンクリート打設前にテンプレート位置精度を確認する。

6.4 建方

●レベルモルタルはベースパックグラウト(グラウト材)を使用し、大きさは右図による。



6.5 アンカーボルトの本締め(弛み止め)

●本締めはグラウト材の充填前に、ダブルナットを標準とする。

6.6 ベースパックグラウト(グラウト材)の注入

●グラウト材のカクハンは、グラウト材1袋(6kg)に対して、計量カップで1.0~1.1ℓの水を加え、電動カクハン機で混ぜることにより行う。

●グラウト材の注入は、グラウトロートを注入座金にセットし、グラウト材の自重により他の注入座金からグラウト材が噴き出るまで行う。

7. 本工法の施工及び施工管理

●本工法は、管理者又は施工者(元請)の管理のもとで実施するものとする。

●本工法のうち6. 2アンカーボルト据付け及び6. 6ベースパックグラウトの注入は、ベースパック施工技術委員会によって認定された有資格者(ベースパック施工管理技術者・施工技能者)が施工を実施し、チェックシート等により施工管理を行うものとする。

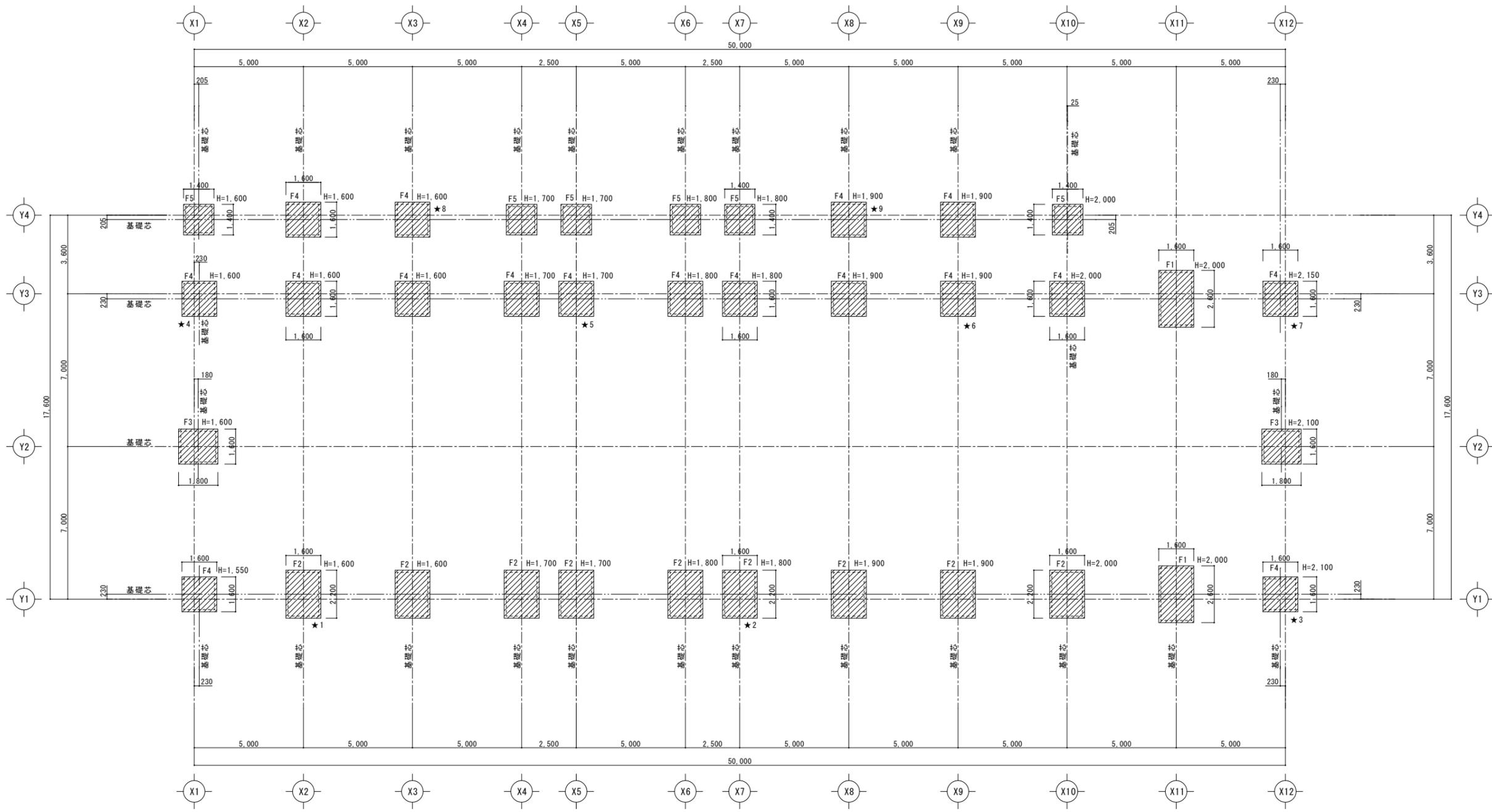
●ベースプレート溶接部の施工管理は、鉄骨製作業者に属する鉄骨製作管理技術者等による。

Table with 4 columns: 構造担当, 管理建築士, 設計者, 担当者. Includes company name and contact information.

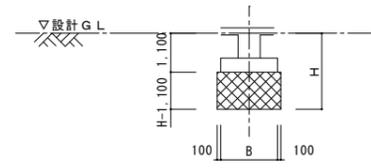
日本土地興業株式会社 〒979-0512 福島県双葉郡楳葉町大字上繁岡字塩貝37-2 (一級)建築士事務所(福島県)知事登録 第17(903)1078号 管理建築士 一級建築士(国土交通大臣)登録第185820号 竹園 隆一 TEL 0240-23-6374 FAX 0240-23-6373

Table with 4 columns: 工事名称, 版番号, 図面名称, P. NO. Includes project name '育苗施設建築工事' and drawing title 'ベースパック柱脚工法標準図'.



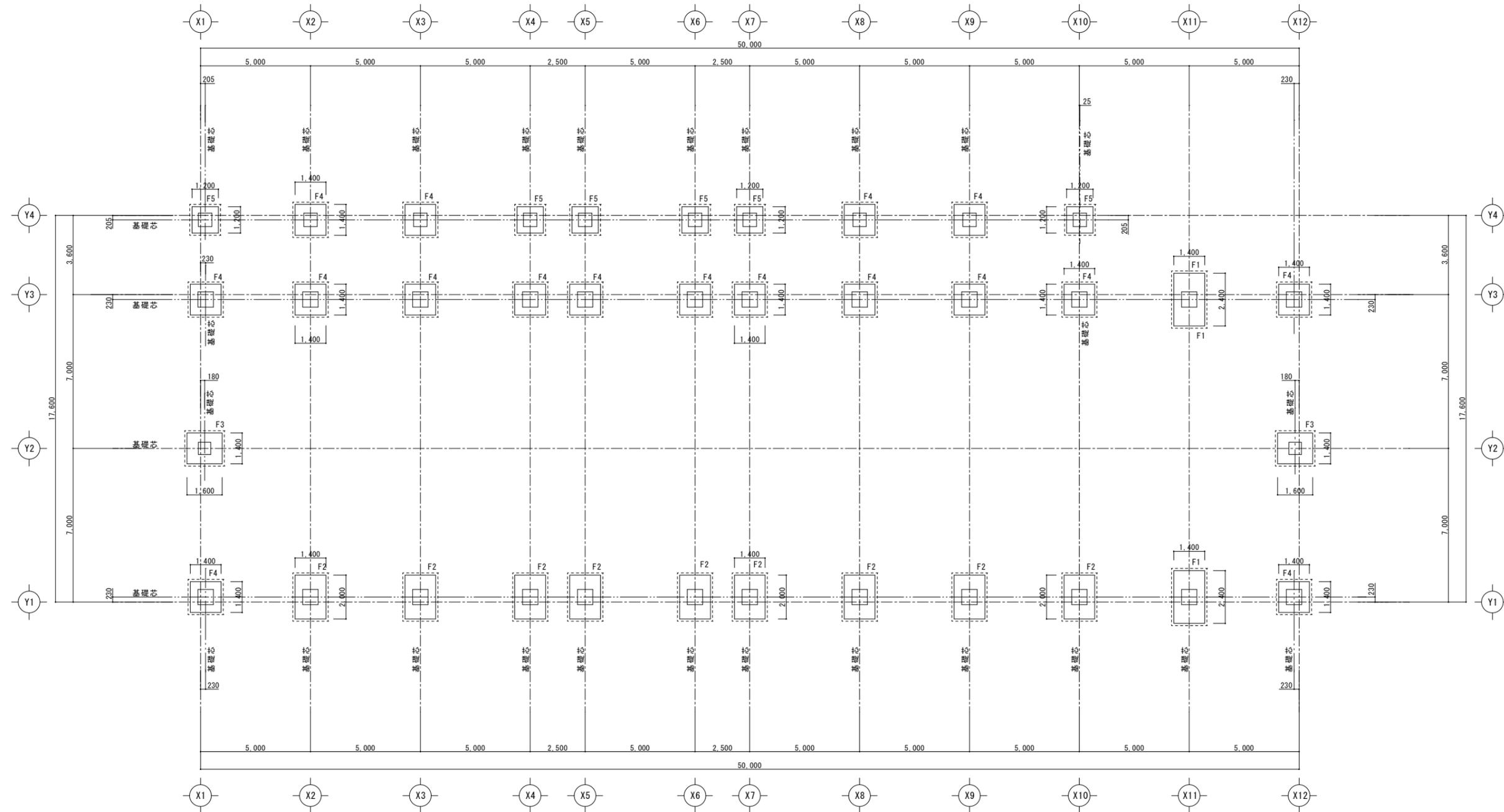


ラップルコンクリート伏図 S=1:100



- 1、基礎下地耐力は  $R_a = 150 \text{ KN/m}^2$  以上とする。
- 2、支持地盤は砂礫層又は玉石混じり砂礫層とする。
- 3、斜線部はラップルコンクリートを示す。(Fc=18 N/mm<sup>2</sup>, スランブ15cm)
- 4、ラップルコンクリート下端は、砂礫質層を確認し20cm以上根入れする。
- 5、上記ラップル深さは想定であり、施工に際し支持層及び深さの確認を行い現場監理者の指示に従い施工する事とする。
- 6、★印は試験掘り位置を示す。(9か所)

△ / / △ / / △ / / △ / / △ / /	構造担当：セザコ建築構造設計事務所 藤田洋一 一級建築士 建設大臣登録 第208602号 構造設計一級建築士 建築士証交付番号 第569号	管理建築士 設計者 担当者	<b>日本土地興業株式会社</b> 〒979-0512 福島県双葉郡楢葉町大字上繁岡字塩垣37-2 (一級) 建築士事務所 (福島県) 知事登録 第17(903)1078号 管理建築士 一級建築士 (国土交通大臣) 登録第185820号 竹園 隆一 TEL 0240-23-6374 FAX 0240-23-6373	工事名称 <b>育苗施設建築工事</b>	版番号 <b>S-08</b>
				図面名称 ラップルコンクリート 伏図	製作年月日 2022年3月23日
				縮尺 S: 1/100 (A3: 1/200)	P. NO



基礎伏図 S=1:100

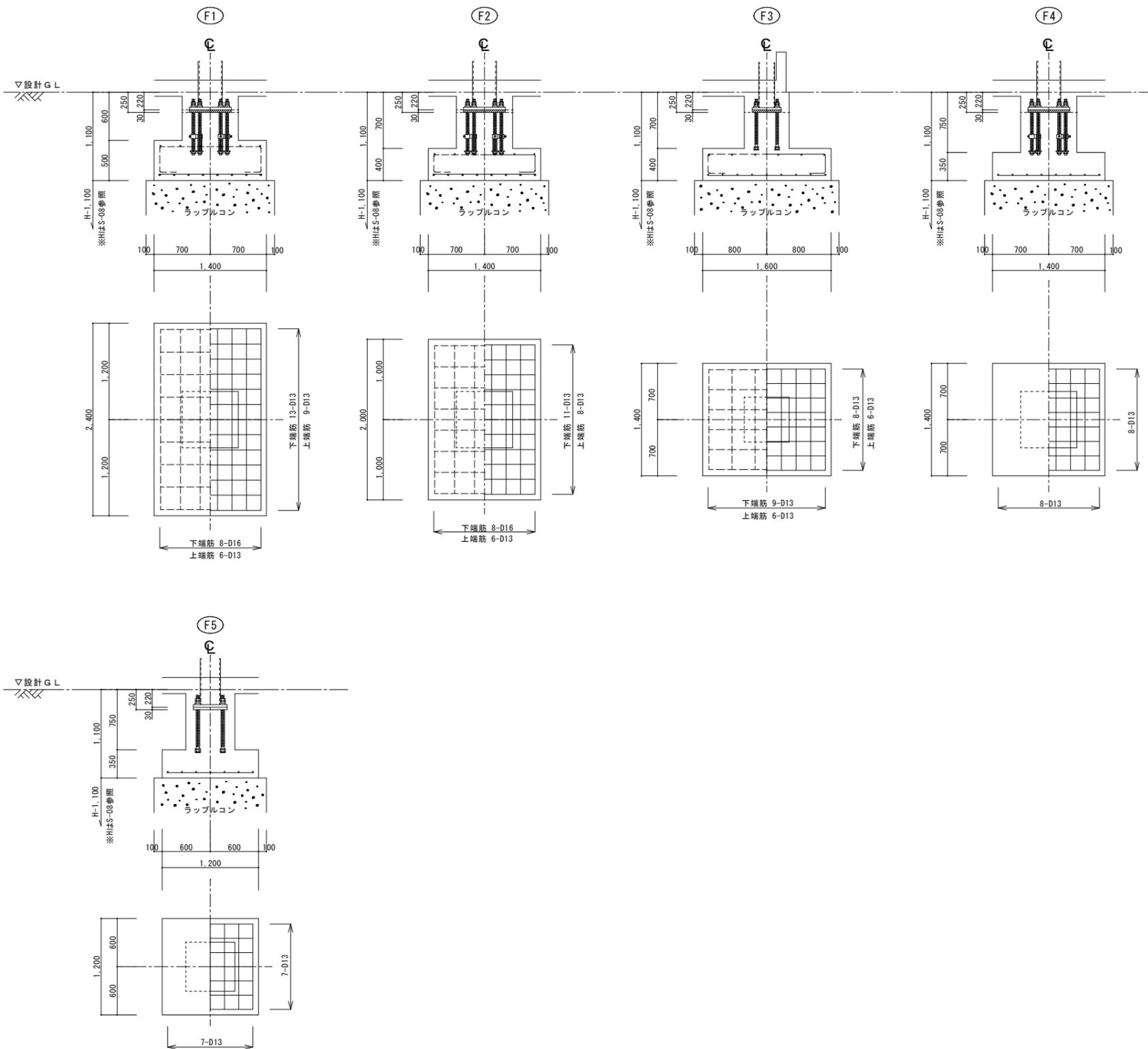
1. 基礎下 地耐力はR=150 KN/m<sup>2</sup>以上とする。

△ / / △ / / △ / / △ / /	構造担当：セゾコ建築構造設計事務所 藤田淳一 一級建築士 建設大臣登録 第208602号 構造設計一級建築士 建築士証交付番号 第 569号	管理建築士 設計者 担当者	日本土地興業株式会社 〒979-0512 福島県双葉郡楡葉町大字上繁岡字塩貝37-2 (一級) 建築士事務所 (福島県) 知事登録 第17(903)1078号 管理建築士 一級建築士 (国土交通大臣) 登録第185820号 竹園 隆一 TEL 0240-23-6374 FAX 0240-23-6373	工事名称 育苗施設建築工事	版番号 S-09
				図面名称 基礎伏図	製作年月日 2022年3月23日
				縮尺 S: 1/100 (A3: 1/200)	図面NO S-09
					P. NO

基礎リスト S=1:30

コンクリート：基礎	: $F_c = 24 \text{ N/mm}^2$	鉄筋：SD295A (D10~D16)
捨てコンクリート	: $F_c = 18 \text{ N/mm}^2$	SD345 (D19以上)
スラブ	: 15cm	
ラブルコンクリート	: $F_c = 18 \text{ N/mm}^2$	
スラブ	: 15cm	

※ラブルコンクリート天端は捨てコンと兼用する。

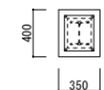


柱脚リスト S=1:30

※仕様はベースバック標準図による。

C1		C2		C3	
ベースバック 30-12V		ベースバック 25-09V		ベースバック 20-09V	
柱部材	□-300×300×12	柱部材	□-250×250×9	柱部材	□-200×200×9
ベースプレート	520×520×32	ベースプレート	420×420×32	ベースプレート	360×360×28
アンカーボルト	8-M30 (SD490)	アンカーボルト	4-M36 (SD490)	アンカーボルト	4-M30 (SD490)
RC柱断面	700×700	RC柱断面	610×610	RC柱断面	560×560
立上り筋	12-D22 (SD345)	立上り筋	12-D19 (SD345)	立上り筋	12-D16 (SD295)
フープ筋	D13#100 (SD295)	フープ筋	D13#100 (SD295)	フープ筋	D13#100 (SD295)

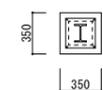
P1柱形



主筋：4-D16

Hoop筋：D10 @150

P2柱形



主筋：4-D13

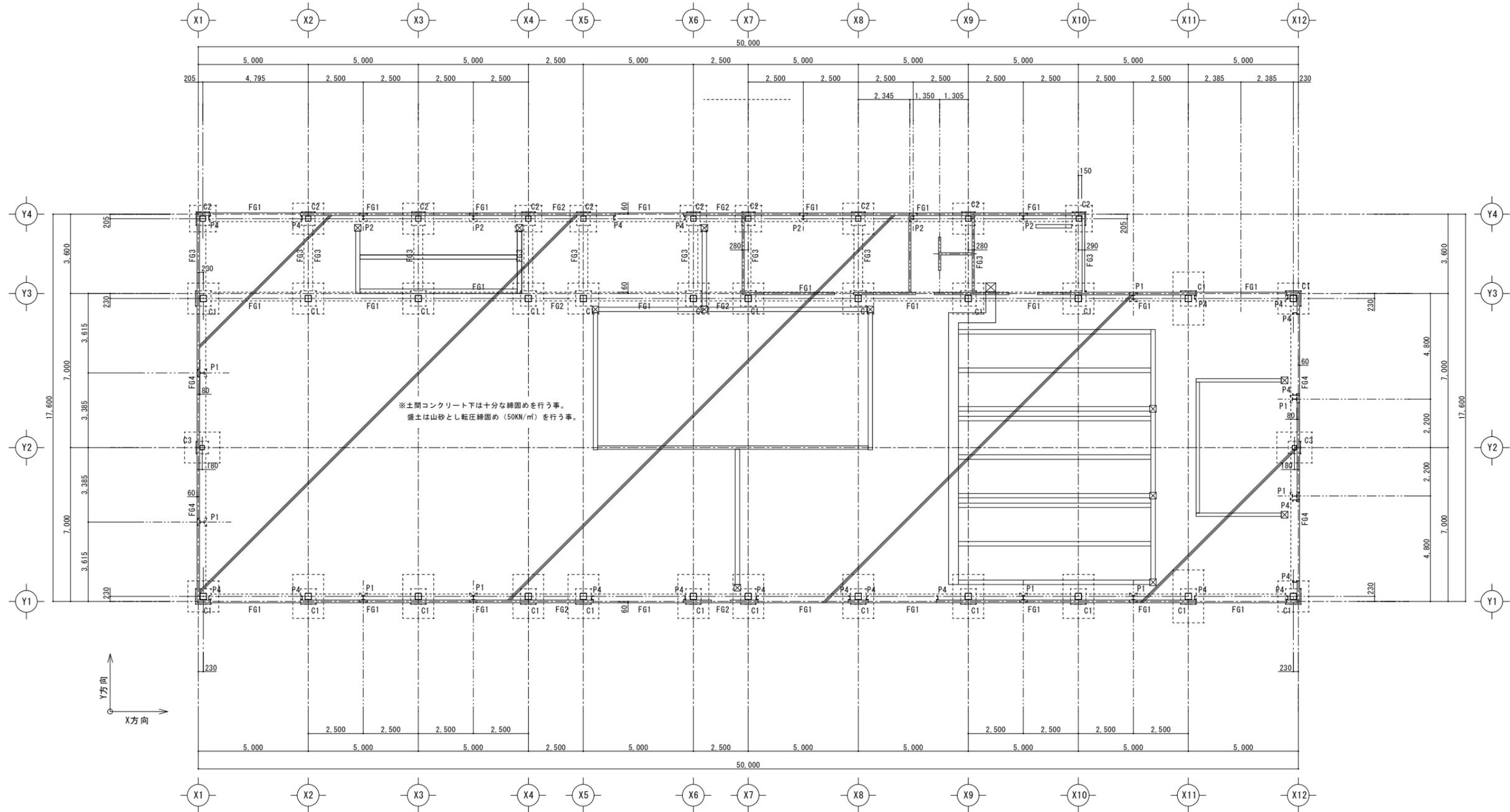
Hoop筋：D10 @200

△ / /	構造担当：セザコ建築構造設計事務所 藤田淳一	管理建築士	設計者	担当者
△ / /	一級建築士 建設大臣登録 第208602号			
△ / /	構造設計一級建築士 建築士証交付番号 第569号			
△ / /				
△ / /				

**日本土地興業株式会社**  
 〒979-0512 福島県双葉郡楳葉町大字上繁岡字塩貝37-2  
 (一級) 建築士事務所 (福島県) 知事登録 第17(903)1078号  
 管理建築士 一級建築士 (国土交通大臣) 登録第185820号 竹園 隆一  
 TEL 0240-23-6374 FAX 0240-23-6373

工事名称	育苗施設建築工事			版番号	
図面名称	基礎リスト	製作年月日	2022年 3月23日	縮尺	S: 1/30 (A3: 1/60)
				図面NO	S-10
				P. NO	

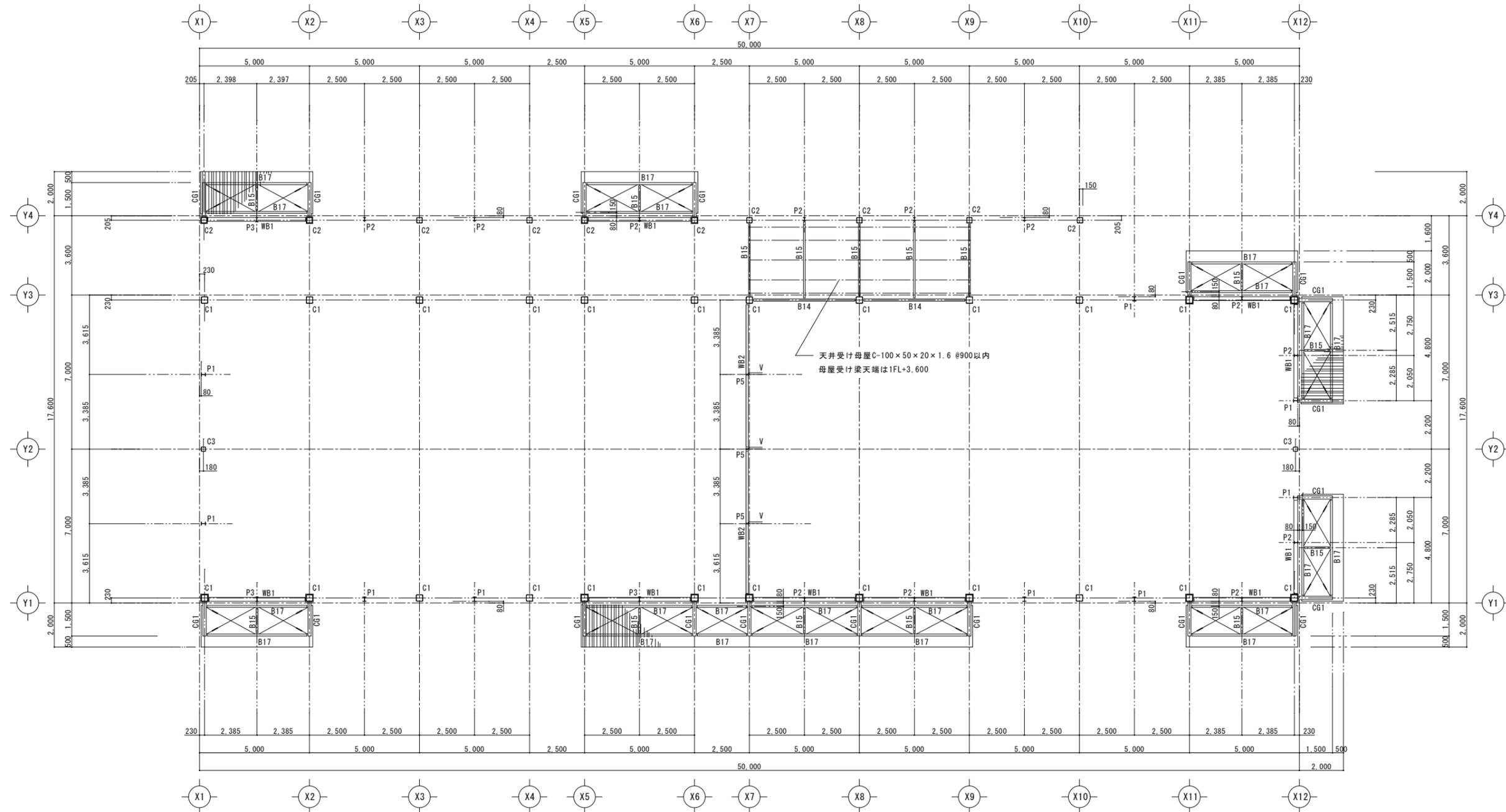




1階床梁伏図 S=1:100

1. // 印は土間コンクリートS0 (t=200)を示す。
2. 特記なき土間コンクリート天端は1FL-150とする。
3. 特記なき基礎梁天端はGL-250とする。
4. = 印は腰壁を示し、外部 t=120 内部 t=100を示す。
5. — 印は排水溝を示し、意匠図参照。

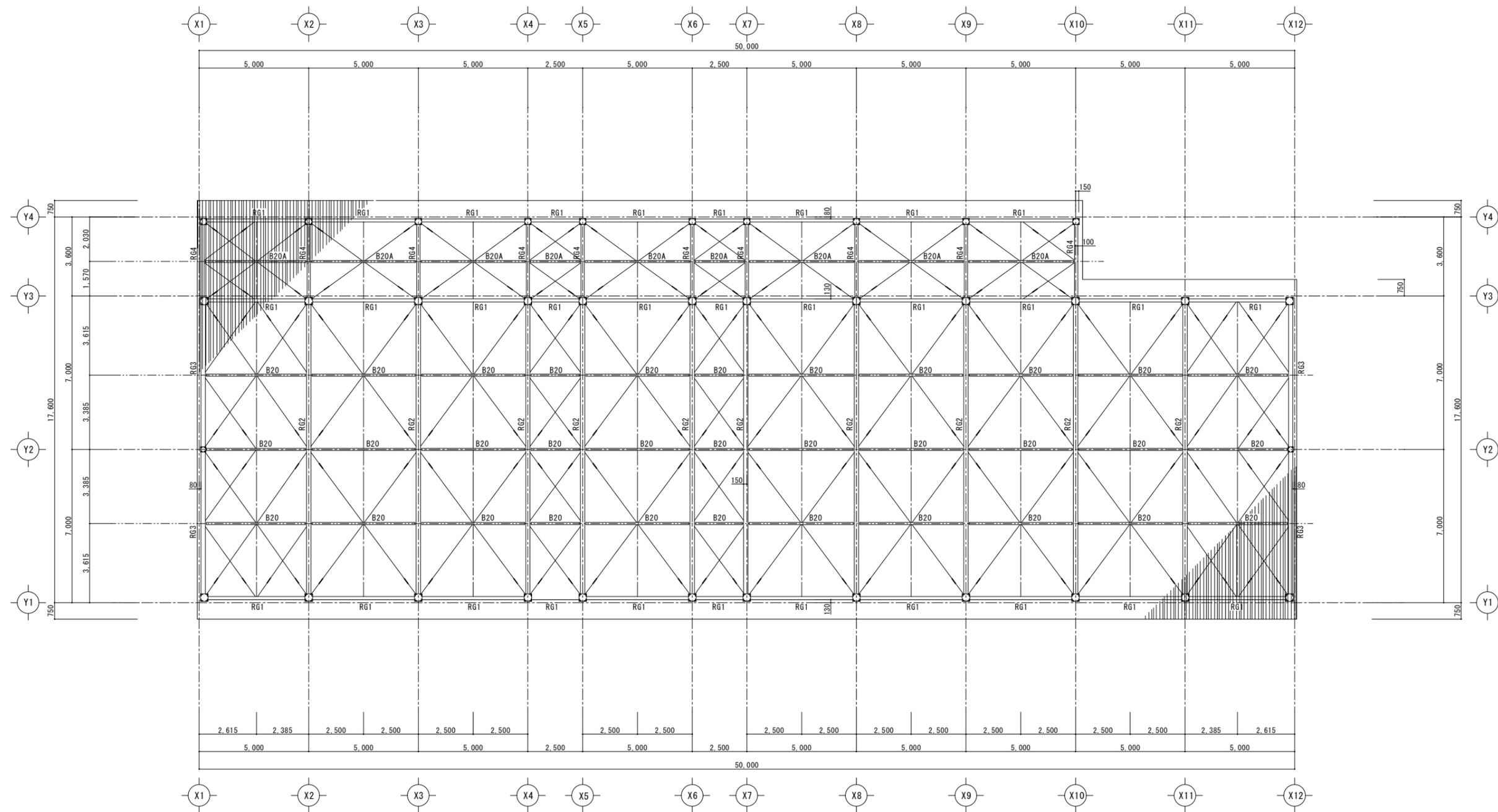
△ / / / △ / / / △ / / / △ / / / △ / / /	構造担当：セザロ建築構造設計事務所 藤田洋一 一級建築士 建設大臣登録 第208602号 構造設計一級建築士 建築士証交付番号 第569号	管理建築士 設計者 担当者	<b>日本土地興業株式会社</b> 〒979-0512 福島県双葉郡楢葉町大字上繁岡字塩貝37-2 (一級) 建築士事務所 (福島県) 知事登録 第17(903)1078号 管理建築士 一級建築士 (国土交通大臣) 登録第185820号 竹園 隆一 TEL 0240-23-6374 FAX 0240-23-6373	工事名称 <b>育苗施設建築工事</b>	版番号 S-12
				図面名称 1階床梁伏図	製作年月日 2022年3月23日
				縮尺 S: 1/100 (A3: 1/200)	P. NO



下屋底床梁伏図 S=1:100

1. 印はハゼ式折版2型 (h=166, t=0.8) を示す。
2. 印は屋根アレース (I-M16、TB付き) を示す。

/ / / / / / / / / /	構造担当：セザコ建築構造設計事務所 藤田淳一 一級建築士 建設大臣登録 第208602号 構造設計一級建築士 建築士証交付番号 第 569号	管理建築士	設計者	担当者	<b>日本土地興業株式会社</b> 〒979-0512 福島県双葉郡楡葉町大字上繁岡字塩貝37-2 (一級) 建築士事務所 (福島県) 知事登録 第17(903)1078号 管理建築士 一級建築士 (国土交通大臣) 登録第185820号 竹園 隆一 TEL 0240-23-6374 FAX 0240-23-6373	工事名称	育苗施設建築工事			版番号	S-13	
	図面名称	下屋底床梁伏図	製作年月日	2022年3月23日		縮尺	S: 1/100 (A3: 1/200)	P. NO				



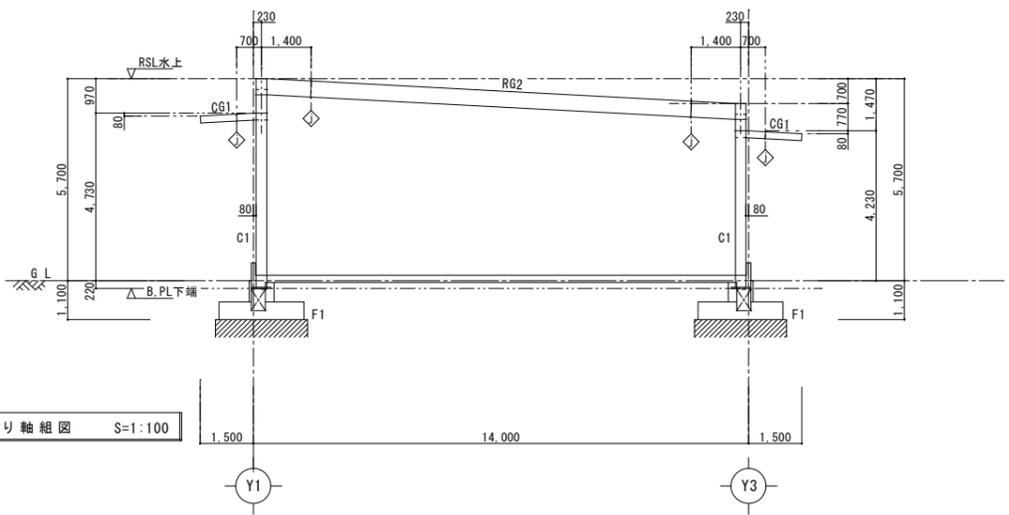
R階床梁伏図 S=1:100

1. 印はハゼ式折板2型 (h=166, t=0.8) を示す。
2. 印は屋根ﾌﾞﾚｰｽ (1-M16, TB付き) を示す。
3. 印はsb梁を示し、梁天端は大梁 (RG) -50 とする。
4. 折版受け B20, B20Aは カサ上げをしない。(カサ上げ用C形鋼付き)

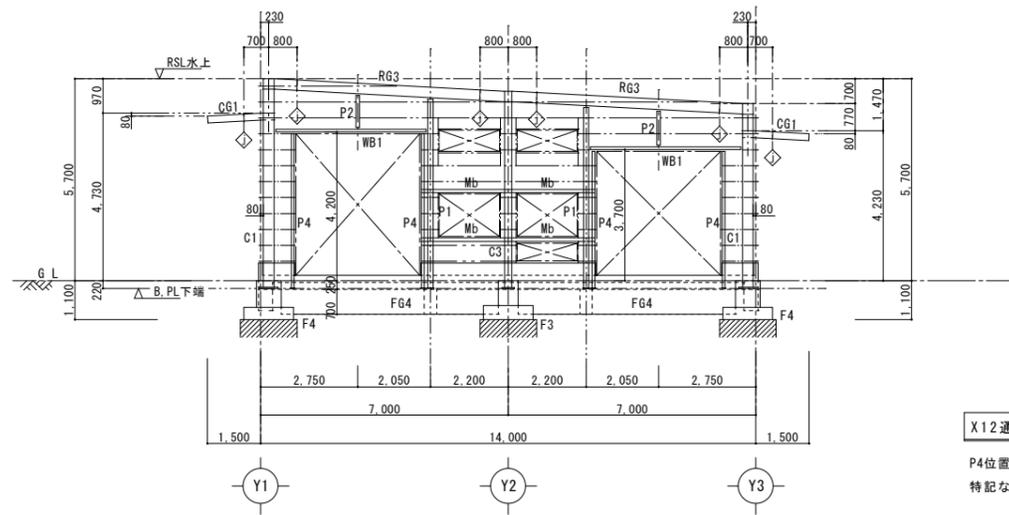
/ / / / / / / / / / / /	構造担当：セゾコ建築構造設計事務所 藤田淳一 一級建築士 建設大臣登録 第208602号	管理建築士 設計者 担当者	<b>日本土地興業株式会社</b> 〒979-0512 福島県双葉郡楡葉町大字上繁岡字塩貝37-2 (一級) 建築士事務所 (福島県) 知事登録 第17(903)1078号 管理建築士 一級建築士 (国土交通大臣) 登録第185820号 竹園 隆一 TEL 0240-23-6374 FAX 0240-23-6373	工事名称 <b>育苗施設建築工事</b>	版番号 S-14	
	構造設計一級建築士 建築士証交付番号 第569号			図面名称 R階床梁伏図	製作年月日 2022年3月23日 縮尺 S: 1/100 (A3: 1/200)	図面NO P. NO





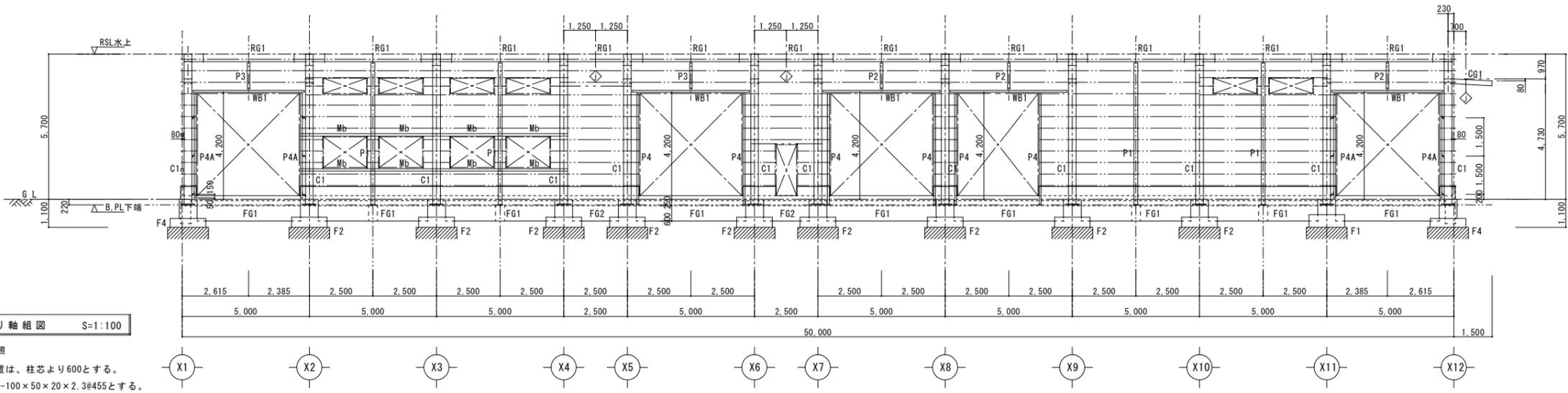


X11通り軸組図 S=1:100



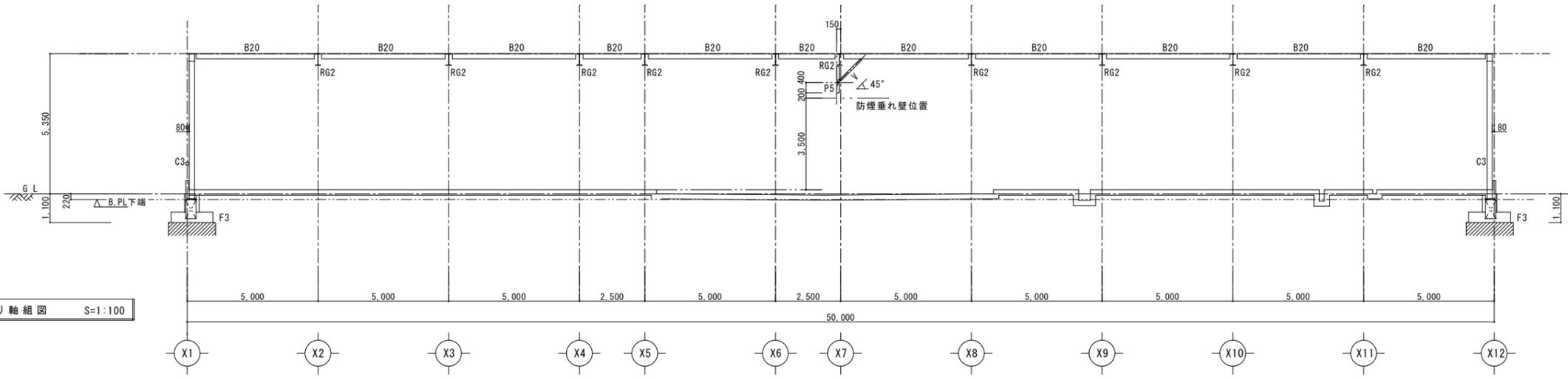
X12通り軸組図 S=1:100

P4位置は意匠図参照  
特記なき横筋縁はC-100×50×20×2.3@455とする。  
(2連続とする。)



Y1通り軸組図 S=1:100

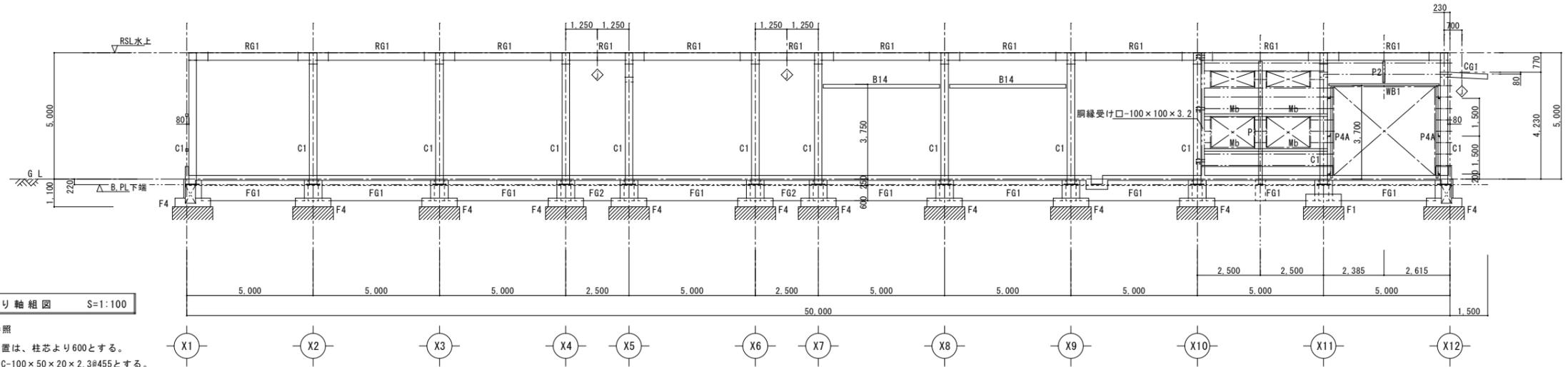
P4位置は意匠図参照  
特記なき梁継手位置は、柱芯より600とする。  
特記なき横筋縁はC-100×50×20×2.3@455とする。  
(2連続とする。)



Y2通り軸組図 S=1:100

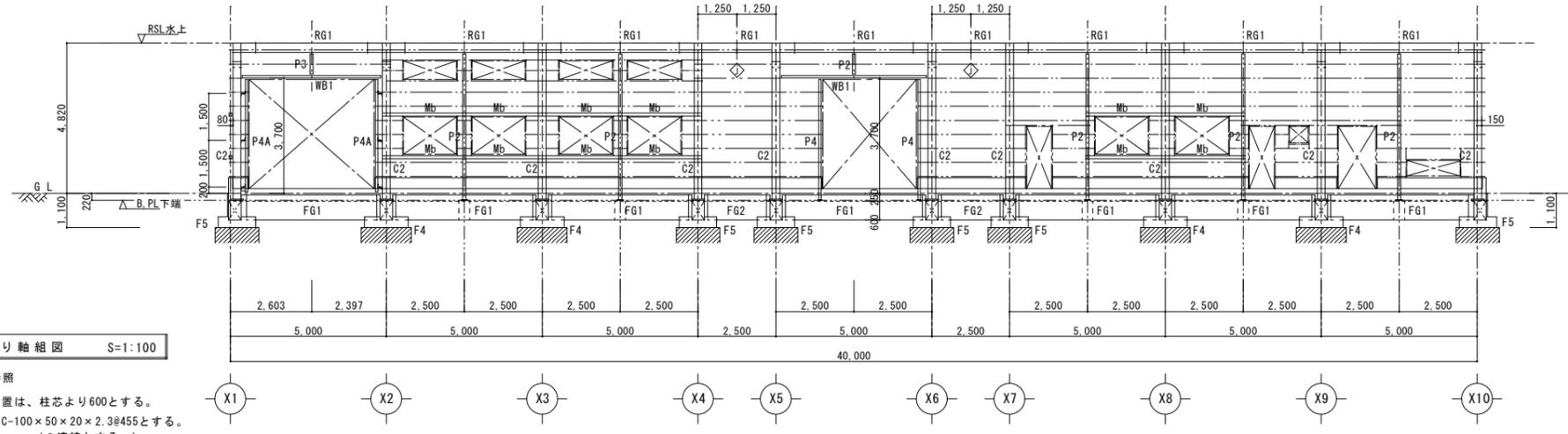
印はラップルコンクリートを示し、深さはS-08を参照

△ / / / △ / / / △ / / / △ / / / △ / / /	構造担当：セザコ建築構造設計事務所 藤田淳一 一級建築士 建設大臣登録 第208602号	管理建築士 設計者 担当者	<b>日本土地興業株式会社</b> 〒979-0512 福島県双葉郡楢葉町大字上繁岡字塩貝37-2 (一級) 建築士事務所 (福島県) 知事登録 第17(903)1078号 管理建築士 一級建築士 (国土交通大臣) 登録第185820号 竹園 隆一 TEL 0240-23-6374 FAX 0240-23-6373	工事名称 <b>育苗施設建築工事</b>	版番号 S-17	
	構造設計一級建築士 建築士証交付番号 第569号	図面名称 軸組図-2		製作年月日 2022年3月23日	縮尺 S: 1/100 (A3: 1/200)	P. NO
	//	//		//	図面NO	S-17
	//	//		//	図面NO	S-17



Y3 通り軸組図 S=1:100

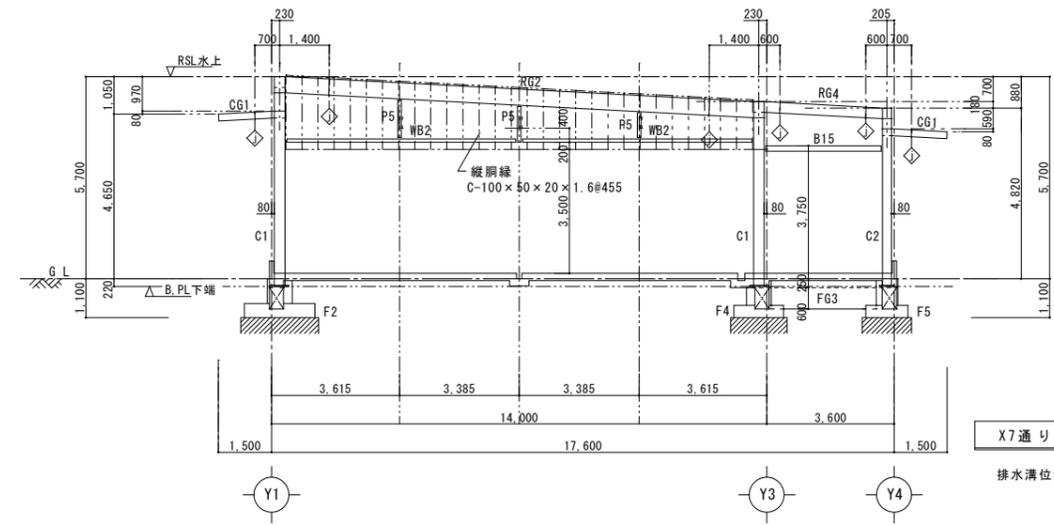
P4位置は意匠図参照  
 特記なき梁継手位置は、柱芯より600とする。  
 特記なき横筋線はC-100×50×20×2.3@455とする。  
 (2連続とする。)



Y4 通り軸組図 S=1:100

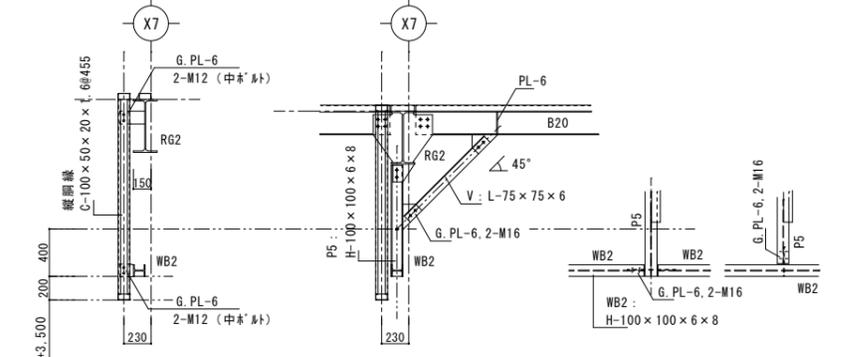
P4位置は意匠図参照  
 特記なき梁継手位置は、柱芯より600とする。  
 特記なき横筋線はC-100×50×20×2.3@455とする。  
 (2連続とする。)

印はラブルコンクリートを示し、深さはS-08を参照



X7 通り軸組図 S=1:100

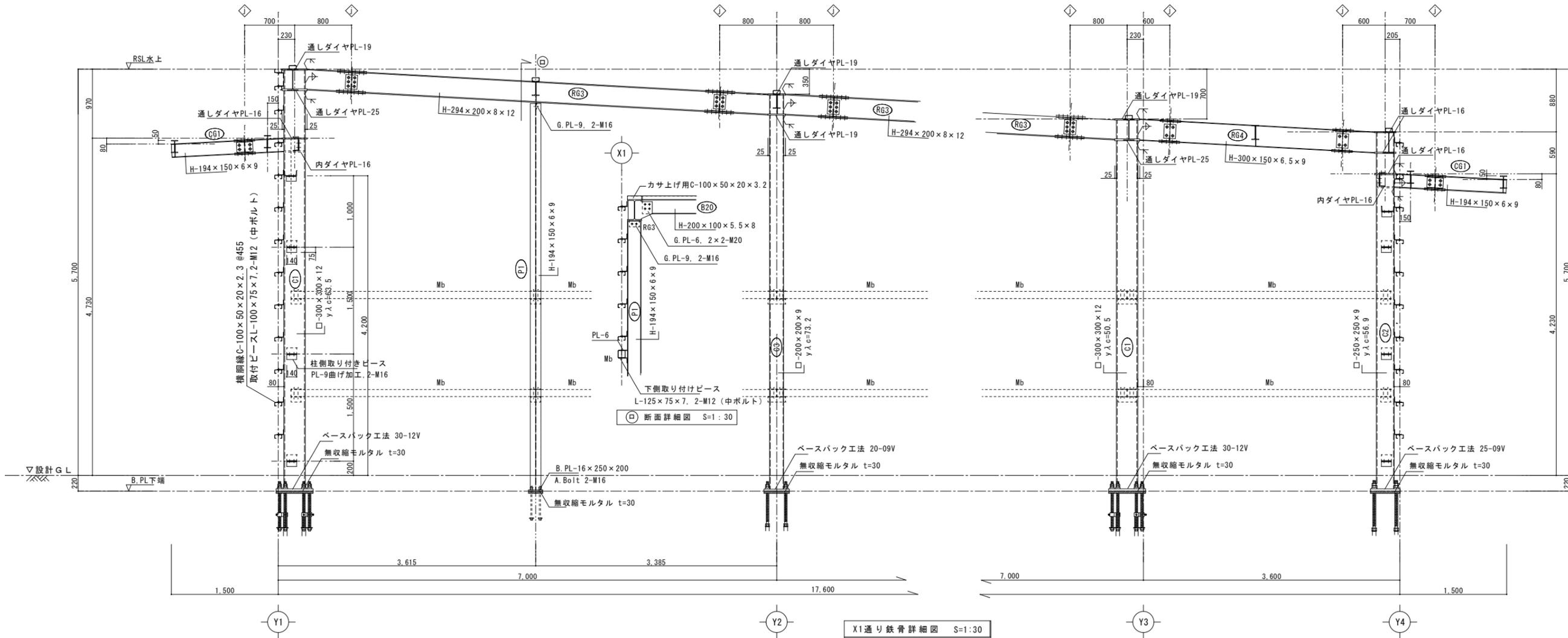
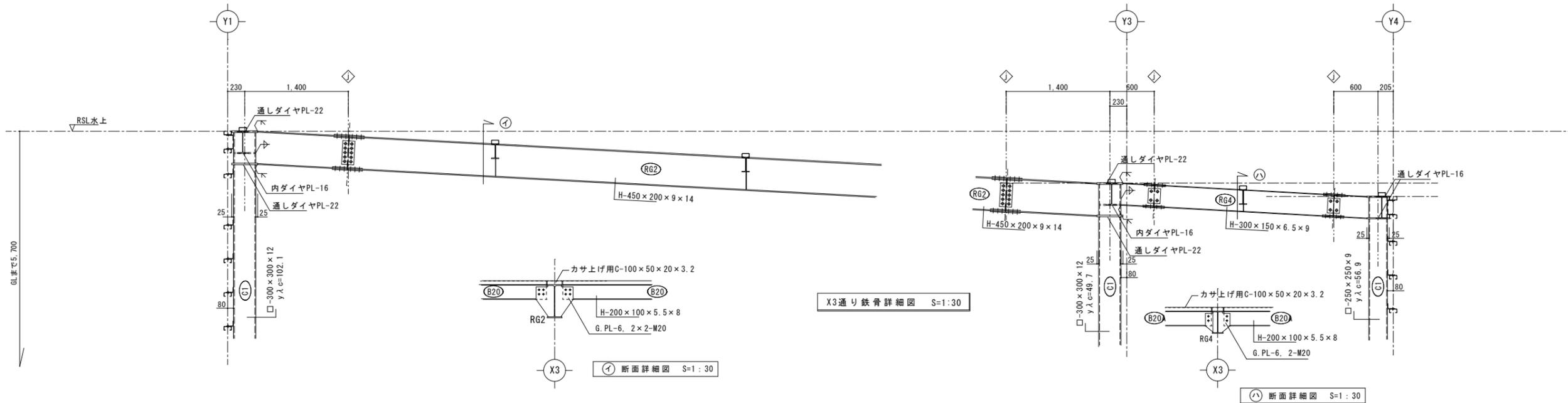
排水溝位置は意匠図参照



防煙垂れ壁詳細図 S=1:30

(A3: 1/60)

△ / / △ / / △ / / △ / / △ / /	構造担当：セゾ建築構造設計事務所 藤田淳一 一級建築士 建設大臣登録 第208602号 構造設計一級建築士 建築士証交付番号 第569号	管理建築士 設計者 担当者	<b>日本土地興業株式会社</b> 〒979-0512 福島県双葉郡楢葉町大字上紫岡字塩貝37-2 (一級) 建築士事務所 (福島県) 知事登録 第17(903)1078号 管理建築士 一級建築士 (国土交通大臣) 登録第185820号 竹園 隆一 TEL 0240-23-6374 FAX 0240-23-6373	工事名称 <b>育苗施設建築工事</b>	図面名称 軸組図-3	製作年月日 2022年3月23日	縮尺 S: 1/100 (A3: 1/200)	版番号 図面NO <b>S-18</b>	P. NO
---	--	---------------------	--	-------------------------	---------------	---------------------	-------------------------------	----------------------------	-------



△ / / /	管理建築士 設計者 担当者	<b>日本土地興業株式会社</b> 〒979-0512 福島県双葉郡楢葉町大字上繁岡字塩垣37-2 (一級) 建築士事務所 (福島県) 知事登録 第17(903)1078号 管理建築士 一級建築士 (国土交通大臣) 登録第185820号 竹園 隆一 TEL 0240-23-6374 FAX 0240-23-6373	工事名称	育苗施設建築工事			版番号	S-19
△ / / /	構造設計一級建築士 建築士証交付番号 第569号		図面名称	鉄骨詳細図-1	製作年月日	2022年3月23日	縮尺	
△ / / /	構造設計一級建築士 建築士証交付番号 第569号		図面名称	鉄骨詳細図-1	製作年月日	2022年3月23日	縮尺	S: 1/30 (A3: 1/60)
△ / / /	構造設計一級建築士 建築士証交付番号 第569号		図面名称	鉄骨詳細図-1	製作年月日	2022年3月23日	縮尺	S: 1/30 (A3: 1/60)



5. 工事範囲

(○印をつけたものが該当する。)

Table with 5 columns: 種別, 含む, 別途, 無, 備考. Rows include 電気, 給排水衛生, 空気調和, 昇降機, 備品等, 外構, その他.

6. 建築・電気機械各工事の分担区分表

(○印が該当する。)

Main table with 10 columns: 工事区分, 工事内容, 建築, 空調, 衛生, 電気, 昇降機, 備考. Rows list various construction tasks like 機械搬入口の設置, 電気ケーブル引込み, etc.

Project information form including 管理建築士, 設計者, 担当者, 日本土地興業株式会社, 工事名称 (育苗施設建築工事), 図面名称, 版番号, 図面NO, S:NO SCALE, P:NO.



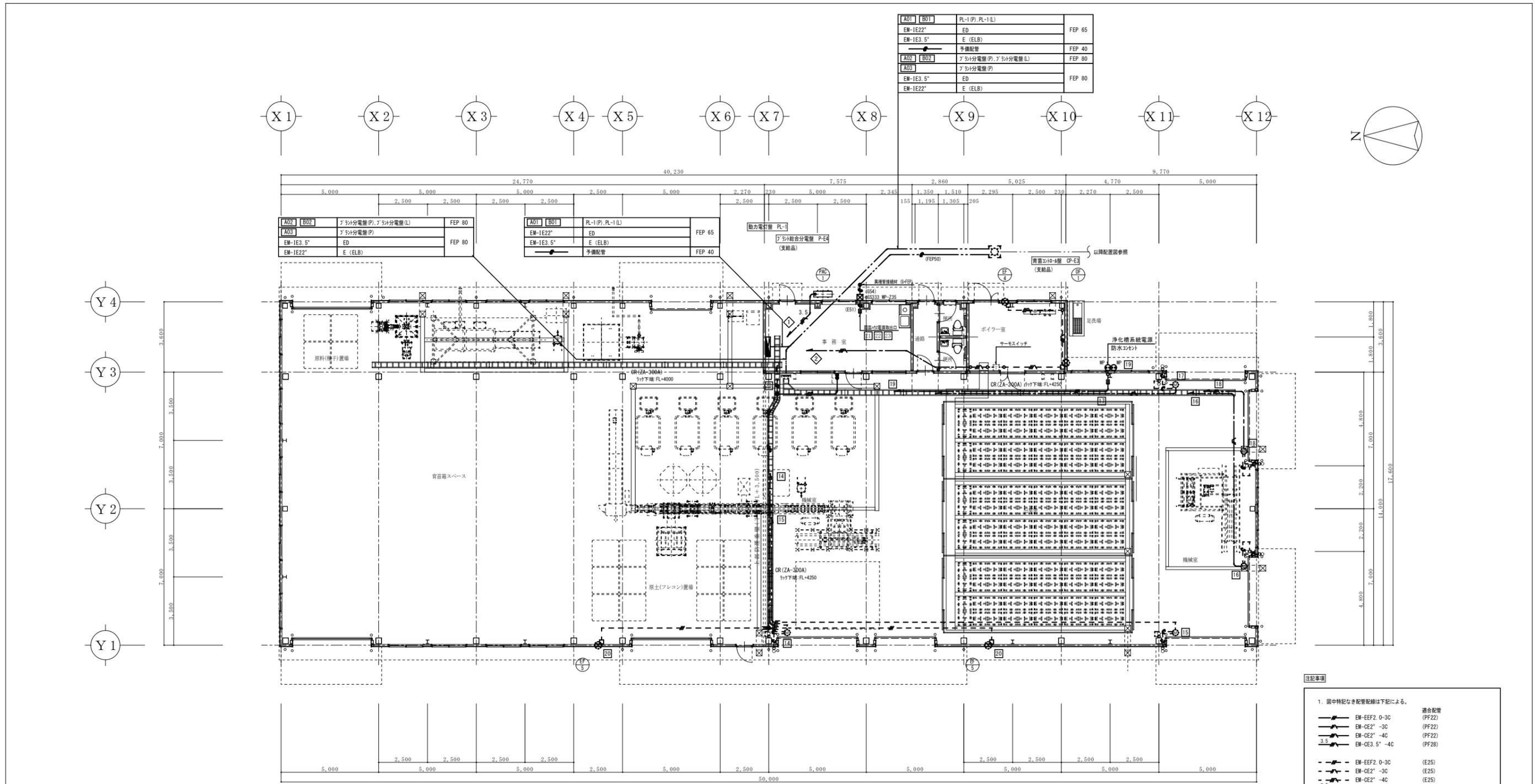
2	1 雷保護設備	(1) 建築物等の雷保護設備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・設ける</li> <li>・設けない</li> </ul> <p>※ 雷保護設備については、現場施工前に本工事、別途工事等を含めた施工図による検証を行い、設計図に基づく雷保護設備で保護できない場合は、監督員と協議すること。</p>	4	1 工程関係	※ 調整 無し	・別途工事との工程調整が必要 有り	調整項目	・資材等の流用	・仮設及び工事用道路等の調整	・建設機械等の調整	・図示による	・その他 ( )
		2 施工時期			※ 制限 有り	・制限する工種名 ( )	・図示による ( )	・その他 (施設管理者及び監督員との協議による。)				
3	1 資材調達	次の資材については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当該調達地域等以外から調達せざるを得ない場合は、事前に監督員と協議するものとする。また、購入費用及び輸送費等に要した費用について、証明書類(実際の取引伝票等)を監督員に提出するものとし、その費用について設計変更の対象とする。	5	1 内容	1 本工事は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のため、下記対策に要した費用について、実績変更の対象とする。							
		2 労働者確保			2 受注者は、上記1の対策を実施する場合は、施工計画書に記載すること。また、上記1の対策に要した費用について、実績変更を希望する場合は、その旨を実績額の提出に先立ち、監督員と協議すること。							

4	工事区分	別表-1の記入上の注意: 「※を基本とし、他の発注工種が適用する場合には、○を記入し、●に変更、※を●に変更すること。」									
		別表-1 設備工事との工事区分表									
機器の基礎	電気関係	配電盤・制御盤の基礎	屋内	電気設備工事	機械設備工事	その他					
			屋外	電気設備工事	機械設備工事	その他					
開口部	機械関係	築台・アンカーボルト	特記した基礎	電気設備工事	機械設備工事	その他					
			梁、床、壁	電気設備工事	機械設備工事	その他					
電気配管配線	ガス配管配線	ガス配管配線	電気配管配線	電気設備工事	機械設備工事	その他					
			ガス配管配線	電気設備工事	機械設備工事	その他					

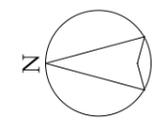
△ / /	管理建築士	設計者	担当者	<b>日本土地興業株式会社</b> 〒979-0512 福島県双葉郡楳葉町大字上緊岡字塩貝37-2 (一級) 建築士事務所 (福島県) 知事登録 第17(903)1078号 管理建築士 一級建築士 (国土交通大臣) 登録第185820号 竹園 隆一 TEL 0240-23-6374 FAX 0240-23-6373	<b>工事名称</b> <b>育苗施設建築工事</b>	<b>版番号</b> <b>E-02</b>	
△ / /			<b>図面名称</b> 電気設備工事特記仕様書(2) 製作年月日 2022年03月23日 縮尺 S:NO SCALE (A3:NO SCALE)				<b>P. NO</b>
△ / /							
△ / /							
△ / /							







A01	B01	PL-1(P), PL-1(L)	
EM-1E22"		ED	FEP 65
EM-1E3.5"		E (ELB)	FEP 40
		予備配管	FEP 80
A02	B02	プラント分電盤 (P), プラント分電盤 (L)	
A03		プラント分電盤 (P)	FEP 80
EM-1E3.5"		ED	FEP 80
EM-1E22"		E (ELB)	



- 注記事項
- 図中特記なき配管配線は下記による。
 

	EM-EFF2 0-3C	適合配管 (PF22)
	EM-CE2* -3C	(PF22)
	EM-CE2* -4C	(PF22)
	EM-CE3.5* -4C	(PF28)
	EM-EFF2 0-3C	(E25)
	EM-CE2* -3C	(E25)
	EM-CE2* -4C	(E25)
	EM-CE3.5* -4C	(E31)
	空配管	(E19)
  - 天井内はコロガシとし、壁の立上げ・引下げは適合配管にて保護すること。
  - 空配管には呼び径 (ビニル被覆鉄線 1.2mm) を挿入すること。
  - 壁から立上げケーブルラックはカバーを敷付すること。(2m程度)
  - ケーブルラックの支持は2m幅にすること。
  - ケーブルラックの懸垂止め対策をすること。
  - ケーブルラックのサポート材は建築工事とする。
  - 埋込盤の開口補強、露出盤の取付補強は建築工事とする。
  - 電動シャッターは電源供給のみ工事とする。

平面図 S:1/100

記号	名称	電源種別	容量(KVA)	配線サイズ	保護管	備考
PAC-1	パナソニックエアコン1	3φ200V	1.680	EM-CE3.5" -4C	(PF28) (E31)	事務室
EF-4	排気ファン4	3φ200V	0.050	EM-CE2" -4C	(PF22) (E25)	8号室
OF-1	給気ファン1	3φ200V	0.100	EM-CE2" -4C	(PF22) (E25)	8号室
			(KVA)			
	電動シャッター	1φ100V	0.200	EM-CE3.5" -3C	(PF28) (E25)	5号室 [14]~[18]
EF-5	排気ファン5	1φ100V	0.056	EM-EFF2.0-3C	(PF22) (E25)	2号室 機械室 [20]

記号	名称	摘要	記号	名称	摘要
	電灯動力分電盤			プルボックス	幅×奥行×高さ
	シャッター (モーター部)	建築工事	SUS	ステンレス	
	シャッタースイッチ	建築工事	Z35	浴槽巻取メッキ	
	シャッタースイッチ	機械設備工事	V	合成樹脂	
	シャッタースイッチ	機械設備工事	WP	屋外、防水形	
	ジョイントボックス	天井内		ケーブル配線	コロガシ
	ジャンクションボックス			配管配線	天井隠ぺい
	露出ボックス			配管配線	床隠ぺい
	入線カバー	防水形		配管配線 (外線路)	露出
				配管配線 (外線路)	地中埋設
				レースウェイ	

幹線番号	行先	配線サイズ	接地線		配管 (参考)		備考
			ED	E (ELB)	屋内	屋外	
A01	キュービクル → PL-1 (P)	EM-CET 14"	E3.5"		E39	G36	FEP40
A02	キュービクル → プラント分電盤 (P)	EM-CET100"		E22"	E75	G70	FEP80
A03	キュービクル → プラント分電盤 (P)	EM-CET100"			E75	G70	FEP80
B01	キュービクル → PL-1 (L)	EM-CET 22"		E22"	E51	G42	FEP50
B02	キュービクル → プラント分電盤 (L)	EM-CE 8" -3C	E3.5"		E39	G36	FEP40

















動力盤単線結線図

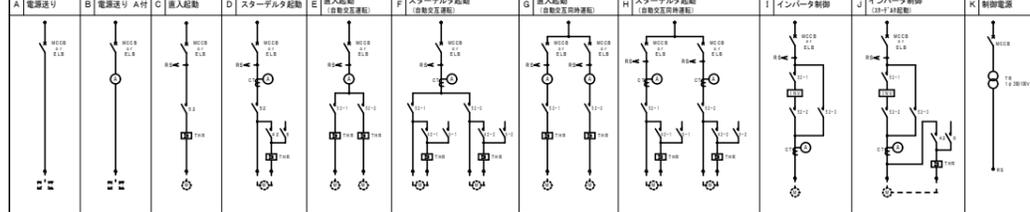
■ 特記仕様事項

- 特記事項の○印は必須事項とする。
- キャビネットについて
  - (1) キャビネットを構成する扉板の厚さは (○指定品 ●メーカー標準品) とする。扉板厚さは、下表による。
- 特記仕様 E.L.B.・M.E.L.B.の定格電圧、動作電圧は下記による。

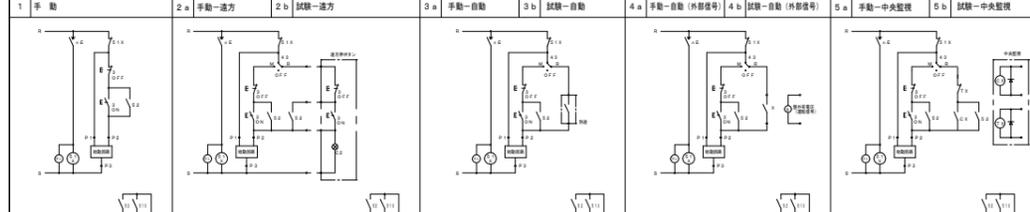
200V	MELB		ELB		備考
	定格電圧	動作電圧	定格電圧	動作電圧	
AC100V	100V	100V	100V	100V	
AC200V	200V	200V	200V	200V	
AC220V	220V	220V	220V	220V	
AC230V	230V	230V	230V	230V	
AC240V	240V	240V	240V	240V	
AC250V	250V	250V	250V	250V	
AC260V	260V	260V	260V	260V	
AC270V	270V	270V	270V	270V	
AC280V	280V	280V	280V	280V	
AC290V	290V	290V	290V	290V	
AC300V	300V	300V	300V	300V	

- 回路記号は下記に示す。
- AC100V
- AC200V

■ 主回路



■ 操作回路



器具名 器具記号	器具仕様 器具記号	主回路 記号	負荷仕様 機器名称	容量 (k.W)	電源種別	分岐開閉器 記号	操作 器具記号	中央監視器		動作 停止	火災 検知	配線サイズ・配線種別	備考
								表示 運転	警報 運転				
緑化機 電源 緑化機 内 AC 3φ200V EM-CES 5" -3C E 3.5"		A	緑化機 動力機	3.260								EM-CES 5" -4C (VE36)	
照明用電 照明用電 内 AC 3φ200V EM-CET 38" E 5.5"		C	給水機 (井水用) 2台	3.70×2								EM-CET 22" (G36) E 5.5" (EP24)	

電灯盤単線結線図

■ 特記仕様事項

- キャビネットについて
  - (1) キャビネットを構成する扉板の厚さは (○指定品 ●メーカー標準品) とする。扉板厚さは、下表による。
- 扉は幅 800mm以下は片開きとし、これを超える場合は両開きを原則とする。
- 扉のハンドルは、非鉄金属製・○設付 ●設付 ●外部の内) とし形状とする。
- 耐熱分電盤の仕様は、『防災設備の電源と配線に関する指針』(IEA 1032)による。
- 特記仕様 E.L.B.・M.E.L.B.の定格電圧電流および動作時間は 30mA O. 1秒 とする。
- 簡易防湿形は、キャビネットに湿気を侵入しにくい構造とする。
- 扉外形は、防雨性を有し水抜き穴を設けた構造及び簡易防湿形にする。

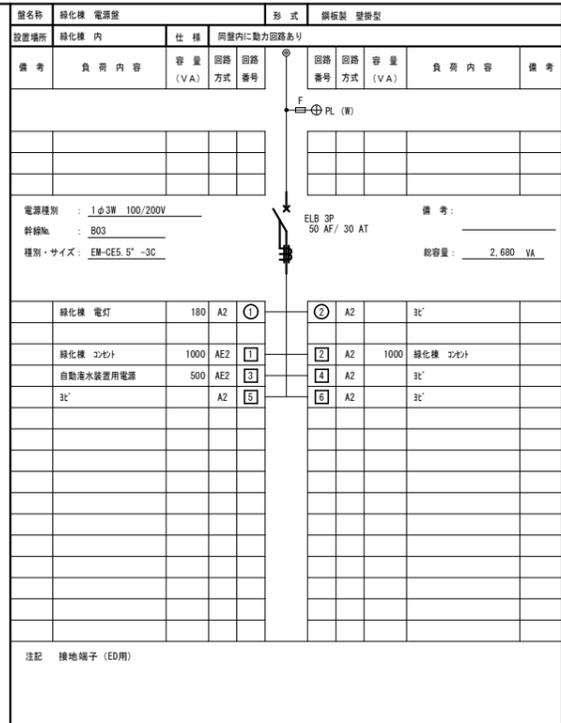
扉	扉板の厚さ単位 (mm)	
	幅	高さ
幅 0. 2.5m以下	1. 6以上	
幅 0. 2.5mを超え 0. 9m以下	2. 0以上	
幅 0. 9m超過	2. 3以上	

- 特記仕様は (○特注品 ●メーカー標準品) とする。また、表示灯は (●LED使用 ○無し) とする。
- 特記仕様は (●LED使用 ○無し) とする。
- 特記仕様は (●LED使用 ○無し) とする。
- 水平位置 (地下層 0. 5. 地上層 1. 0. 地下層 0. 2. 5. 地上層 0. 5) とする。
- 壁面に取り付ける機器類の充電部にはアクリル保護板を設ける。
- 壁面に取り付ける動力用ブレーキには電気容量を記入する。
- 壁内配線用遮断器には回路番号シールを貼りつける。
- 同一線に複数の幹線が入る場合、その幹線の系統ごとにセラレタにより回路分けを行う構造とする。
- トリップ警報は (●無し ○無し) とする。
- 扉板の主幹は、中性線欠相警報付とする。
- 分岐回路の予備数は実装15%とする。(小数以下全て切り上げとする)
- 非常用回路は、赤色ストッパ付とする。
- 電力量計は、ハルス発電付とする。
- ブレーカ種別記号は下記に示す。

回路記号	分岐回路	配線種別
A1	MCCB1P 50/20	
A2	MCCB2P 50/20	
A3	MCCB3P 50/20	
A4	MCCB4P 50/20	
A5	MCCB5P 50/20	
A6	MCCB6P 50/20	
A7	MCCB7P 50/20	
A8	MCCB8P 50/20	
A9	MCCB9P 50/20	
A10	MCCB10P 50/20	
A11	MCCB11P 50/20	
A12	MCCB12P 50/20	
A13	MCCB13P 50/20	
A14	MCCB14P 50/20	
A15	MCCB15P 50/20	
A16	MCCB16P 50/20	
A17	MCCB17P 50/20	
A18	MCCB18P 50/20	
A19	MCCB19P 50/20	
A20	MCCB20P 50/20	
A21	MCCB21P 50/20	
A22	MCCB22P 50/20	
A23	MCCB23P 50/20	
A24	MCCB24P 50/20	
A25	MCCB25P 50/20	
A26	MCCB26P 50/20	
A27	MCCB27P 50/20	
A28	MCCB28P 50/20	
A29	MCCB29P 50/20	
A30	MCCB30P 50/20	
A31	MCCB31P 50/20	
A32	MCCB32P 50/20	
A33	MCCB33P 50/20	
A34	MCCB34P 50/20	
A35	MCCB35P 50/20	
A36	MCCB36P 50/20	
A37	MCCB37P 50/20	
A38	MCCB38P 50/20	
A39	MCCB39P 50/20	
A40	MCCB40P 50/20	
A41	MCCB41P 50/20	
A42	MCCB42P 50/20	
A43	MCCB43P 50/20	
A44	MCCB44P 50/20	
A45	MCCB45P 50/20	
A46	MCCB46P 50/20	
A47	MCCB47P 50/20	
A48	MCCB48P 50/20	
A49	MCCB49P 50/20	
A50	MCCB50P 50/20	

- 一つの分岐回路から複数の電磁接触器、リモコンリレーに電源が供給される場合は下記とする。例) 器具記号 R R x 3 : リモコンリレー 3ヶを実装
- 複数の回路方式を組み合わせる場合はそれらの記号を並列表記する。例) FG1 : MCCB1P 50A F20AT にタイマー + 自動点滅回路
- 壁外から制御線号を受けるもの、及び特殊用途のものについては回路記号と下記記号を併記する。例) D1-a : 遠方操作+停機制御信号にて停止
  - 停機制御信号にて停止
  - 他ファンと連動
  - サーモ
  - 人感センサー
  - 防犯機器・電気錠

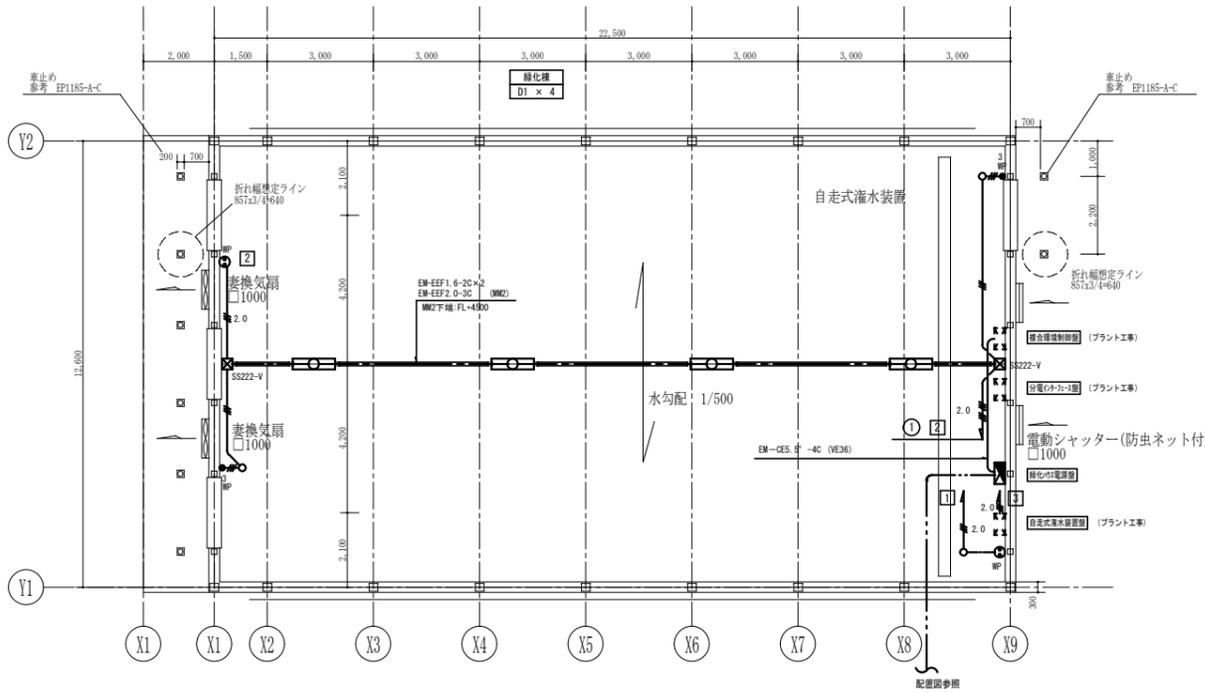
- 回路記号は下記に示す。
  - - AC100V 照明回路
  - - AC100V 照明回路
  - - AC100V 照明回路 (1次側供給)
  - - AC200V コンセント回路
  - - AC100V コンセント回路
  - - AC100V コンセント回路 (1次側供給)



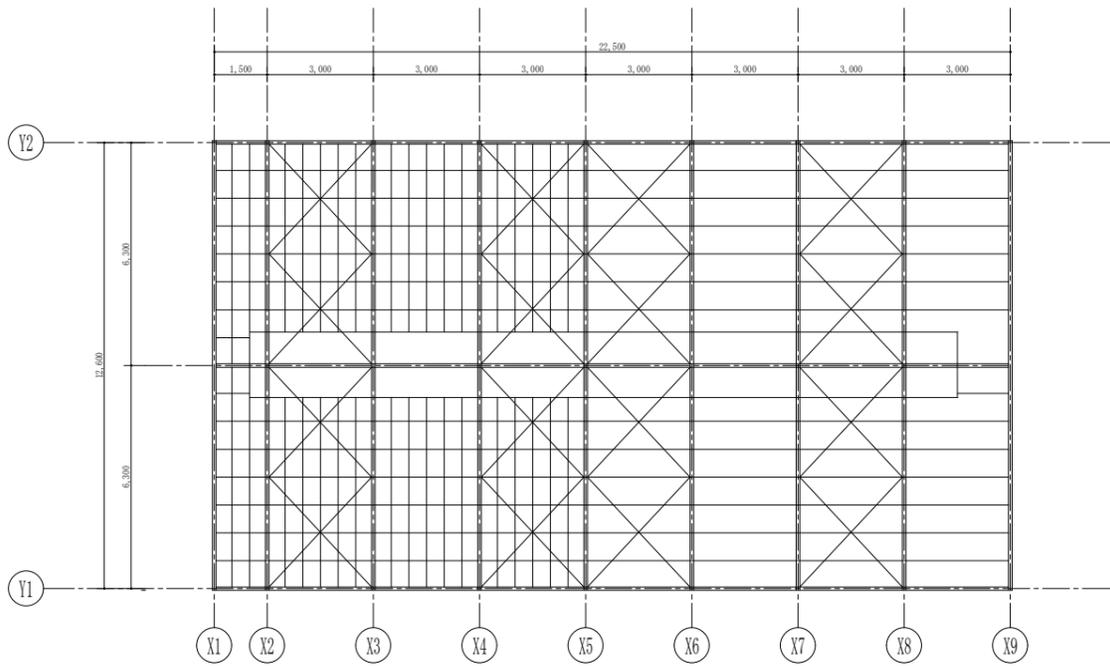
器具名	器具仕様	主回路	負荷仕様	容量	電源種別	分岐開閉器	操作	中央監視器	動作	火災	配線サイズ・配線種別	備考
緑化機 電源 緑化機 内 AC 3φ200V EM-CES 5" -3C E 3.5"		A	緑化機 動力機	3.260							EM-CES 5" -4C (VE36)	
照明用電 照明用電 内 AC 3φ200V EM-CET 38" E 5.5"		C	給水機 (井水用) 2台	3.70×2							EM-CET 22" (G36) E 5.5" (EP24)	



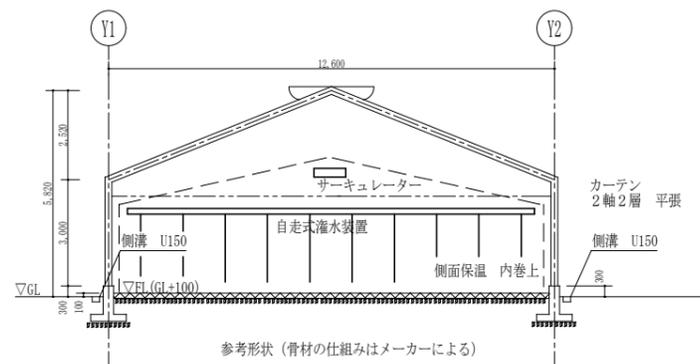
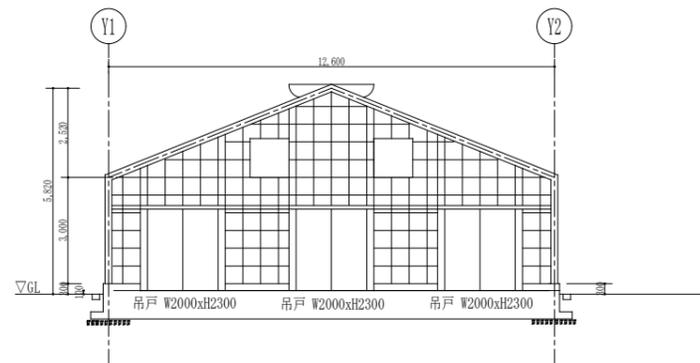
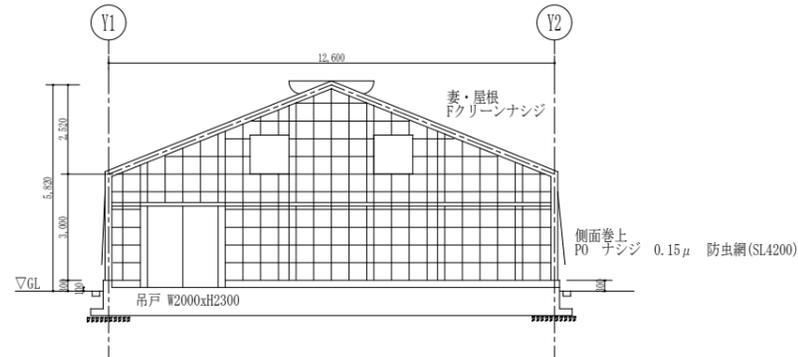




平面図 S=1/100



屋根伏図 S=1/100



**D1 天井直付型LED 一体型LEDへーライト**

一般タイプ、6900lmタイプ  
消費電力4.3.1W、定格出力型、電圧100~242V  
本体：亜鉛鋼板(クロムフリー・高反射白色粉体塗装)  
防湿型・防雨型ライトバー：ポリカーボネート(乳白)+アクリルコーティング  
光源寿命4000時間(光束維持率85%)  
IP23防湿型、昼白色(5000K)、Ra83

反射笠型 XLW462KENZ LE9

照明器具の消費電力は JIS C 8105-3 に規定する方法による。  
照明器具型番は参考型番とする。

凡 例		
記号	名称	摘要
■	電灯動力分電盤	
□	照明器具	装置位置
○	コンセント 防水形	2P15A×2 ET付 (PB)
●	スイッチ	2P15A×1 (PB)
●	ジョイントボックス	天井内
○	露出ボックス	丸形
□	ジャンクションボックス	
■	プルボックス	幅×奥行×高さ
SUS		ステンレス
Z35		溶融亜鉛メッキ
V		合成樹脂
WP		屋外、防水形
—	ケーブル配線	コロガシ
—	配管配線	天井隠ぺい
—	配管配線	床隠ぺい
—	配管配線	露出
—	配管配線 (外線路)	地中埋設

**【注記事項】**

1. 図中特記なき配管配線は下記による。

記号	適合配管
—	EM-EEF1.6-2C (PF16)
—	EM-EEF1.6-3C (PF22)
—	EM-EEF2.0-2C (PF22)
—	EM-EEF2.0-3C (PF22)
—	EM-EEF1.6-2C (VE16)
—	EM-EEF1.6-3C (VE22)
—	EM-EEF2.0-2C (VE22)
—	EM-EEF2.0-3C (VE22)
—	EM-EEF2.0-3C×2 (VE28)

2. 壁の立上げ・引下げは適合配管にて保護すること。

△ / /	管理建築士	設計者	担当者	<b>日本土地興業株式会社</b> 〒979-0512 福島県双葉郡楢葉町大字上紫岡字塩貝37-2 (一級) 建築士事務所 (福島県) 知事登録 第17(903)1078号 管理建築士 一級建築士 (国土交通大臣) 登録第185820号 竹園 隆一 TEL 0240-23-6374 FAX 0240-23-6373	工事名称	育苗施設建築工事			版番号		
△ / /	/ /	/ /	/ /		図面名称	【緑化棟】 分電盤単線結線図・照明器具要図 電灯・コンセント設備 平面図	製作年月日	2022年03月23日	縮尺	S:NO SCALE (A3:NO SCALE)	
△ / /	/ /	/ /	/ /							図面NO	E-17
△ / /	/ /	/ /	/ /							P. NO	

Table with columns: 項目, 特記事項. Row 1: 1 工事項目 (機械設備工事) 印を付したものの...

項目 特記事項

1 機器等の配置 設計図において機器の配置は、数量及び関係位置のみを示し、正確な位置はさらに打合せを必要とする

2 機材 本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又は同等以上のものとする。

3 機材、施工の試験 共通仕様書の各項の試験によるほか、「機械設備工事試験内容一覧表」による。

4 新築施工 (1) 新築施工は、「福島県建築設備耐震・対策設計指針(福島県土木部制定)」...

Table with columns: 設置場所, 耐震安全性の分類. Rows for 耐震クラスA, B, C, D, E, F.

Table with columns: 建物階数, 上層階, 建物階数, 上層階. Rows for 2~6階建, 7~9階建.

5 建物導入部の変位吸収 図示の箇所に変位吸収配管を施工する。要領は標準図による。

6 建物E X P Jの変位吸収 建築エキスパンション部の配管要領は標準図による。

7 工事用電力、水、その他 本工事に必要な工事用電力、水などの費用及び官公庁への手続きなどの費用は、受注者の負担とする。

8 埋戻し土 土中埋設配管の埋戻し土 ※ 概切り土中の良質土

9 総合調整 各機器の個別試験後に下記の総合調整を行い、測定を監督員に提出する。

10 試験転調整 試験転に係る費用は、請負者の負担とする。

11 自動制御装置、現場盤 中央監視制御装置のシステム構成上必要とされる機能は達成すること。

12 運転燃料 納入する (種別 kg)

13 スリーブ 水密を要する部分には、つば付き管装を使用する。

14 支持金物・固定金具 (1) 屋外機器及び屋外配管に使用する吊り金物、支持金物、固定金物類

15 金属管の塗装 (1) 下記部位に使用する金属管には塗装を施す。

16 あと施工アンカー アンカーは原則として先付工法とするが、やむを得ない場合は監督員と協議のうえ、下記のあと施工アンカーを使用する。

Table with columns: 17 インサート, 18 コンクリート貫通部分, 19 電動機及び制御盤, 20 絶縁継手, 21 配管溶接部の非破壊検査

1 設計温度

Table with columns: 外気条件, 室内(調整目標値), 温度 (DB), 湿度 (RH).

2 冷暖房の能力 空気熱源ヒートポンプユニット及びパッケージ空気調和機の温度条件はJIS条件による

3 ばい煙濃度計 低圧ダクトとする。(高圧1及び高圧2の部位は図示による。)

4 煙道 煙板厚さは煙道幅300φ以下は3.2mm、300φを超えるものは4.5mmとする。

5 ダクト工法 低圧ダクトとする。(高圧1及び高圧2の部位は図示による。)

6 長方形ダクト工法 ・スングルフランジ工法 ・コーナーボルト工法 (共振フランジ又はスライドオンフランジ)

7 風量測定口 取付け箇所は図示による。取付けは監督員の指示による。

8 チャンパー等 (1) 外壁に面するガリに直接取り付けするチャンパー及びハッチ等は、排水管を設け、最寄りに排水すること

9 防塵ダンパー及び防火防塵ダンパー 標準仕様書によるほか、下記による

10 弁類 ・JIS又はJIS K ・JIS又はJIS K

11 防護継手 ・合成ゴム製 ・ステンレス製

12 引込パイプジョイント ・合成ゴム製 円筒形 ・ステンレス製 ベローズ形

13 伸縮管継手 ・ベローズ形 ・スリッパ形

14 温度計 取付部は下記による

15 圧力計 取付部は下記による

16 瞬間流量計及び測定タッピング (32mmビト管流量計用) (1) 熱源機器の冷温水管 (送り又は返り)

17 油面制御装置 制御盤には下記の端子を設けること。なお、フロートスイッチ部と制御盤間の配管配線は製造者の標準仕様とする

18 消音内貼り (1) 施工する場所は、図示したダクト及びチャンパー類とする

19 ファンコイルユニット 吸出口 ・ユニバーサル形

20 保温 (1) 機器の保温 種別 ※ 図示による

21 予備品 ・ファンコイルユニットの付属品 ・フィルターは各型番台数の1/2以上

1 ダクト (1) 低圧ダクト ・コーナーボルト ( ・共振フランジ ・スライドオンフランジ ) 工法

2 排気フード 排気フードの補強、支持金物、換気材質等は、垂鉛線製ダクトの当該事項によるものとし、材質は下記による

3 ダクトの保温 有 (保温の種類: ※ 図示による)

4 他の設備項目の通用 下記のものは、空気調和設備の当該項目を適用する

Table with columns: 5 1 中央監視制御, 2 計装用配線, 3 屋内キャビネット, 1 一般事項, 2 小便器用排水装置, 3 大便器, 4 大便器便座, 5 水栓, 6 自動水栓, 7 便音装置

1 量水器 (1) 親メーター ( ・貸用品 ・買い取り ) ( ※ 直読式 ・パルス式 )

2 量水機 (1) 親メーター用 ( ・水道事業者の指定品 ・標準図 )

3 弁類 (1) 水道直結部分はJIS又はJIS Kとする。

4 引込納付金等 ・要 (別注支出) ・不要

5 緊急遮断弁 ・有 ( ・機械式 ・電気式 ) ・無

1 放流納付金等 洗面器等に直結する排水管の寸法は器具トラップよりワンサイズアップとする

2 洗面器等の排水管 3階以上にわたる排水立管には、各階ごとに満水試験継手を取付ける

3 排水試験継手 排水管は、満水試験を行い、衛生器具等の取付完了後に満水試験を行うこと

4 試験

5 屋外排水利用ふた

1 弁類 給水設備の当該事項による。

2 保温 保温の種類は、標準仕様書による。

3 その他 貯湯式給湯器のオーバーフローはステンレス管にて最寄りの流しに直接排水すること

1 屋内消火栓 屋内消火栓の仕様は以下による

2 屋外消火栓 ・鋼板 (1.6mm) ・ステンレス鋼板 (1.5mm)

3 保温 保温が必要な場合は図示による。

1 熱源機器の熱源 ・都市ガス ・液化石油ガス ・電気

2 防塵機器類 仕様性能等は図示によることとし、機器の寸法は標準寸法とする。

3 転倒防止 熱源機器、高さ1.4mを超えて防塵機器は、床または壁に固定する。

1 売でん窓 別途工事 ( ・50kg x 本 ・kg x 本 )

2 集合装置 本立で

3 転倒防止等 ( ・(a) ・(b) ) による。また、設置用固定具は鋼鉄、滑車部はメッキ仕上げとし、

4 ガスメーター (1) 親メーター ( ・貸用品 ・買い取り ) ( ※ 直読式 ・パルス式 )

5 引込引込金等 ・要 (別注支出) ・不要

1 処理能力 処理対象人員 5人 (作業所 16人x0.3=4.8人)

2 型式 ・ユニット形 ・現場機形

3 放流水質性能 BOD 20 mg/L以下 除去率 90 %以上

4 水質等の提出 (BOD、SS) 完成引渡し後6ヶ月後に放流水質性能等を記入した水質表を提出すること

5 施工種 処理能力、放流水質、処理方式、施工年月日等を記入したSIS製又は鋼板製のものを設ける

※ 受注者が設計仕様に基づき任意に選定する機器類を設置する場合は、電源工事が本工事・別途工事にかかわらず、設置する機器類

※ 雷保護設備がある建築物の屋上等に機器類を設置する場合は、雷保護領域内に納まることを確認すること。また、雷保護設備がない

Table with columns: 管理建築士, 設計者, 担当者. Row 1: 日本土地興業株式会社

Table with columns: 日本土地興業株式会社, 〒979-0512 福島県双葉郡楡葉町大字上綱岡字塩尻37-2

Table with columns: 工事名称, 図面名称, 機械設備工事 特記仕様書 No. 1, 版番号, 図面NO, P. NO

東日本大震災の復旧・復興事業における積算方法等	1 資材調達	次の資材については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当該調達地域等以外から調達せざるを得ない場合は、事前に監督員と協議するものとする。また、購入費用及び輸送費用に要した費用について、証明書類(実際の取引伝票等)を監督員に提出するものとし、その費用について設計変更の対象とする。												
		<table border="1"> <tr> <th>資材名</th> <th>規格</th> <th>調達地域等</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	資材名	規格	調達地域等									
資材名	規格	調達地域等												
	2 労働者確保	<p>(1) 本工事は元請業者が必要とする共通費における、「共通仮設費のうち仮設 物費」及び「設備管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象間接費」という。))について、契約締結後、労働者確保に要する方針に変更が生じ、建築関係工事積算基準(福島県土木部)に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、事前に監督員と協議を行い、協議の結果より実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて最終積算変更時点で設計変更する「労働者確保に関する積算方法の試行工事」である。</p> <p>当積費(共通仮設費における仮設建物費)：労働者送迎費・宿泊費・借上費  労務管理費：募集及び解散に要する費用・食費以外の食費・通勤費等に要する費用・福利厚生等に要する費用・純工事に含まれない作業用具及び作業被服等の費用・安全、衛生に要する費用及び研修訓練等に要する費用・労災保険法による給付以外に災害時に事業主が負担する費用</p> <p>(2) 本工事の予定価格の算出の基礎とした設計書(建築関係工事積算基準に基づき算出した額)における実績変更対象間接費について、その金額または率に占める割合は次のとおりである。  1) 共通仮設費に占める、実績変更対象間接費(当積費)：設計書に積上げ計上された金額  2) 現場管理費に占める、実績変更対象間接費(労務管理費)の割合： %</p> <p>(3) 受注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更を希望する場合は、実績変更対象間接費に係る費用の内訳を記載した「労働者確保に係る実績報告書(様式1)」及び実績変更対象間接費について実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など。)を監督員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。</p> <p>(4) 受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。</p> <p>(5) 発注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、受注者が実績変更対象工事費について実際に支払った額のうち、証明書類において確認された費用から、建築関係工事積算基準に基づき算出した額における実績変更対象間接費を差し引いた費用を加算して算出する。  なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書をもって設計変更を行うものとする。</p> <p>(6) 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合には、法的措置及び入札参加資格制限等の措置を行う場合がある。</p> <p>(7) 受注者は、実績変更対象間接費にかかる設計変更について疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。</p>												
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に係る費用	1 内容	<p>1 本工事は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のため、下記対策に要した費用について、実績変更の対象とする。</p> <p>(1) 共通費  1) 労働者宿舎における密集を避けるための近隣宿泊施設の宿泊費・交通費  2) 現場事務所や労働者宿舎等の拡張費用・借地料  3) その他感染拡大防止のために必要と認められる対策に係る費用</p> <p>(2) 現場管理費  1) 現場従事者のマスク、インカム、シールドヘルメット等の購入・リース費用  2) 現場に配備する消毒液、赤外線体温計等の購入・リース費用  3) 遠隔会議やテレビ会議等のための機器リース費・通信費  4) その他感染拡大防止のために必要と認められる対策に係る費用</p>												
	2 施工計画書	2 受注者は、上記1の対策を実施する場合は、施工計画書に記載すること。 また、上記1の対策に要した費用について、実績変更を希望する場合は、その旨を実績額の提出に先立ち、協議打合せ簿により監督員と協議すること。												
	3 協議	3 受注者は、上記1の対策に要した費用について「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策費用実績報告書(様式1)」及び実際に支払った全ての証明書類(領収書(原本)、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を監督員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。 なお、様式1の記載にあたっては以下の事項に留意すること。 (1) 現場事務所の拡張費用・借地料については、平時における現場事務所設置費用との差額を記載するものとし、平時における現場事務所設置に要する費用の見積書を添付すること。 (2) 労働者宿舎の拡張費用・借地料について「東日本大震災の復旧・復興事業等における労働者宿舎設置に関する試行要領」に基づき労働者宿舎を設置している場合は、協議に係る費用のみを計上するものとする。労働者宿舎の設置を予定している場合は、感染拡大防止対策を考慮した宿舎設置費用について試行要領に基づき間接費の変更を行うものとし、感染拡大防止対策に係る費用としての計上は行わない。												
	4 虚偽の申告	4 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合には、法的措置及び入札参加資格制限等の措置を行う場合がある。												

○ 1 工程関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>調整 無し</li> <li>○ 別途工事との工程調整が必要 有り <ul style="list-style-type: none"> <li>調整項目 <ul style="list-style-type: none"> <li>資材等の流用</li> <li>施工順序の調整</li> </ul> </li> <li>仮設及び工事用道路等の調整 J</li> <li>図示による</li> <li>建設機械等の調整</li> <li>その他 ( )</li> </ul> </li> </ul>
○ 2 施工時期 施工時間 施工方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>※ 制限 無し</li> <li>制限 有り <ul style="list-style-type: none"> <li>制限する工種名 ( )</li> <li>施工時期 ( ・ 土日祝日のみ )</li> <li>施工時間 ( ・ 時 ~ 時 まで )</li> <li>施工方法 ( )</li> </ul> </li> </ul>
○ 3 他機関との協議	協議が必要な機関名 ( ) 協議完了見込み時期 ( )
○ 4 工事用地	<ul style="list-style-type: none"> <li>下記以外は図示等による。</li> <li>(1) 工事車両の駐車場 ( ※ 構内 ・ ( ) )</li> <li>(2) 資材置き場 ( ※ 構内 ・ ( ) )</li> <li>(3) 建設発生土(埋戻し、盛り土用)の仮置場所 ( ・ 構内 ・ ( ) )</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>仮設ヤード ※ 無し ・ 有り ( ※ 図示による ・ ( ) )</li> </ul>
○ 5 公害対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>※ 施工方法の制限 無し</li> <li>施工方法の制限 有り <ul style="list-style-type: none"> <li>騒音 ・ 振動 ・ 水質 ・ 粉じん ・ 排出ガス ・ その他 ( )</li> </ul> </li> <li>施工方法等 <ul style="list-style-type: none"> <li>指定工法名 ( )</li> <li>別途協議による</li> <li>図示による</li> </ul> </li> <li>事業損失防止に関する調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>騒音測定 ・ 振動測定 ・ 水質調査 ・ 近隣家屋の事前・事後調査 ・ 地盤沈下測定</li> <li>その他 ( )</li> </ul> </li> <li>調査箇所 <ul style="list-style-type: none"> <li>図示による</li> <li>別途協議</li> </ul> </li> <li>調査時期 <ul style="list-style-type: none"> <li>図示による ( )</li> </ul> </li> </ul>
○ 6 安全対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>近接公共施設等に対する制限 <ul style="list-style-type: none"> <li>近接公共施設名等 ( ・ 鉄道 ・ 電気 ・ ガス ・ 水道 ・ 電話 ・ その他 ( ) )</li> <li>制限を受ける工程 ( )</li> </ul> </li> </ul>
○ 7 その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>※ 敷地内は録音とし、喫煙場所は別途協議による。</li> <li>※ 当該工事現場を使用した技術研修会の開催に関する依頼を受けた場合はこれに協力するものとする。</li> </ul>

工事区分		別表-1の記入上の注意：「※を基本とし、他の発注工程が適用する場合には ・ を○に変え、※を ・ に変えること。また、空欄を適用する場合には○を記入し、※を ・ に変えること。」					
別表-1 設備工事との工事区分表							
機器の基礎	電 気 関 係	工 事 内 容	建築工事	電気設備工事	機械設備工事	その他	配電盤 ・ 制御盤の基礎
							屋内 ※
開口部	機 械 関 係	架台、アンカーボルト	屋内 ※	※	※	※	※
			屋外 ※	※	※	※	
点 検 口	外観取付ガラリ	排水口の取付	※	※	※	※	※
			※	※	※	※	
防 油 堤	換気扇の取付	雨水	※	※	※	※	※
			※	※	※	※	
床下水槽のマンホール	雨水排水管	汚水、雑排水	※	※	※	※	※
			※	※	※	※	
雨水立管 (たてどい)	トイレマスト	化粧鏡 (衛生器具まわり)	※	※	※	※	※
			※	※	※	※	
ガスボンベ転倒防止用の鎖	自動ドア及び電動シャッターなどの制御盤と操作スイッチ間の配管配線及び操作スイッチ	防火扉レリーズ	※	※	※	※	※
			※	※	※	※	
電気配管配線	電極棒	配線ビッド及びふた	※	※	※	※	※
			※	※	※	※	
ガス漏れ検知器	電気錠	電気錠及び通電金具	※	※	※	※	※
			※	※	※	※	
エレベーター出入口三方枠 (金属製)	エレベーター出入口三方枠 (石製)	シャワーユニット	※	※	※	※	※
			※	※	※	※	
システム天井	消火器ボックス	自動制御設備関連のインバーター装置及び検	※	※	※	※	※
			※	※	※	※	
洗面機パン	自動制御設備関連のインバーター装置 (別途、要に絡込む)	自動制御設備関連のインバーター装置	※	※	※	※	※
			※	※	※	※	
ガス漏れ検知器	電気錠	電気錠及び通電金具	※	※	※	※	※
			※	※	※	※	
エレベーター出入口三方枠 (金属製)	エレベーター出入口三方枠 (石製)	シャワーユニット	※	※	※	※	※
			※	※	※	※	
洗面機パン	自動制御設備関連のインバーター装置	自動制御設備関連のインバーター装置	※	※	※	※	※
			※	※	※	※	
システム天井	消火器ボックス	自動制御設備関連のインバーター装置	※	※	※	※	※
			※	※	※	※	
洗面機パン	自動制御設備関連のインバーター装置	自動制御設備関連のインバーター装置	※	※	※	※	※
			※	※	※	※	

△ / /	管理建築士	設計者	担当者	<b>日本土地興業株式会社</b> 千979-0512 福島県双葉郡楡葉町大字上岡岡字塩貝37-2 (一級) 建築士事務所 (福島県) 知事登録 第17(903)1078号 管理建築士 一級建築士(国土交通大臣)登録第185820号 竹園 隆一 TEL 0240-23-6374 FAX 0240-23-6373	工 事 名 称	育苗施設建築工事					版 番 号	M-02
△ / /											図面 NO	
△ / /					図 面 名 称	機械設備工事	製作年月日	2022年03月23日	縮 尺	N S	P . NO	
△ / /						特記仕様書 No. 2						

1. 給排水・衛生・暖冷房・空調設備

○を適用

項目	試験時期				試験方法	試験値及び試験内容	最小保持時間	備考									
	配管途中	隠ぺい前	埋戻し前	配管終了後													
○ 1	給水装置に該当する管(井水も含む)	○	○	○	○	水圧試験	1.75MPa以上	水道事業者の試験圧力の規定がある場合はそれによる。									
○ 2	揚水管等のポンプに直結する配管(井水も含む)	○	○	○	○	水圧試験	当該ポンプの全揚程に相当する圧力の2倍(ただし、最小0.75MPa)										
○ 3	高置水槽以下の配管	○	○	○	○	水圧試験	静水頭に相当する圧力の2倍(ただし、最小0.75MPa)										
○ 4	給水管	○	○	○	○	水圧試験	上記1、2、3に準ずる。										
○ 5	さや管ヘッダー配管	○	○		○	水圧試験	<table border="1"> <tr> <th>管種</th> <th>初圧</th> <th>60分後</th> </tr> <tr> <td>架橋ポリエチレン管</td> <td>0.75MPa</td> <td>0.45MPa以上</td> </tr> <tr> <td>ポリブテン管</td> <td>0.75MPa</td> <td>0.55MPa以上</td> </tr> </table> [注] 継手部分の漏水の有無を目視確認する。	管種	初圧	60分後	架橋ポリエチレン管	0.75MPa	0.45MPa以上	ポリブテン管	0.75MPa	0.55MPa以上	60分後規定の圧力以下の場合には再試験を行う。再試験は、共通仕様書による。
管種	初圧	60分後															
架橋ポリエチレン管	0.75MPa	0.45MPa以上															
ポリブテン管	0.75MPa	0.55MPa以上															
○ 6	排水管(屋外埋設管以外)		○	○	○	満水試験 煙試験	刺激性の濃煙 250Pa										
	排水管(屋外埋設管)			○		満水試験		原則、埋戻し前又は最小限の埋戻しで行う。									
○ 7	排水ポンプ吐出管				○	水圧試験	当該ポンプの全揚程に相当する圧力の2倍(ただし、最小0.75MPa)										
○ 8	各消火ポンプに連結される消火配管		○	○	○	水圧試験	当該ポンプの総切圧力の1.5倍										
○ 9	各種送水口に連結される消火配管		○	○	○	水圧試験	配管の設計送水圧力の1.5倍又は1.75MPaのいずれか大なる圧力(7と兼用される配管は7又は8のいずれか大なる圧力)	連絡送水管送水口等									
○ 10	不活性ガス消火配管		○	○	○	気密試験(空気又は窒素)	貯蔵容器から選択弁までは0.8MPa 選択弁から噴射ヘッドまでは最高使用圧力(選択弁を設けない場合、貯蔵容器から噴射ヘッドまで最高使用圧力)	10分									
○ 11	粉末消火配管		○	○	○	気密試験(空気又は窒素)	貯蔵容器から選択弁までは2.5MPa 選択弁から噴射ヘッドまでは最高使用圧力(選択弁を設けない場合、貯蔵容器から噴射ヘッドまで最高使用圧力)	10分									
○ 12	冷温水管 冷却水配管		○	○	○	水圧試験	最高使用圧力の1.5倍(ただし、最小0.75MPa)	30分									
○ 13	蒸気配管、高温水管		○	○	○	水圧試験	最高使用圧力の2.0倍(ただし、最小0.2MPa)	30分									
○ 14	油管	○	○	○	○	空気圧試験	最大常用圧力の1.5倍	30分									
○ 15	冷媒配管		○		○	気密試験(空気又は不活性ガス)	<table border="1"> <tr> <th>冷媒ガスの種類</th> <th>気密試験圧力</th> </tr> <tr> <td>R22</td> <td rowspan="4">工事監理指針による</td> </tr> <tr> <td>R134a</td> </tr> <tr> <td>R407C</td> </tr> <tr> <td>R410A</td> </tr> </table>	冷媒ガスの種類	気密試験圧力	R22	工事監理指針による	R134a	R407C	R410A	外部に発泡液を塗布して漏れない事。その後24時間放置して漏れない事。		
							冷媒ガスの種類	気密試験圧力									
R22	工事監理指針による																
R134a																	
R407C																	
R410A																	
							[注] (1) 試験に使用するガスは、窒素ガス、炭酸ガス又は乾燥空気とする。 (2) 試験終了後、ガスをバージし、真空乾燥を行う。絶対圧力が0.1MPa以下になってからさらに15分以上真空引きし、密閉放置して漏れないことを確かめる。 (3) 配管に冷媒を充填し、運転開始後にガス検知器を使用して配管の接続部を点検し、冷媒の漏洩のないことを確認する。 (4) 屋内機と屋外機接続配管は、施工後、絶縁抵抗試験、動作試験を行う。										
○ 16	住宅用暖房配管				○	水圧試験	住戸内 0.15MPa (ただし、温水コンセント接続後は0.1MPa) 住戸内以外 静水頭に相当する圧力の2倍(ただし、最小0.75MPa)	30分									
○ 17	通水試験				○	通水試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>給水設備～水栓器具等取付後、各々全開又は作動させ、吐出水が清澈となるまで行う。また、飲料水配管の場合は、末端において、遊離残留塩素濃度が0.2ppm検出されるまで消毒を行う。</li> <li>排水設備～衛生器具等取付後、行う。～空調用ドレン管にも適用する。</li> <li>通水試験後、衛生器具等の水量調整を行う。</li> <li>給湯設備～給水設備に準ずる。</li> </ul>										
○ 18	水質試験(9項目)				○	簡易試験	塩素イオン、有機物等(過マンガン酸カリウム消費量)、一般細菌並びに大腸菌群、PH値、臭気、味、色度、濁度	福島県給水施設条例(福島県条例第39条)									
○ 19	ポンプ				据付完了後	水圧試験	最高吐出圧力(運転範囲における最高全揚程+最高押込み圧力)の1.5倍(ただし、最小0.4MPa)	3分									
○ 20	塩素減菌装置				据付完了後	動作試験	注入及び停止をそれぞれ手動、自動運転で10回以上行い、異常の有無を検査する。										
○ 21	水槽類(井水)				○	満水試験	満水状態で12時間以上放置し、漏水の有無を検査する。飲料用の場合は、次亜塩素酸ソーダ溶液等により消毒を行う。	12時間									

1. 給排水・衛生・暖冷房・空調設備

項目	試験時期				試験方法	試験値及び試験内容	最小保持時間	備考
	配管途中	隠ぺい前	埋戻し前	配管終了後				
○ 22	鋼製ボイラー				据付完了後	水圧試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力が0.42MPa以下のものは、最高使用圧力の2倍(ただし、最小0.2MPa)</li> <li>最高使用圧力が0.42MPaを超え1.5MPa以下のものは、最高使用圧力の1.3倍に0.3MPaを加えた圧力</li> <li>最高使用圧力以上の圧力を受けるおそれのない温水ボイラーは、最高使用圧力に0.1MPaを加えた圧力(ただし、最小0.2MPa)</li> </ul>	
○ 23	鋼製ボイラー				据付完了後	水圧試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>蒸気ボイラーは、0.2MPa</li> <li>温水ボイラーは、最高使用圧力の1.5倍(ただし、最小0.2MPa)</li> <li>セクションは、最高使用圧力が0.2MPa以下のボイラーは0.4MPa、最高使用圧力が0.2MPaを超えるボイラーは最高使用圧力の2倍</li> </ul>	
○ 24	真空式温水発生機				○	気密試験	窒素ガス又はヘリウムガスによる漏れ試験とし、漏れ量は2.03Pa・mL/sec(大気圧換算値)以下	
○ 25	無圧式温水発生機				○	満水試験		30分
○ 26	鋼製製温水発生機				○	水圧試験	セクションの試験圧は0.6MPa	10分
○ 27	温水発生機に絡む熱交換器				○	水圧試験	最高使用圧力に0.1MPaを加えた圧力(ただし、最小0.2MPa)	
○ 28	冷凍機				○	水圧試験	設計圧力の1.5倍	冷水及び冷却水系統
○ 29	遠心冷凍機				○	気密試験	真空95kPaとし、真空降下は12時間に対して1時間当たり50Pa以下	運転中の低圧部圧力が大気圧以上となる冷媒を使用するものを除く
○ 30	吸収冷凍機 直置き吸収冷凍機 小形直置き吸収冷凍機ユニット				○	気密試験	窒素ガス又はヘリウムガスによる漏れ試験とし、漏れ量は2.03Pa・mL/sec(大気圧換算値)以下	
○ 31	空気調和機の冷水、温水及び蒸気コイル				○	気密及び耐圧試験	空気又は窒素ガス試験とし、試験値は1.0MPa	10分
○ 32	ファンコンベクター コンベクター ベースボードヒーター パネルラジエーター				○	気密及び耐圧試験	空気又は窒素ガス試験とし、試験値は最高使用圧力の1.3倍(ただし、最小0.5MPa)	
○ 33	貯湯タンク 熱交換器 ヘッダー				据付完了後	水圧試験	最高使用圧力の1.5倍に温度補正を行った圧力 $P_a = P \times \sigma_n / \sigma_a$ Pa: 補正された試験圧力又は気圧試験圧力 P: 補正前の試験圧力又は気圧試験圧力 $\sigma_n$ : 試験時の温度における材料の許容引張応力 $\sigma_a$ : 使用温度における材料の許容引張応力	
○ 34	密閉形隔膜式膨張タンク				据付完了後	水圧又は気密試験	使用圧力の1.3倍以上	
○ 35	地下オイルタンク				据付完了後	水圧試験	70kPa以上	10分

2. 浄化槽設備

項目	試験時期				試験方法	試験値及び試験内容	最小保持時間	備考
	配管途中	隠ぺい前	埋戻し前	配管終了後				
○ 1	槽類				工事完了後	満水試験	満水状態で24時間以上放置し、漏水の有無を検査する。	24時間
○ 2	汚水管及び汚泥管	○		○		満水試験		30分
○ 3	ポンプ吐出管			○	○	水圧試験	最小圧力0.75MPa	60分
○ 4	消泡管	○		○	○	通水試験		
○ 5	空気管	○	○	○	○	気密試験	最高使用圧力の1.1倍	60分

3. ガス設備

項目	試験時期				試験方法	試験値及び試験内容	最小保持時間	備考	
	配管途中	隠ぺい前	埋戻し前	配管終了後					
○ 1	都市ガス	○	○	○	○	気密試験 点火試験	最高使用圧力の1.1倍以上 ガスメーター取付後、管内空気を排出して行う。	供給会社規程 ガス事業法に定める技術基準及びガス供給事業者の供給約款	
○ 2	液化石油ガス	○	○	○	○	気密試験	不燃性ガス又は不活性ガスを使用し、高圧側1.5MPa、低圧側0.4kPa以上10.0kPa以下	供給管等の内容積	
								10L以下	5分
								10L～50L	10分
							50L超過	24分	
						点火試験	気密試験終了後、管内の空気をガスと入れ替え、指定の圧力に調整された調整器を取付後に行う。		

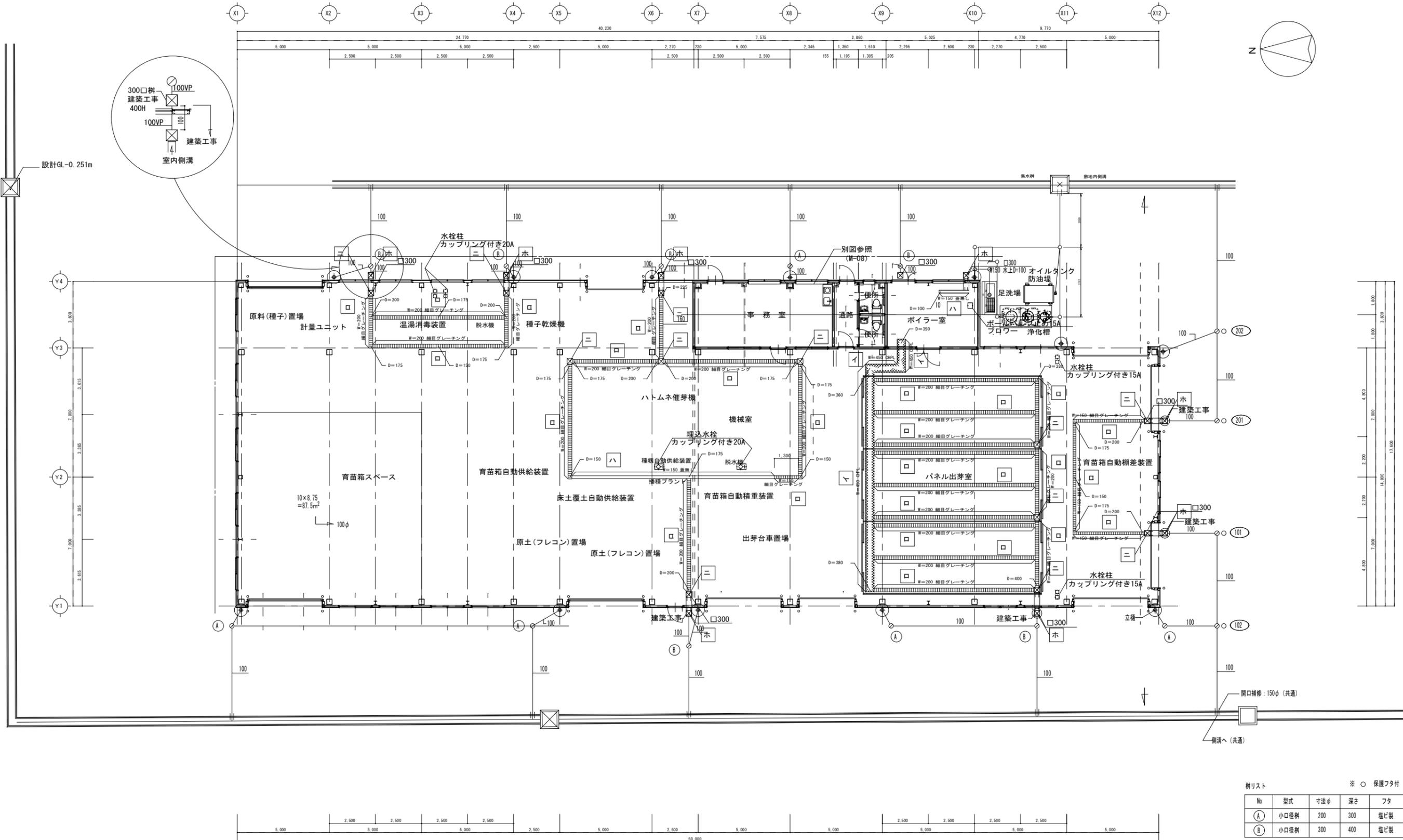
※水圧・気密・空気圧試験等は、試験中の圧力状態が分かるようにチャート紙に記録することが望ましい。  
※本一覧表に記載無き項目は、「公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)」による。

△ / /	管理建築士	設計者	担当者	<b>日本土地興業株式会社</b> 〒979-0512 福島県双葉郡楢葉町大字上綱岡字塩貝37-2 (一級)建築士事務所(福島県)知事登録 第17(903)1078号 管理建築士 一級建築士(国土交通大臣)登録第185820号 TEL 0240-23-6374 FAX 0240-23-6373	工 事 名 称	育 苗 施 設 建 築 工 事				版 番 号	M-03
△ / /										図 面 N O	
△ / /						機 械 設 備 工 事 試 験 内 容 一 覧 表	製 作 年 月 日	2022年03月23日	縮 尺	N.S	
△ / /							竹 園 隆 一	P. N O			
△ / /											









平面図 S : 1/100

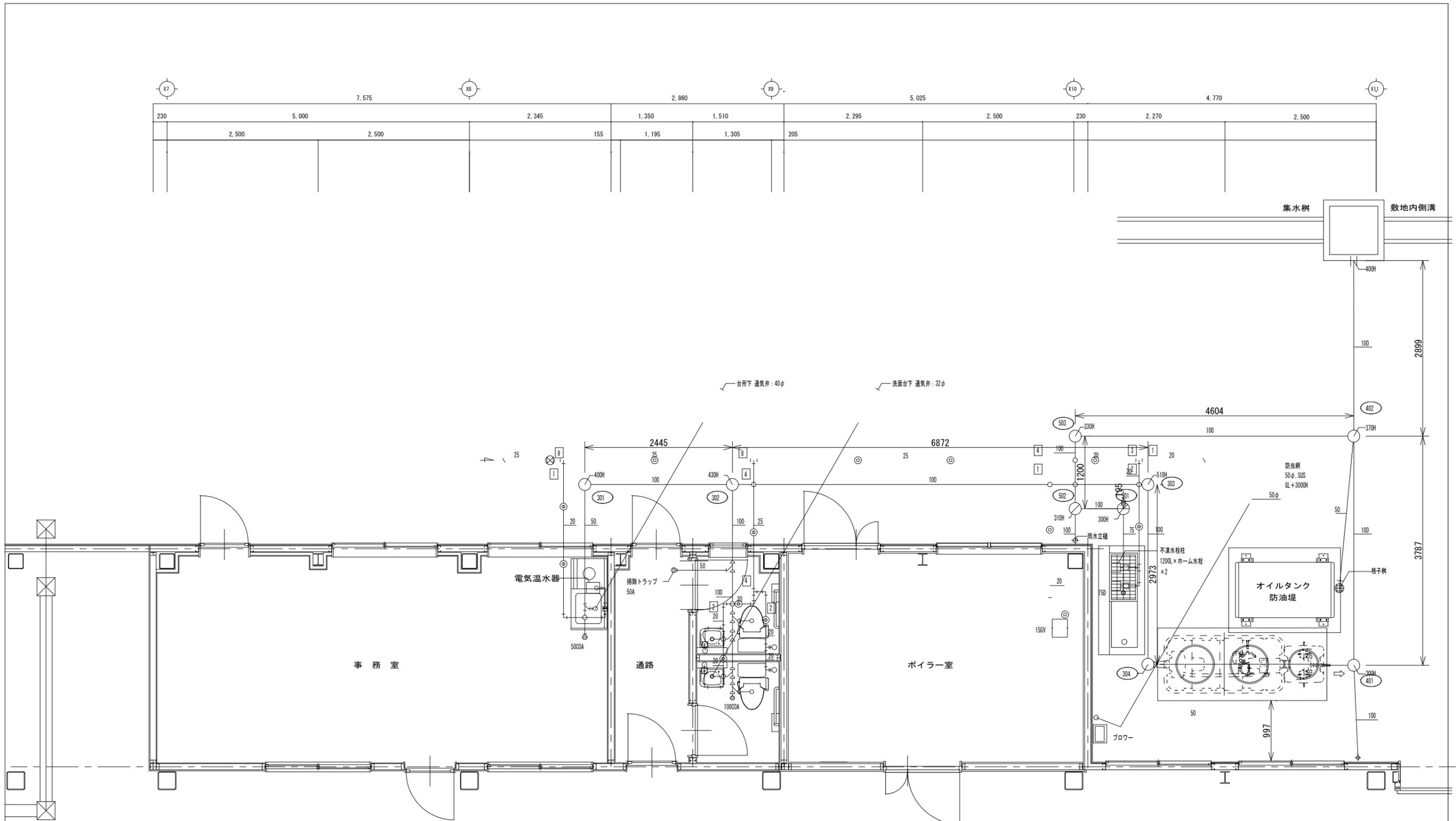
樹リスト ※ ○ 保護フタ付

No	型式	寸法φ	深さ	フタ
○A	小口径樹	200	300	塩ビ製
○B	小口径樹	300	400	塩ビ製

101	小口径樹	200	420	保護フタ
102	小口径樹	200	480	保護フタ
201	小口径樹	200	420	保護フタ
202	小口径樹	200	450	保護フタ

△ / / △ / / △ / / △ / / △ / /	管理建築士	設計者	担当者	<b>日本土地興業株式会社</b> 〒979-0512 福島県双葉郡楡葉町大字上繁岡字塩貝37-2 (一級) 建築士事務所 (福島県) 知事登録 第17(903)1078号 管理建築士 一級建築士 (国土交通大臣) 登録第185820号 TEL 0240-23-6374 FAX 0240-23-6373	工事名称 <b>育苗施設建築工事</b>	図面名称 機械棟 排水設備 雨水設備 平面図	製作年月日 2022年03月23日	縮尺 S=1/100 (A3:S=1/200)	版番号	M-07
									図面NO	
									P. NO	



便所廻り平面詳細図 S: 1/30

樹リスト

No	型式	寸法φ	深さ	フタ
301	小口径樹	200	400	塩ビ製
302	小口径樹	200	420	塩ビ製
303	小口径樹	200	470	塩ビ製
304	小口径樹	200	500	塩ビ製
401	小口径樹	200	300	塩ビ製
402	小口径樹	200	370	塩ビ製

No	型式	寸法φ	深さ	フタ
501	小口径樹	200	300	樹脂製
502	小口径樹	200	310	樹脂製
503	小口径樹	200	330	樹脂製

※ ○ : 汚水樹; 小口径樹 200φ 蓋  
 ⊗ : 雨水樹; 小口径樹 200φ 蓋

△ / /	管理建築士	設計者	担当者	<b>日本土地興業株式会社</b> 〒979-0512 福島県双葉郡楡葉町大字上繁岡字塩貝37-2 (一級) 建築士事務所 (福島県) 知事登録 第17(903)1078号 管理建築士 一級建築士 (国土交通大臣) 登録第185820号 竹園 隆一 TEL 0240-23-6374 FAX 0240-23-6373	<b>育苗施設建築工事</b>	版番号	
△ / /						図面NO	M-08
△ / /						図面名称	機械棟 給排水設備 便所廻り詳細図
△ / /						製作年月日	2022年03月23日
△ / /						縮尺	S=1/30 (A3:S=1/60)
△ / /						P. NO	





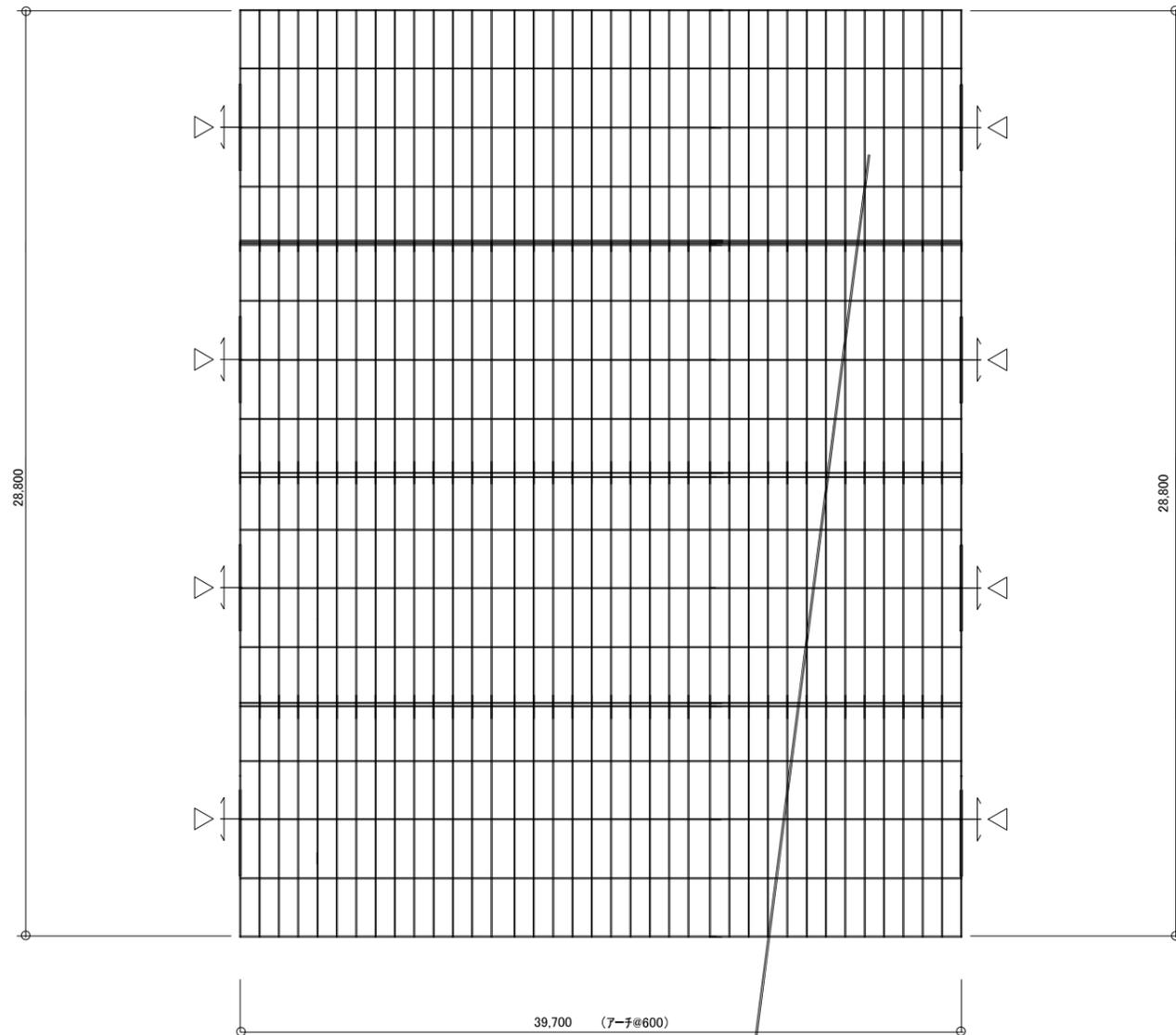




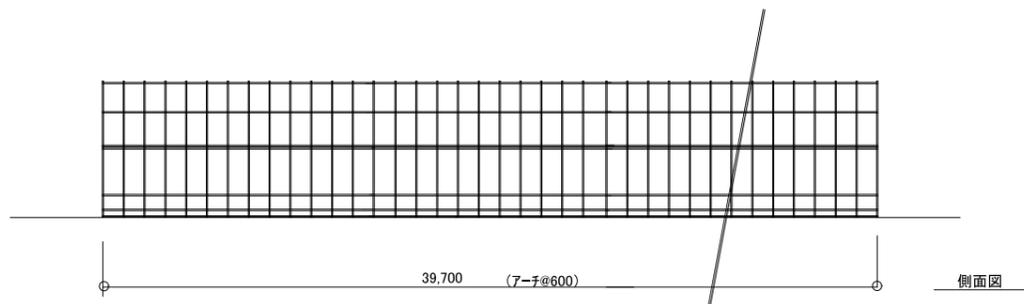




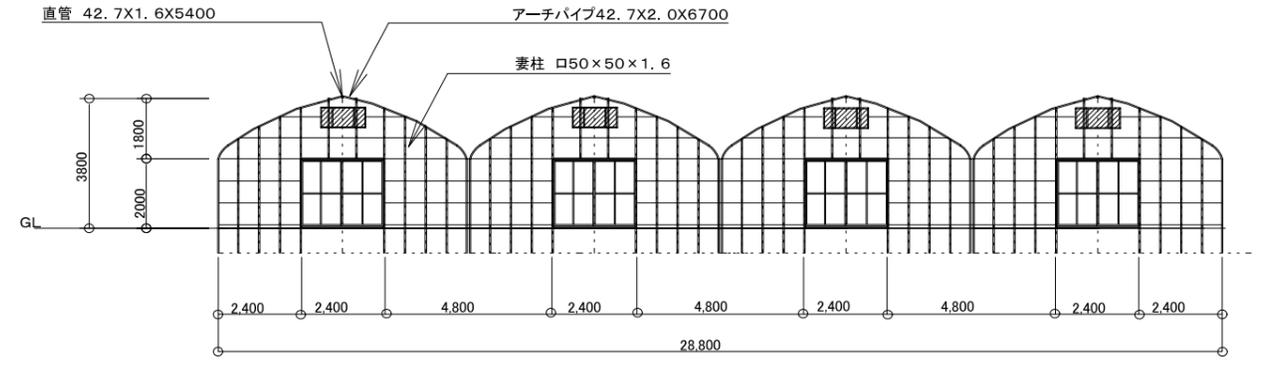




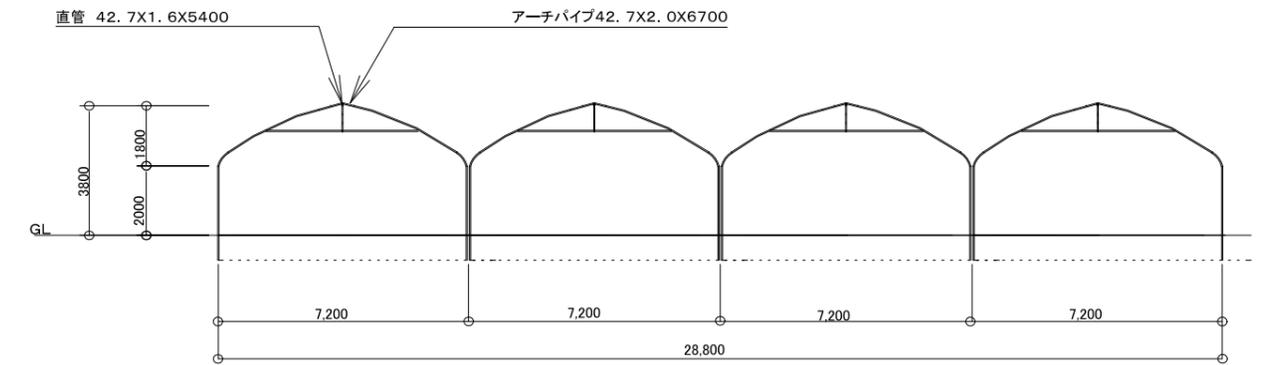
屋根伏図



側面図



立面図



断面図

仕様概要

規格	間口7.2m×4連棟×39.7m
肩高	2.0m
アーチパイプ	42.7X2.0X6700 @600
奥行直管	42.7X1.6X5400 25通り
妻柱	口50×50×1.6
フィルム留材	肩部 ダブル型深溝タイプ 2通り 側 シングル型深溝タイプ 4通り
被覆材	屋根 花野果蒼天サンクロス 0.15 TAベルト固定 側面 花野果蒼天サンクロス 0.15 防虫ネット0.8mm目合い(赤)
換気装置	妻面 花野果蒼天サンクロス 0.15 側腰廻 POフィルム 0.2 裾固定 妻面 ニューツマソー(ネット付) 側面 自動巻上げ 2ヶ所
建具	W2.4×H2.0 2枚引分戸 8カ所
補強	ハリ 42.7×1.6 @1800 ツカ L-40×40×3 地際パイプ4列に打込み杭設置 @1800 妻補強 42.7×1.6

メーカー仕様によって変更することがあります。 **参考図**

△ / /	管理建築士	設計者	担当者
△ / /			
△ / /			
△ / /	/ /	/ /	/ /
△ / /			

**日本土地興業株式会社**  
 〒979-0512 福島県双葉郡楡葉町大字上繁岡字塩貝37-2  
 (一級)建築士事務所(福島県)知事登録 第17(903)1078号  
 管理建築士 一級建築士(国土交通大臣)登録第185820号 竹園 隆一  
 TEL 0240-23-6374 FAX 0240-23-6373

工事名称	育苗施設建築工事				版番号	
図面名称	機械設備 硬化ハウス(4連棟型)	製作年月日	2022年3月23日	縮尺	1/100(A1)	図面NO P-04
						P. NO





仕様	
型番	2024-001
最大寸法	幅 1000mm 高さ 1500mm
重量	約 200kg
材質	ステンレス
用途	実験装置

メーカー仕様によって変更することがあります。[参考図]

仕様	
型番	2024-002
最大寸法	幅 1200mm 高さ 1800mm
重量	約 250kg
材質	ステンレス
用途	実験装置

メーカー仕様によって変更することがあります。[参考図]

仕様	
型番	2024-003
最大寸法	幅 800mm 高さ 1200mm
重量	約 150kg
材質	ステンレス
用途	実験装置

メーカー仕様によって変更することがあります。[参考図]

仕様	
型番	2024-004
最大寸法	幅 1500mm 高さ 2000mm
重量	約 300kg
材質	ステンレス
用途	実験装置

メーカー仕様によって変更することがあります。[参考図]

仕様	
型番	2024-005
最大寸法	幅 1800mm 高さ 2200mm
重量	約 350kg
材質	ステンレス
用途	実験装置

メーカー仕様によって変更することがあります。[参考図]

仕様	
型番	2024-006
最大寸法	幅 1000mm 高さ 1500mm
重量	約 200kg
材質	ステンレス
用途	実験装置

メーカー仕様によって変更することがあります。[参考図]

仕様	
型番	2024-007
最大寸法	幅 1200mm 高さ 1800mm
重量	約 250kg
材質	ステンレス
用途	実験装置

メーカー仕様によって変更することがあります。[参考図]

仕様	
型番	2024-008
最大寸法	幅 1600mm 高さ 2100mm
重量	約 300kg
材質	ステンレス
用途	実験装置

メーカー仕様によって変更することがあります。[参考図]

仕様	
型番	2024-009
最大寸法	幅 1400mm 高さ 1900mm
重量	約 280kg
材質	ステンレス
用途	実験装置

メーカー仕様によって変更することがあります。[参考図]

仕様	
型番	2024-010
最大寸法	幅 1100mm 高さ 1600mm
重量	約 220kg
材質	ステンレス
用途	実験装置

メーカー仕様によって変更することがあります。[参考図]

仕様	
型番	2024-011
最大寸法	幅 1300mm 高さ 1700mm
重量	約 240kg
材質	ステンレス
用途	実験装置

メーカー仕様によって変更することがあります。[参考図]

仕様	
型番	2024-012
最大寸法	幅 1500mm 高さ 2000mm
重量	約 300kg
材質	ステンレス
用途	実験装置

メーカー仕様によって変更することがあります。[参考図]

仕様	
型番	2024-013
最大寸法	幅 1200mm 高さ 1800mm
重量	約 250kg
材質	ステンレス
用途	実験装置

メーカー仕様によって変更することがあります。[参考図]

仕様	
型番	2024-014
最大寸法	幅 1400mm 高さ 1900mm
重量	約 280kg
材質	ステンレス
用途	実験装置

メーカー仕様によって変更することがあります。[参考図]

仕様	
型番	2024-015
最大寸法	幅 1600mm 高さ 2100mm
重量	約 320kg
材質	ステンレス
用途	実験装置

メーカー仕様によって変更することがあります。[参考図]

仕様	
型番	2024-016
最大寸法	幅 1800mm 高さ 2300mm
重量	約 380kg
材質	ステンレス
用途	実験装置

メーカー仕様によって変更することがあります。[参考図]

管理建築士	設計者	担当者
〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇

**日本土地興業株式会社**  
 〒979-0512 福島県双葉郡楢葉町大字上繁岡字塩貝37-2  
 (一級)建築士事務所(福島県)知事登録 第17(903)1078号  
 管理建築士 一級建築士(国土交通大臣)登録第185820号 竹園 隆一  
 TEL 0240-23-6374 FAX 0240-23-6373

工事名称 育苗施設建築工事  
 図面名称 機械設備 単品機器図(1)

製作年月日 2022年3月23日  
 縮尺 NOT(A1)

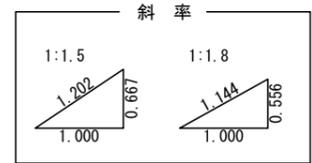
版番号  
 図面NO P-07  
 P. NO



# 法面整形工平面図

S=1:500

双葉郡浪江町  
大字苧宿  
字鹿畑



## 1次施工

法面整形工数量計算

切土法面整形 (1:1.5)  $A=9.9+3.6 = 13.5 \text{ m}^2$

盛土法面整形 (1:1.8)  $A=5.1+190.4 = 281.2 \text{ m}^2$

法面工数量計算

保護路肩延長 (W=500mm)  $L=121.9+289.7 = 411.6 \text{ m}$

防草シート (法面部、保護路肩部)  $A=13.5+281.2+(411.6 \times 0.50) = 500.5 \text{ m}^2$

## 2次施工

法面整形工数量計算

切土法面整形 (1:1.5)  $A= = - \text{ m}^2$

盛土法面整形 (1:1.8)  $A=85.7 = 85.7 \text{ m}^2$

法面工数量計算

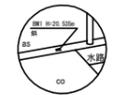
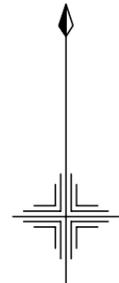
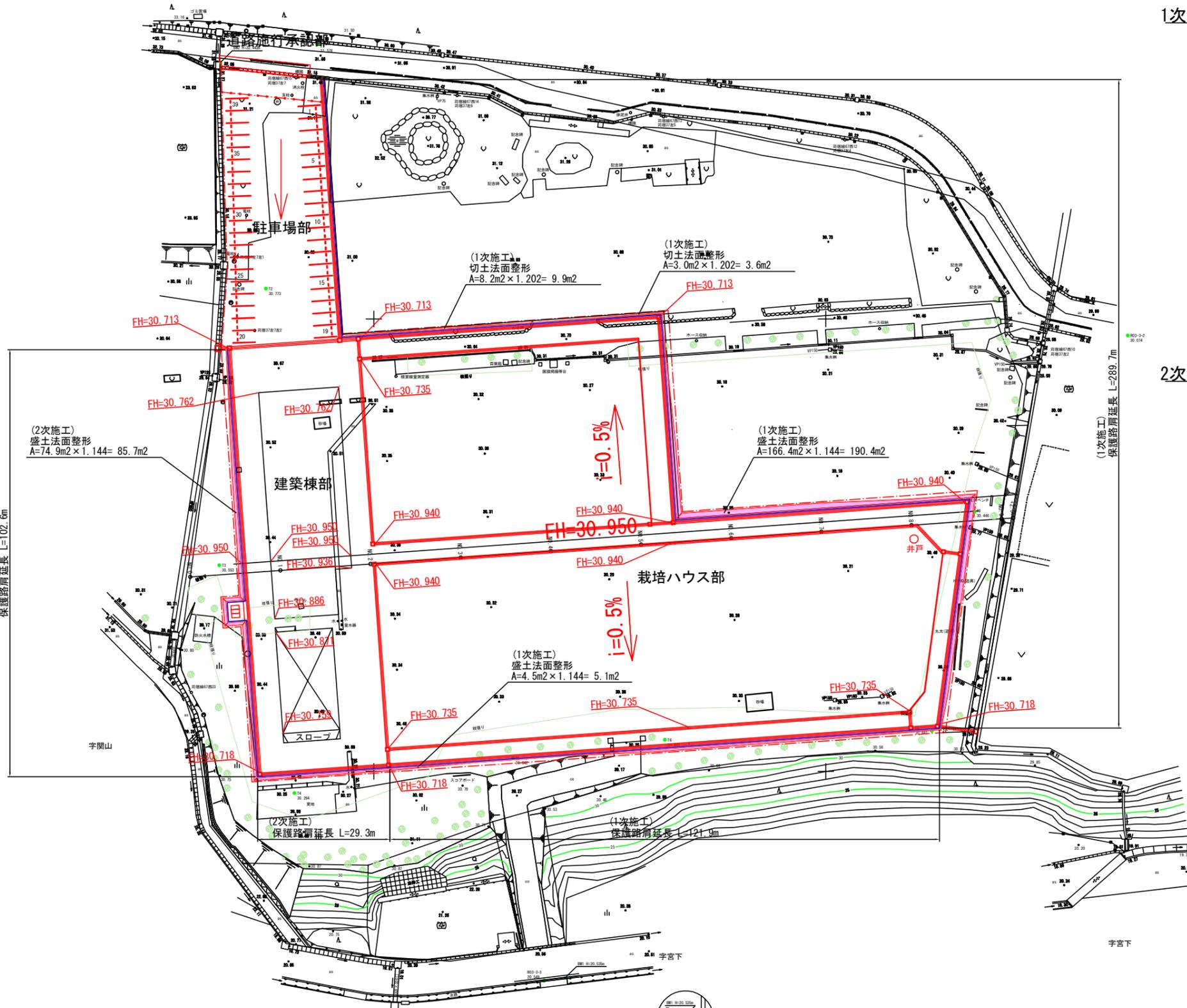
保護路肩延長 (W=500mm)  $L=102.6+29.3 = 131.9 \text{ m}$

防草シート (法面部、保護路肩部)  $A=85.7+(131.9 \times 0.50) = 151.7 \text{ m}^2$

※ 基準点は、電子基準点[小高・浪江・福島川内A]を与点とする。  
※ 標高は、公共3級水準点[水3-30N03・水3-30N04]を与点とする。

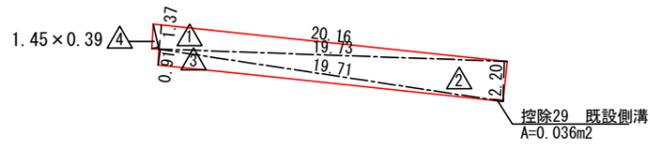
世界測地系 (測地成果2011)

令和	年度	工事番号	号
育苗施設整備事業		双葉郡浪江町苧宿 地内	
育苗施設敷地調査測量設計業務委託			
法面整形工平面図			
縮尺	S=1:500	図面全	葉の
測量	庄建技術株式会社	R4年 1月31日	主任 紺野 雅弘
設計	庄建技術株式会社	R4年 1月31日	管理 紺野 雅弘
福島県浪江町			



# 舗装展開図 S=1:500

道路施行承認部拡大図 S=1:200



道路施行承認部(一次施工)

記号	底辺	高さ	倍面積
△	20.16	1.37	27.619
△	19.73	2.20	43.406
△	19.71	0.91	17.936
△	1.45	0.39	0.566
倍面積(m <sup>2</sup> )			89.527
面積(m <sup>2</sup> )			44.764
控除29			- 0.036
合計(m <sup>2</sup> )			44.728

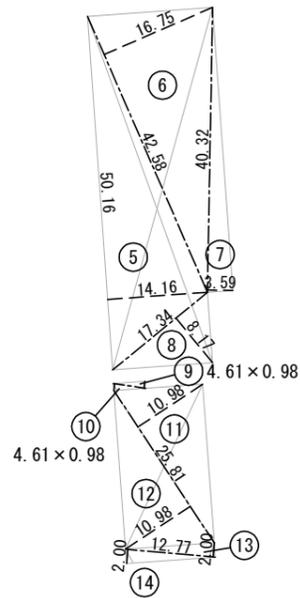
駐車場部(二次施工)

記号	底辺	高さ	倍面積
①	44.81	5.39	241.526
②	44.92	6.38	286.590
③	47.41	9.75	462.248
④	57.60	23.74	1367.424
⑤	28.95	14.98	433.671
倍面積(m <sup>2</sup> )			2791.459
面積(m <sup>2</sup> )			1395.730
控除11			- 1.080
控除12			- 0.648
控除13			- 0.185
控除14			- 0.069
控除15			- 0.044
合計(m <sup>2</sup> )			1393.704

栽培ハウス部(二次施工)

記号	底辺	高さ	倍面積
◇1	66.24	3.95	261.648
◇2	66.24	3.69	244.426
◇3	45.72	4.07	186.080
◇4	45.72	4.46	203.911
◇5	120.30	3.96	476.388
◇6	131.23	3.96	519.671
◇7	11.91	7.76	92.422
◇8	42.75	2.54	108.585
◇9	49.47	3.48	172.156
◇10	7.70	5.19	39.963
◇11	121.28	2.96	358.989
◇12	115.12	2.96	340.755
倍面積(m <sup>2</sup> )			3004.994
面積(m <sup>2</sup> )			1502.497
控除16			- 0.071
控除17			- 0.036
控除18			- 0.036
控除19			- 0.171
控除20			- 2.537
控除21			- 0.036
控除22			- 0.036
控除23			- 0.040
控除24			- 2.187
控除25			- 0.031
控除26			- 2.112
控除27			- 0.035
控除28			- 0.035
合計(m <sup>2</sup> )			1495.134

建屋控除部 S=1:500  
(控除10)



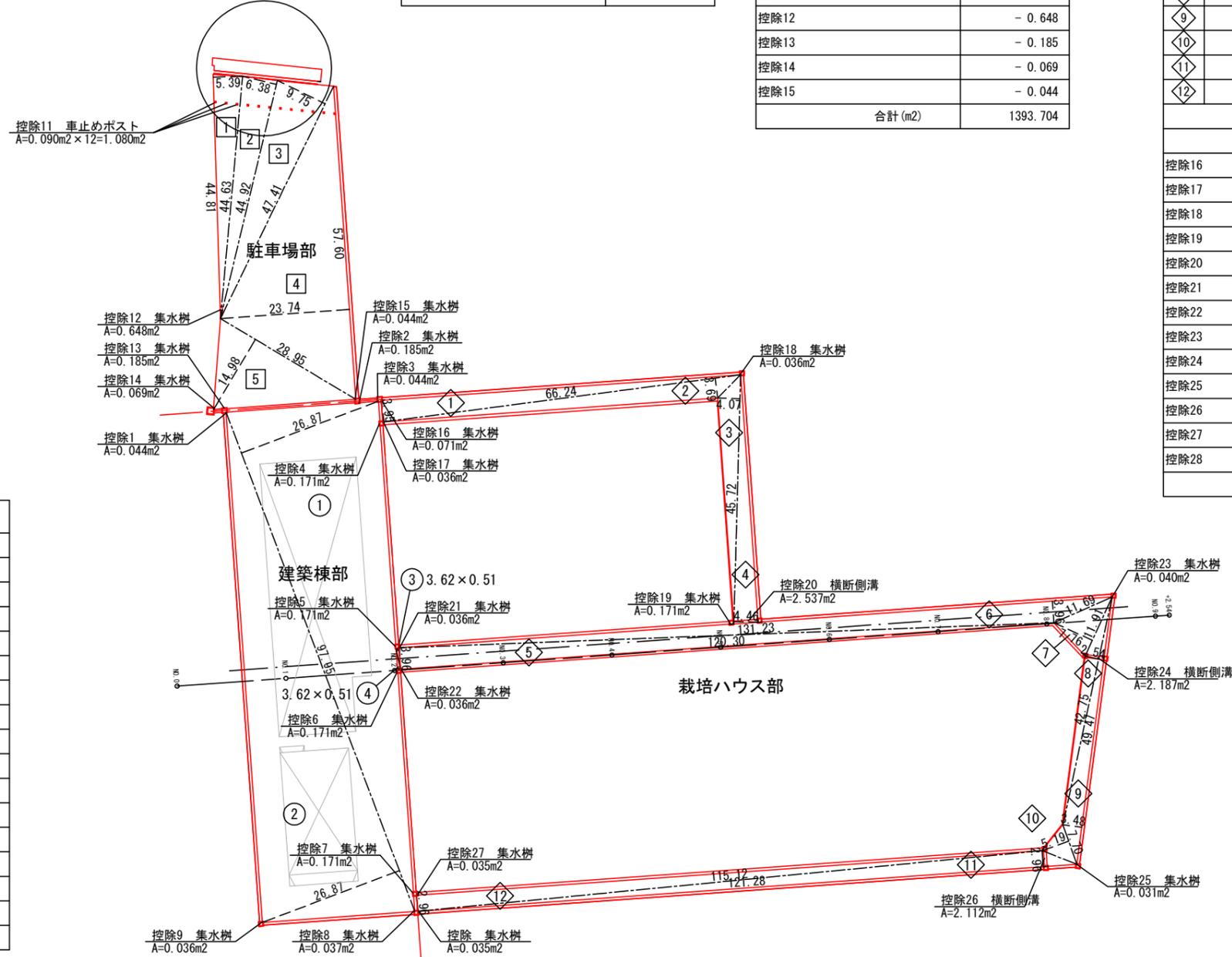
建屋控除部(控除10)

記号	底辺	高さ	倍面積
⑤	50.16	14.16	710.266
⑥	42.58	16.75	713.215
⑦	40.32	3.59	144.749
⑧	17.34	8.17	141.668
⑨	4.61	0.98	4.518
⑩	4.61	0.98	4.518
⑪	25.81	10.98	283.394
⑫	25.81	10.98	283.394
⑬	12.77	2.00	25.540
⑭	12.77	2.00	25.540
倍面積(m <sup>2</sup> )			2336.802
面積(m <sup>2</sup> )			1168.401

建築棟部(二次施工)

記号	底辺	高さ	倍面積
①	97.95	26.87	2631.917
②	97.95	26.87	2631.917
③	3.62	0.51	1.846
④	3.62	0.51	1.846
倍面積(m <sup>2</sup> )			5267.526
面積(m <sup>2</sup> )			2633.763
控除1			- 0.044
控除2			- 0.185
控除3			- 0.044
控除4			- 0.171
控除5			- 0.171
控除6			- 0.171
控除7			- 0.171
控除8			- 0.037
控除9			- 0.036
控除10			- 1168.401
合計(m <sup>2</sup> )			1464.332

道路施行承認部



世界測地系(測地成果2011)

令和	年度	工事番号	号
育苗施設整備事業		双葉郡浪江町苅宿 地内	
育苗施設敷地調査測量設計業務委託			
舗装展開図			
縮尺	図示	図面全	葉の
測量	庄建技術株式会社	R4年1月31日	主任 紺野雅弘
設計	庄建技術株式会社	R4年1月31日	管理 紺野雅弘
福島県浪江町			

# 防護柵工・区画線工平面図

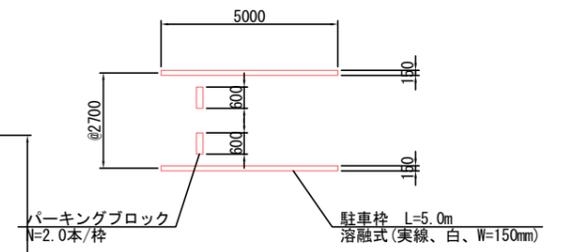
S=1:500

双葉郡浪江町

大字苧宿  
字鹿畑

## 駐車枠標準図

S=1:100



### 区画線工数量計算

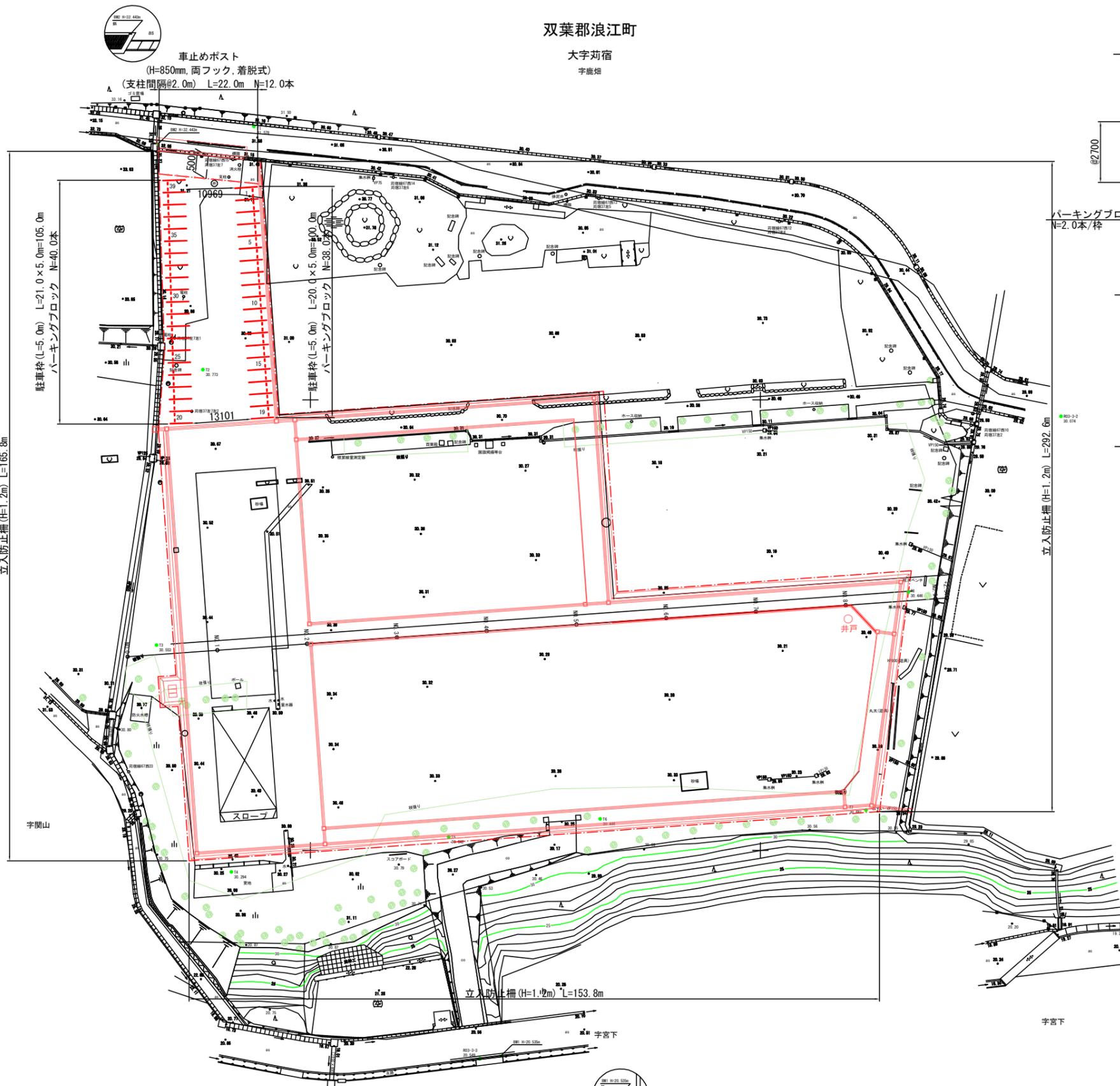
駐車枠 L=105.0+100.0 = 205.0 m  
溶融式(実線、白、W=150mm)

車止めブロック N=40.0+38.0 = 78.0 本  
(コンクリートブロック製)

### 防護柵工数量計算

立入防止柵 L=165.8+153.8+292.6 = 612.2 m  
ネットフェンス(H=1.2m)

車止めポスト N=22.0/2.0+1.0 = 12.0 本  
(H=850mm, 両フック, 着脱式)



- ※ 基準点は、電子基準点[小高・浪江・福島川内A]を与点とする。
- ※ 標高は、公共3級水準点[水3-30N03・水3-30N04]を与点とする。

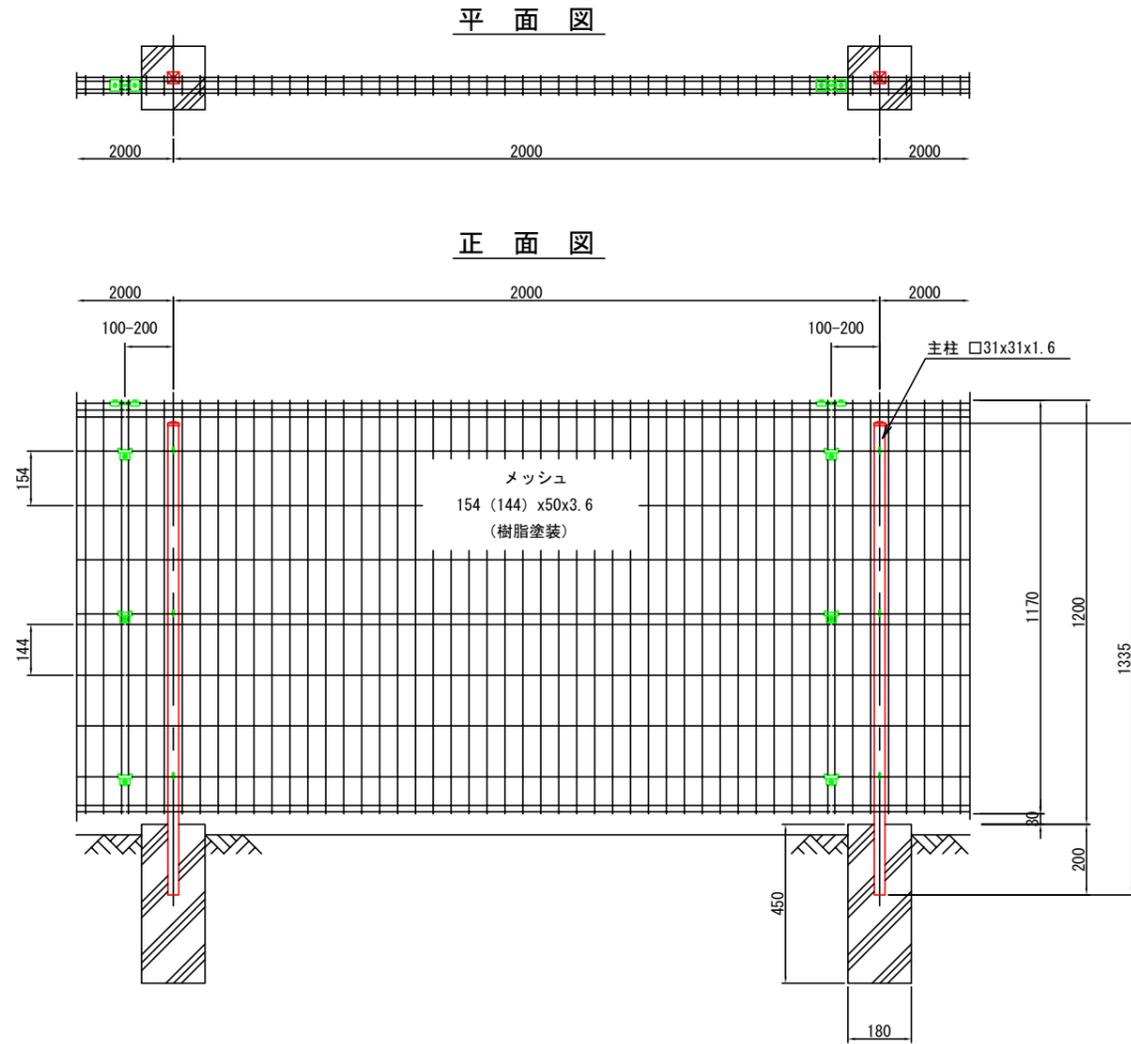
世界測地系(測地成果2011)

令和	年度	工事番号	号
育苗施設整備事業	双葉郡浪江町苧宿 地内		
育苗施設敷地調査測量設計業務委託			
防護柵工・区画線工平面図			
縮尺	図示	図面全	葉の
測量	庄建技術株式会社	R4年 1月31日	主任 紺野 雅弘
設計	庄建技術株式会社	R4年 1月31日	管理 紺野 雅弘
福島県浪江町			

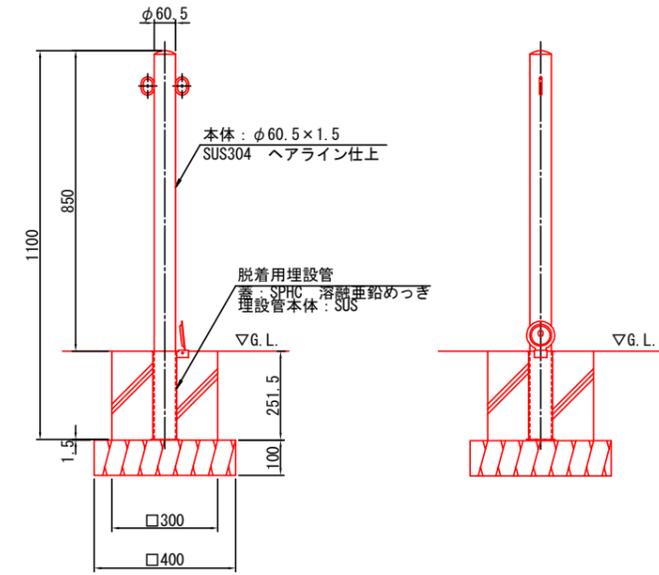
# 防護柵工詳細図

S=1:10

## 立入防止柵構造図 S=1:10

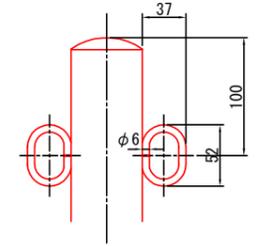


## 車止めポスト構造図 S=1:10

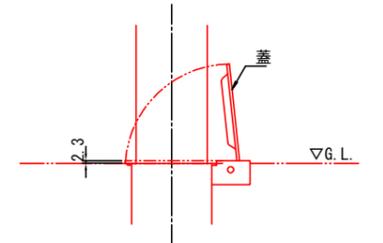


車止め ステンレス製 先付タイプ  
脱着式 スチール製 両フック付 EA0685RC-D  
支柱質量: 2.3kg/本

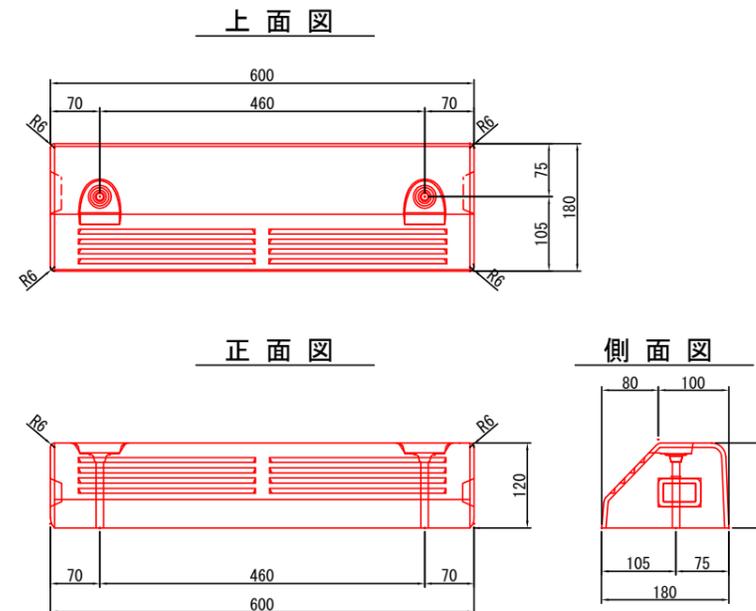
## フック部詳細図 S=1:3



## 埋設管蓋部詳細図 S=1:3



## 車止めブロック構造図 S=1:5



世界測地系 (測地成果2011)

令和	年度	工事番号	号
		双葉郡浪江町苅宿 地内	
育苗施設敷地調査測量設計業務委託			
防護柵工詳細図			
縮尺	図示	図面全	葉の
測量	庄建技術株式会社	R4年 1月31日	主任 紺野 雅弘
設計	庄建技術株式会社	R4年 1月31日	管理 紺野 雅弘
福島県浪江町			